

令和7年度

伊勢市予算書

伊勢市

目 次

一般会計

一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	3
第2表 債務負担行為	8
第3表 地方債	9
一般会計予算に関する説明書	
歳入歳出予算事項別明細書	11
1 総括	11
2 歳入	14
市税	14
地方譲与税	14
利子割交付金	14
配当割交付金	14
株式等譲渡所得割交付金	16
法人事業税交付金	16
地方消費税交付金	16
ゴルフ場利用税交付金	16
自動車取得税交付金	16
環境性能割交付金	16
国有提供施設等所在市町村	
助成交付金	16
地方特例交付金	16
地方交付税	16
交通安全対策特別交付金	16
分担金及び負担金	18
使用料及び手数料	18
国庫支出金	20
県支出金	24
財産収入	30
寄附金	30
繰入金	30
繰越金	32
諸収入	32
市債	40

3 歳出	42
議会費	42
総務費	44
民生費	64
衛生費	80
労働費	90
農林水産業費	92
商工費	100
観光費	102
土木費	106
消防費	116
教育費	122
災害復旧費	138
公債費	142
諸支出金	144
予備費	146
給与費明細書	148
債務負担行為に関する調書	153
地方債に関する調書	157

特別会計・企業会計

国民健康保険特別会計	161
後期高齢者医療特別会計	187
介護保険特別会計	205
観光交通対策特別会計	229
土地取得特別会計	247
病院事業会計	261
水道事業会計	287
下水道事業会計	317

一 般 会 計

議案第 1 号

令和 7 年度 伊勢市一般会計予算

令和 7 年度 伊勢市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 0, 7 5 3, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、6, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 2 5 日 提 出

伊勢市長 鈴 木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 市税		16,880,000
	1 市民税	7,444,000
	2 固定資産税	6,799,902
	3 軽自動車税	457,500
	4 市たばこ税	776,598
	5 入湯税	21,000
	6 都市計画税	1,381,000
2 地方譲与税		345,000
	1 地方揮発油譲与税	70,000
	2 自動車重量譲与税	230,000
	3 森林環境譲与税	45,000
3 利子割交付金		10,000
	1 利子割交付金	10,000
4 配当割交付金		115,000
	1 配当割交付金	115,000
5 株式等譲渡所得割交付金		90,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	90,000
6 法人事業税交付金		340,000
	1 法人事業税交付金	340,000
7 地方消費税交付金		3,030,000
	1 地方消費税交付金	3,030,000
8 ゴルフ場利用税交付金		10,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	10,000
9 自動車取得税交付金		1
	1 自動車取得税交付金	1
10 環境性能割交付金		60,000
	1 環境性能割交付金	60,000
11 国有提供施設等所在市町村助成 交付金		85,700
	1 国有提供施設等所在市町村助成 交付金	85,700

(単位：千円)

款	項	金 額
12 地方特例交付金		90,001
	1 地方特例交付金	90,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1
13 地方交付税		11,760,000
	1 地方交付税	11,760,000
14 交通安全対策特別交付金		12,000
	1 交通安全対策特別交付金	12,000
15 分担金及び負担金		689,334
	1 負担金	689,334
16 使用料及び手数料		317,303
	1 使用料	260,425
	2 手数料	56,878
17 国庫支出金		10,002,402
	1 国庫負担金	6,897,172
	2 国庫補助金	3,037,641
	3 委託金	67,589
18 県支出金		4,335,417
	1 県負担金	2,600,609
	2 県補助金	1,297,936
	3 委託金	436,872
19 財産収入		58,242
	1 財産運用収入	57,934
	2 財産売払収入	308
20 寄附金		640,001
	1 寄附金	640,001
21 繰入金		5,137,741
	1 基金繰入金	5,061,044
	2 特別会計繰入金	76,697
22 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000

(单位：千元)

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 議会費		303,772
	1 議会費	303,772
2 総務費		6,523,012
	1 総務管理費	5,038,274
	2 徴税費	623,266
	3 戸籍住民基本台帳費	399,690
	4 選挙費	332,376
	5 統計調査費	97,241
	6 監査委員費	32,165
3 民生費		23,246,022
	1 社会福祉費	7,363,591
	2 老人福祉費	4,874,144
	3 児童福祉費	8,837,781
	4 生活保護費	2,070,828
	5 人権政策費	79,883
	6 国民年金事務費	19,795
4 衛生費		5,085,089
	1 保健衛生費	2,914,582
	2 清掃費	2,170,507
5 労働費		152,895
	1 労働諸費	152,895
6 農林水産業費		1,060,820
	1 農業費	904,445
	2 林業費	95,882
	3 水産業費	60,493
7 商工費		578,607
	1 商工費	578,607
8 観光費		634,044
	1 観光費	634,044
9 土木費		8,262,084
	1 土木管理費	483,529

(単位：千円)

款	項	金 額
	2 道路橋梁費	2,516,306
	3 河川費	920,836
	4 港湾海岸費	39,692
	5 都市計画費	3,926,055
	6 住宅費	375,666
10 消防費		2,738,378
	1 消防費	2,738,378
11 教育費		6,546,772
	1 教育総務費	1,532,843
	2 小学校費	1,159,806
	3 中学校費	722,124
	4 幼稚園費	154,623
	5 社会教育費	1,646,685
	6 保健体育費	1,330,691
12 災害復旧費		36
	1 農林水産業施設災害復旧費	9
	2 公共土木施設災害復旧費	15
	3 文教施設災害復旧費	9
	4 その他公共施設・公用施設災害復旧費	3
13 公債費		5,571,467
	1 公債費	5,571,467
14 諸支出金		2
	1 普通財産取得費	2
15 予備費		50,000
	1 予備費	50,000
歳 出	合 計	60,753,000

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和7年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	123,900
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和7年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和8年度	28,242
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和8年度	161,000
G C F を活用した民間支援事業	自 令和7年度 至 令和8年度	5,000
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和10年度	33,321
子育て世帯訪問支援事業委託	自 令和7年度 至 令和10年度	10,863
地域経済循環創造事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和9年度	100,000
新産業創出支援事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和8年度	2,000
観光客実態調査業務委託 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和8年度	5,399
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (P6、P7、P8) (令和7年度債務負担行為)	自 令和8年度 至 令和9年度	2,215,500
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 (橋梁下部工事) (橋台)	自 令和8年度 至 令和8年度	94,500

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
高向小俣線道路整備工事に伴う J R 計 測 管 理 業 務 委 託	自 令和8年度 至 令和8年度	17,280
高向小俣線道路整備工事	自 令和8年度 至 令和8年度	108,000
景観形成推進事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和8年度	4,000
学校図書館運営業務委託 (令和7年度債務負担行為)	自 令和7年度 至 令和10年度	282,480
奨学金返還支援事業補助金	自 令和7年度 至 債務完了の年度	30,000

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 法 方	利 率	償 還 の 方 法
庁舎等整備事業債	135,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金・特定資金、地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
市民活動センター整備事業債	732,800			
社会福祉施設整備事業債	66,200			
児童福祉施設整備事業債	28,000			
保健衛生施設整備事業債	2,100			
水道事業出資債	48,900			
労働施設整備事業債	85,500			
農地等整備事業債	101,500			

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
湛 水 防 除 施 設 整 備 事 業 債	98,000			
漁 港 整 備 事 業 債	4,200			
道 路 等 整 備 事 業 債	1,153,400			
河 川 整 備 事 業 債	618,600			
港湾海岸整備事業債	25,900			
都市施設整備事業債	404,500			
街 路 整 備 事 業 債	84,900			
公 園 整 備 事 業 債	36,000			
公営住宅整備事業債	64,400			
消防施設等整備事業債	166,000			
災 害 対 策 施 設 整 備 事 業 債	110,500			
小 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	405,200			
中 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	273,800			
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 債	231,200			
文化施設整備事業債	646,000			
保 健 体 育 施 設 整 備 事 業 債	120,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 市税	16,880,000	27.8	15,280,000	1,600,000	10.5
2 地方譲与税	345,000	0.6	342,000	3,000	0.9
3 利子割交付金	10,000	0.0	5,000	5,000	100.0
4 配当割交付金	115,000	0.2	75,000	40,000	53.3
5 株式等譲渡所得割交付金	90,000	0.1	50,000	40,000	80.0
6 法人事業税交付金	340,000	0.6	300,000	40,000	13.3
7 地方消費税交付金	3,030,000	5.0	2,950,000	80,000	2.7
8 ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0	0.0
9 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0	0.0
10 環境性能割交付金	60,000	0.1	40,000	20,000	50.0
11 国有提供施設等所在市町村助 成交付金	85,700	0.1	86,101	△401	△0.5
12 地方特例交付金	90,001	0.1	930,001	△840,000	△90.3
13 地方交付税	11,760,000	19.4	11,780,000	△20,000	△0.2
14 交通安全対策特別交付金	12,000	0.0	13,000	△1,000	△7.7
15 分担金及び負担金	689,334	1.1	645,140	44,194	6.9
16 使用料及び手数料	317,303	0.5	314,537	2,766	0.9
17 国庫支出金	10,002,402	16.5	8,481,640	1,520,762	17.9
18 県支出金	4,335,417	7.1	4,134,984	200,433	4.8
19 財産収入	58,242	0.1	48,192	10,050	20.9
20 寄附金	640,001	1.1	560,001	80,000	14.3
21 繰入金	5,137,741	8.5	4,946,621	191,120	3.9
22 繰越金	50,000	0.1	50,000	0	0.0
23 諸収入	1,050,658	1.7	739,882	310,776	42.0
24 市債	5,644,200	9.3	3,166,900	2,477,300	78.2
歳入合計	60,753,000	100.0	54,949,000	5,804,000	10.6

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構成比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増減比 (%)
1 議会費	303,772	0.5	296,789	6,983	2.4
2 総務費	6,523,012	10.7	4,748,248	1,774,764	37.4
3 民生費	23,246,022	38.3	21,990,490	1,255,532	5.7
4 衛生費	5,085,089	8.4	5,111,266	△26,177	△0.5
5 労働費	152,895	0.2	65,011	87,884	135.2
6 農林水産業費	1,060,820	1.7	1,149,533	△88,713	△7.7
7 商工費	578,607	1.0	356,647	221,960	62.2
8 観光費	634,044	1.0	508,416	125,628	24.7
9 土木費	8,262,084	13.6	8,052,996	209,088	2.6
10 消防費	2,738,378	4.5	2,379,598	358,780	15.1
11 教育費	6,546,772	10.8	4,549,593	1,997,179	43.9
12 災害復旧費	36	0.0	36	0	0.0
13 公債費	5,571,467	9.2	5,690,375	△118,908	△2.1
14 諸支出金	2	0.0	2	0	0.0
15 予備費	50,000	0.1	50,000	0	0.0
歳 出 合 計	60,753,000	100.0	54,949,000	5,804,000	10.6

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
				303,772
97,488	430,928	870,900	830,386	4,293,310
7,451,139	3,397,791	94,200	549,379	11,753,513
112,260	44,252	51,000	158,626	4,718,951
250		85,500	5,167	61,978
500	241,756	203,700	107,876	506,988
232,330	1,999		91,989	252,289
8,355			107,132	518,557
1,713,179	84,731	2,387,700	439,294	3,637,180
75,160	5,809	274,100	470,139	1,913,170
311,740	128,151	1,677,100	168,579	4,261,202
				36
			427,000	5,144,467
				2
				50,000
10,002,401	4,335,417	5,644,200	3,355,567	37,415,415

2 歳 入

(款) 1 市税
(項) 1 市民税

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
1			市税	16,880,000	15,280,000	1,600,000
	1		市民税	7,444,000	6,190,000	1,254,000
		1	個人	6,232,000	5,344,000	888,000
	2		法人	1,212,000	846,000	366,000
	2		固定資産税	6,799,902	6,508,883	291,019
		1	固定資産税	6,792,000	6,502,000	290,000
	2		国有資産等所在市町村交付金	7,902	6,883	1,019
	3		軽自動車税	457,500	452,500	5,000
		1	環境性能割	29,000	26,000	3,000
		2	種別割	428,500	426,500	2,000
	4		市たばこ税	776,598	786,617	△10,019
		1	市たばこ税	776,598	786,617	△10,019
	5		入湯税	21,000	20,000	1,000
		1	入湯税	21,000	20,000	1,000
	6		都市計画税	1,381,000	1,322,000	59,000
		1	都市計画税	1,381,000	1,322,000	59,000
2			地方譲与税	345,000	342,000	3,000
	1		地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
		1	地方揮発油譲与税	70,000	70,000	0
	2		自動車重量譲与税	230,000	230,000	0
		1	自動車重量譲与税	230,000	230,000	0
	3		森林環境譲与税	45,000	42,000	3,000
		1	森林環境譲与税	45,000	42,000	3,000
3			利子割交付金	10,000	5,000	5,000
	1		利子割交付金	10,000	5,000	5,000
		1	利子割交付金	10,000	5,000	5,000
4			配当割交付金	115,000	75,000	40,000
	1		配当割交付金	115,000	75,000	40,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,213,000	1 均等割	187,000
		2 所得割	6,026,000
2 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	1,211,000	1 均等割	331,000
		2 法人税割	880,000
2 滞納繰越分	1,000	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	6,773,000	1 土地	2,297,000
		2 家屋	3,396,000
		3 償却資産	1,080,000
2 滞納繰越分	19,000	1 滞納繰越分	
1 国有資産等 所在市町村 交付金	7,902	1 国有資産等所在市町村交付金	
1 現年課税分	29,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	428,000	1 原動機付自転車	14,196
		2 軽二輪	5,648
		3 軽四輪	390,363
		4 小型特殊	5,730
		5 小型二輪	12,060
		6 軽三輪	3
2 滞納繰越分	500	1 滞納繰越分	
1 現年課税分	776,598	1 現年課税分	
1 現年課税分	21,000	1 現年課税分	
1 現年課税分	1,377,000	1 土地	637,000
		2 家屋	740,000
2 滞納繰越分	4,000	1 滞納繰越分	
1 地方揮発油 譲与税	70,000	1 地方揮発油譲与税	
1 自動車重量 譲与税	230,000	1 自動車重量譲与税	
1 森林環境譲 与税	45,000	1 森林環境譲与税	
1 利子割交付 金	10,000	1 利子割交付金	

(款) 4 配当割交付金
(項) 1 配当割交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	1	配当割交付金	115,000	75,000	40,000
5		株式等譲渡所得割交付金	90,000	50,000	40,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	90,000	50,000	40,000
	1	株式等譲渡所得割交付金	90,000	50,000	40,000
6		法人事業税交付金	340,000	300,000	40,000
	1	法人事業税交付金	340,000	300,000	40,000
	1	法人事業税交付金	340,000	300,000	40,000
7		地方消費税交付金	3,030,000	2,950,000	80,000
	1	地方消費税交付金	3,030,000	2,950,000	80,000
	1	地方消費税交付金	3,030,000	2,950,000	80,000
8		ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
	1	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0
9		自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
	1	自動車取得税交付金	1	1	0
10		環境性能割交付金	60,000	40,000	20,000
	1	環境性能割交付金	60,000	40,000	20,000
	1	環境性能割交付金	60,000	40,000	20,000
11		国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	86,101	△401
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	86,101	△401
	1	国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	86,101	△401
12		地方特例交付金	90,001	930,001	△840,000
	1	地方特例交付金	90,000	930,000	△840,000
	1	地方特例交付金	90,000	930,000	△840,000
	2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
	1	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1	0
13		地方交付税	11,760,000	11,780,000	△20,000
	1	地方交付税	11,760,000	11,780,000	△20,000
	1	地方交付税	11,760,000	11,780,000	△20,000
14		交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△1,000
	1	交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△1,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 配当割交付金	115,000	1 配当割交付金	
1 株式等譲渡所得割交付金	90,000	1 株式等譲渡所得割交付金	
1 法人事業税交付金	340,000	1 法人事業税交付金	
1 地方消費税交付金	3,030,000	1 地方消費税交付金（一般財源）	1,370,000
		2 地方消費税交付金（社会保障財源）	1,660,000
1 ゴルフ場利用税交付金	10,000	1 ゴルフ場利用税交付金	
1 自動車取得税交付金	1	1 自動車取得税交付金	
1 環境性能割交付金	60,000	1 環境性能割交付金	
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	85,700	1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	
1 地方特例交付金	90,000	1 減収補てん特例交付金	
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	
1 地方交付税	11,760,000	1 普通交付税	11,000,000
		2 特別交付税	760,000

(款) 14 交通安全対策特別交付金
(項) 1 交通安全対策特別交付金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 交通安全対策特別交付金	12,000	13,000	△1,000
15		分担金及び負担金	689,334	645,140	44,194
	1	負担金	689,334	645,140	44,194
	1	民生費負担金	220,140	220,772	△632
	2	衛生費負担金	42,535	45,147	△2,612
	3	土木費負担金	638	0	638
	4	消防費負担金	426,021	379,221	46,800
16		使用料及び手数料	317,303	314,537	2,766
	1	使用料	260,425	262,393	△1,968
	1	総務使用料	7,363	8,251	△888
	2	民生使用料	3,592	3,453	139
	3	衛生使用料	1,165	1,165	0
	4	労働使用料	2,227	2,734	△507
	5	農林水産業使用料	2,177	2,075	102
	6	土木使用料	190,072	191,540	△1,468
	7	消防使用料	380	374	6

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 交通安全対策特別交付金	12,000	1 交通安全対策特別交付金	
1 老人福祉費負担金	32,101	1 老人福祉施設入所負担金	
2 児童福祉費負担金	188,039	1 保育所負担金	180,229
		2 認定こども園負担金	7,810
1 清掃費負担金	42,535	1 新ごみ処理施設整備関連広域環境組合負担金	
1 都市計画費負担金	638	1 電線共同溝整備建設負担金	
1 消防費負担金	426,021	1 広域消防町負担金	396,319
		2 三重南消防通信指令事務協議会負担金	29,702
1 総務管理使用料	7,363	1 吹上駐車場使用料	1,449
		2 庁舎使用料	5,114
		3 コミュニティセンター使用料	800
1 社会福祉使用料	1,228	1 老人福祉センター使用料	74
		2 合同会館使用料	135
		3 合同会館土地使用料	169
		4 ハートプラザみその使用料	850
2 老人福祉使用料	1,407	1 みなとふれあいセンター使用料	
3 児童福祉使用料	957	1 おおぞら児童園使用料	
1 保健衛生使用料	845	1 保健センター使用料	432
		2 墓地使用料	413
2 清掃使用料	320	1 投棄場使用料	
1 労働使用料	2,227	1 労働福祉会館使用料	
1 農業使用料	1,697	1 農産物直売所使用料	641
		2 環境改善センター使用料	479
		3 法定外公共物（水路等）占用料	577
2 水産業使用料	480	1 水面等占用料	
1 道路橋梁使用料	68,143	1 道路占用料	
2 河川使用料	1,675	1 法定外公共物（水路等）占用料	1,528
		2 河川占用料	147
3 都市計画使用料	1,113	1 公園等使用料	
4 住宅使用料	119,141	1 住宅使用料	110,333
		2 市営住宅駐車場使用料	8,808
1 消防使用料	380	1 コミュニティ消防センター使用料	

(款) 16 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
		8	教育使用料	53,449	52,801	648
	2		手数料	56,878	52,144	4,734
		1	総務手数料	44,222	40,056	4,166
		2	衛生手数料	11,849	11,414	435
		3	農林水産業手数料	28	28	0
		4	消防手数料	779	646	133
17			国庫支出金	10,002,402	8,481,640	1,520,762
	1		国庫負担金	6,897,172	6,290,418	606,754
		1	民生費国庫負担金	6,894,499	6,287,988	606,511

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 幼稚園使用料	598	1 幼稚園保育料	
2 社会教育使用料	2,371	1 観光文化会館使用料	975
		2 生涯学習センター使用料	772
		3 公民館使用料	604
		4 四郷小学校（特別教室棟）使用料	20
3 保健体育使用料	50,480	1 体育施設使用料	45,839
		2 学校体育施設使用料	4,641
1 総務管理手数料	91	1 諸証明手数料	5
		2 放置自転車撤去等手数料	36
		3 情報公開・個人情報手数料	50
2 徴税手数料	5,007	1 自動車臨時運行許可手数料	504
		2 税務諸手数料	4,503
3 戸籍住民基本台帳手数料	39,124	1 戸籍等証明手数料	
1 保健衛生手数料	7,097	1 墓地管理手数料	4,300
		2 改葬許可手数料	20
		3 畜犬登録手数料	1,200
		4 狂犬病予防注射済票交付手数料	1,575
		5 犬の鑑札再交付手数料	1
		6 狂犬病予防注射済票再交付手数料	1
2 清掃手数料	4,752	1 じん芥収集手数料	4,366
		2 一般廃棄物収集運搬業許可手数料	386
1 農業手数料	28	1 農用地証明手数料	1
		2 農業委員会証明手数料	27
1 消防手数料	779	1 危険物施設許認可その他手数料	
1 社会福祉費負担金	2,126,572	1 特別障害者手当等給付費国負担金	51,769
		2 医療給付費国負担金	16,864
		3 障害者自立支援給付費国負担金	1,562,711
		4 保険基盤安定国負担金	115,596
		5 障害児施設給付費等国負担金	374,340
		6 生活困窮者自立相談支援事業費等国負担金	1,783
		7 未就学児均等割保険料国負担金	2,699
		8 産前産後保険料国負担金	810
2 老人福祉費負担金	73,785	1 介護保険料低所得者国負担金	
3 児童福祉費負担金	1,422,066	1 特定教育・保育施設型給付費国負担金	1,401,615
		2 児童入所施設措置費等国負担金	6,090
		3 子育てのための施設等利用費国負担金	14,361
4 児童扶養手当負担金	141,666	1 児童扶養手当国負担金	

(款) 17 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			2 衛生費国庫負担金	2, 673	2, 430	243
		2	国庫補助金	3, 037, 641	2, 124, 517	913, 124
			1 総務費国庫補助金	405, 167	91, 040	314, 127
		2	民生費国庫補助金	487, 676	417, 898	69, 778
		3	衛生費国庫補助金	91, 007	83, 369	7, 638
		4	労働費国庫補助金	250	0	250
		5	農林水産業費国庫補助金	500	500	0

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
5 児童手当国負担金	1,701,149	1 児童手当国負担金	
6 生活保護費負担金	1,425,001	1 生活保護費国負担金	1,425,000
		2 生活保護費国負担金（過年度分）	1
7 中国残留邦人等生活支援給付金負担金	4,260	1 中国残留邦人等生活支援給付金国負担金	
1 保健衛生費負担金	2,673	1 未熟児養育医療費国負担金	
1 総務管理費補助金	335,451	1 地域公共交通確保維持改善事業費国補助金	112
		2 社会保障・税番号制度国補助金	5,242
		3 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	310,000
		4 新しい地方経済・生活環境創生交付金	11,541
		5 地域少子化対策重点推進交付金	8,556
2 戸籍住民基本台帳費補助金	69,716	1 マイナンバーカード交付事務費国補助金	53,681
		2 社会保障・税番号制度システム整備費国補助金	16,035
1 社会福祉費補助金	276,214	1 地域生活支援事業費国補助金	63,585
		2 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	16,700
		3 重層の支援体制整備事業交付金	195,929
2 児童福祉費補助金	196,810	1 自立支援教育訓練給付金事業費国補助金	1,425
		2 高等職業訓練給付金等事業費国補助金	13,799
		3 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国補助金	475
		4 保育所等整備交付金	38,146
		5 児童虐待防止対策等総合支援事業費国補助金	5,832
		6 子ども・子育て支援交付金	133,013
		7 保育対策総合支援事業費国補助金	75
		8 高卒認定試験合格支援事業費国補助金	187
		9 養育費確保サポート事業費国補助金	303
		10 母子・父子自立支援プログラム策定事業費国補助金	60
		11 困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国補助金	1,495
		12 次世代育成支援対策施設整備交付金	2,000
3 生活保護費補助金	14,263	1 生活困窮者就労準備支援事業費等国補助金	
4 防音事業費補助金	389	1 防音事業関連維持事業費国補助金	
1 保健衛生費補助金	91,007	1 がん検診推進事業費国補助金	795
		2 母子保健衛生費国補助金	7,029
		3 循環型社会形成推進交付金	13,090
		4 出産・子育て応援交付金	64,986
		5 口腔保健推進事業費国補助金	3,307
		6 1ヵ月児健康診査支援事業費国補助金	1,800
1 労働諸費補助金	250	1 地域女性活躍推進交付金	
1 農業費補助金	500	1 経営継承・発展等支援事業費国補助金	

(款) 17 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		6 商工費国庫補助金	50,000	0	50,000
		7 観光費国庫補助金	8,355	10,000	△1,645
		8 土木費国庫補助金	1,689,867	1,446,361	243,506
		9 消防費国庫補助金	75,160	0	75,160
		10 教育費国庫補助金	229,659	75,349	154,310
	3	委託金	67,589	66,705	884
		1 総務費委託金	872	811	61
		2 民生費委託金	41,075	40,656	419
		3 土木費委託金	25,642	25,238	404
18	1	県支出金	4,335,417	4,134,984	200,433
		県負担金	2,600,609	2,587,187	13,422
		1 総務費県負担金	2,300	2,400	△100
		2 民生費県負担金	2,596,973	2,583,546	13,427

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 商工費補助金	50,000	1 地域経済循環創造事業交付金
1 観光費補助金	8,355	1 自然環境整備交付金 1,400 2 地域観光新発見事業費国補助金 6,955
1 土木管理費補助金	1,681,381	1 社会資本整備総合交付金 893,290 2 社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金） 52,941 3 道路交通安全対策事業費国補助金 708,620 4 都市再生・地域再生整備事業費国補助金 2,330 5 道路環境改善事業費国補助金 24,200
2 住宅費補助金	8,486	1 空き家対策総合支援事業費国補助金
1 消防費補助金	75,160	1 防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国補助金
1 教育総務費補助金	4,794	1 へき地児童生徒援助費等国補助金 2,631 2 教育支援体制整備事業費国補助金 2,163
2 小学校費補助金	111,226	1 理科教育等設備整備費国補助金 200 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 2,795 3 要保護児童生徒援助費国補助金 14 4 学校施設環境改善交付金 108,217
3 中学校費補助金	77,911	1 理科教育等設備整備費国補助金 650 2 特別支援教育就学奨励費国補助金 1,336 3 要保護児童生徒援助費国補助金 34 4 学校施設環境改善交付金 75,891
4 社会教育費補助金	13,800	1 文化資源活用事業費国補助金 12,800 2 保存活用計画策定費国補助金 1,000
5 防音事業費補助金	21,928	1 防音事業関連維持事業費国補助金
1 総務管理費委託金	68	1 自衛官募集事務国委託金
2 戸籍住民基本台帳費委託金	804	1 中長期在留者住居地届出等事務国委託金
1 児童福祉費委託金	20,243	1 特別児童扶養手当事務国委託金 243 2 いじめ防止対策推進実証事業国委託金 20,000
2 国民年金事務費委託金	20,832	1 国民年金事務費国委託金
1 河川費委託金	25,642	1 大湊排水樋門外操作業務国委託金
1 総務管理費負担金	2,300	1 特例処理事務負担金
1 社会福祉費負担金	1,357,215	1 障害者自立支援給付費等負担金 790,483 2 保険基盤安定負担金 376,018 3 行旅死亡人取扱費用負担金 1,790 4 障害児通所給付費等負担金 187,170 5 未就学児均等割保険料負担金 1,349

(款) 18 県支出金
(項) 1 県負担金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			3 衛生費県負担金	1,336	1,241	95
			2 県補助金	1,297,936	1,339,756	△41,820
			1 総務費県補助金	4,188	4,201	△13
			2 民生費県補助金	814,540	743,952	70,588
			3 衛生費県補助金	35,020	51,968	△16,948

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		6 産前産後保険料負担金	405
2 老人福祉費負担金	387,469	1 保険基盤安定負担金	350,577
		2 介護保険料低所得者負担金	36,892
3 児童福祉費負担金	605,364	1 特定教育・保育施設型給付費負担金	595,139
		2 児童入所施設措置費等負担金	3,045
		3 子育てのための施設等利用費負担金	7,180
4 児童手当負担金	199,425	1 児童手当負担金	
5 生活保護費負担金	47,500	1 生活保護法第73条負担金	
1 保健衛生費負担金	1,336	1 未熟児養育医療費負担金	
1 総務管理費補助金	4,188	1 移住支援事業費補助金	3,900
		2 文化芸術振興費補助金	288
1 社会福祉費補助金	472,272	1 障害者医療費補助金	149,554
		2 一人親家庭等医療費補助金	37,471
		3 こども医療費補助金	160,698
		4 社会福祉統計調査費補助金	285
		5 障害者自立支援給付費等補助金	31,840
		6 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金	32
		7 重層的支援体制整備事業費交付金	92,392
2 老人福祉費補助金	24,497	1 老人クラブ補助金	3,606
		2 ホームヘルプ等利用者負担軽減事業費補助金	624
		3 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	20,267
3 児童福祉費補助金	303,065	1 低年齢児保育充実事業費補助金	5,062
		2 特定教育・保育施設型給付費補助金	60,750
		3 地域子ども・子育て支援事業費補助金	130,552
		4 放課後児童クラブ活動事業費補助金	2,412
		5 保育対策総合支援事業費補助金	64,787
		6 保育環境等改善事業費補助金	6,860
		7 みえ子ども・子育て応援総合事業費補助金	18,000
		8 次世代育成支援対策施設整備交付金	2,000
		9 学習支援ボランティア事業費補助金	12,642
4 人権政策費補助金	14,706	1 隣保館運営費補助金	
1 保健衛生費補助金	35,020	1 予防接種健康被害救済給付費補助金	7,324
		2 小型合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	4,648
		3 健康増進事業費補助金	10,419
		4 特定不妊治療費及び不育症治療費等補助金	4,500
		5 地域自殺対策強化事業費補助金	431
		6 骨髄等移植ドナー助成事業費補助金	20
		7 がん予防・早期発見推進事業費補助金	46
		8 出産・子育て応援交付金	1,659
		9 太陽光発電設備等設置費補助金	5,411
		10 AYA世代がん患者在宅療養支援補助金	162
		11 がん患者医療用ウィッグ等購入費助成事業補助金	400

(款) 18 県支出金
(項) 2 県補助金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	4	農林水産業費県補助金	243,526	462,658	△219,132
	5	商工費県補助金	1,999	1,770	229
	6	土木費県補助金	63,234	24,482	38,752
	7	消防費県補助金	18,819	4,357	14,462
	8	教育費県補助金	116,610	45,118	71,492
	○	労働費県補助金	0	1,250	△1,250
3		委託金	436,872	208,041	228,831
	1	総務費委託金	423,930	200,376	223,554

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 農業費補助金	217,683	1 農業委員会交付金	4,867
		2 新規就農者総合支援事業費補助金	3,600
		3 多面的機能支払推進交付金	3,146
		4 多面的機能支払交付金	93,588
		5 経営所得安定対策等推進事業費補助金	7,097
		6 農用地利用集積特別対策事業費補助金	1,000
		7 水利施設等保全高度化事業費補助金	40,503
		8 新規就農者育成総合対策事業費補助金	32,250
		9 農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	1,932
		10 農地中間管理機構関連農地整備事業費補助金	29,700
2 林業費補助金	14,343	1 みえ森と緑の県民税市町交付金	
3 水産業費補助金	11,500	1 海岸漂着物等対策事業費補助金	2,000
		2 海岸メンテナンス事業費補助金	9,500
1 商工費補助金	1,999	1 地方消費者行政強化交付金	
1 土木管理費補助金	49,917	1 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助金	
2 都市計画費補助金	10	1 土地取引規制等市町事務費交付金	
3 住宅費補助金	13,307	1 木造住宅耐震補強等事業費補助金	12,571
		2 空き家対策支援事業費補助金	125
		3 住宅新築資金等貸付事業費補助金	611
1 消防費補助金	18,819	1 緊急地震対策促進事業費補助金	
1 教育総務費補助金	113,756	1 部活動指導員配置促進事業費補助金	3,390
		2 公立学校情報機器整備事業費補助金	110,366
2 社会教育費補助金	2,854	1 文化資源活用事業費補助金	1,792
		2 放課後子ども教室推進事業費補助金	922
		3 保存活用計画策定事業費補助金	140
1 徴税費委託金	198,136	1 県民税賦課徴収事務委託金	
2 戸籍住民基本台帳費委託金	120	1 人口動態調査委託金	
3 選挙費委託金	154,602	1 在外選挙人名簿登録事務委託金	2
		2 参議院議員選挙委託金	83,000
		3 知事選挙委託金	71,600
4 統計調査費委託金	71,072	1 統計調査員確保対策事業交付金	26
		2 人口推計調査交付金	210
		3 学校基本調査交付金	24
		4 経済センサス調査区設定交付金	20
		5 農林業センサス交付金	25
		6 経済センサス活動調査交付金	111
		7 国勢調査交付金	70,656

(款) 18 県支出金
(項) 3 委託金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		2 民生費委託金	663	627	36
		3 農林水産業費委託金	230	221	9
		4 土木費委託金	6,997	6,817	180
		5 教育費委託金	5,052	0	5,052
19	1	財産収入	58,242	48,192	10,050
		財産運用収入	57,934	47,884	10,050
		1 財産貸付収入	13,920	8,945	4,975
		2 利子及び配当金	44,014	38,939	5,075
	2	財産売払収入	308	308	0
		1 不動産売払収入	307	307	0
		2 物品売払収入	1	1	0
20	1	寄附金	640,001	560,001	80,000
		寄附金	640,001	560,001	80,000
		1 一般寄附金	30,000	30,000	0
		2 総務費寄附金	610,000	530,000	80,000
		3 民生費寄附金	1	1	0
21	1	繰入金	5,137,741	4,946,621	191,120
		基金繰入金	5,061,044	4,872,071	188,973
		1 財政調整基金繰入金	3,700,000	3,770,000	△70,000
		2 減債基金繰入金	427,000	250,000	177,000
		3 国際交流基金繰入金	212	140	72
		4 地域福祉基金繰入金	31,246	36,283	△5,037
		5 育英基金繰入金	10,482	15,228	△4,746
		6 文化振興基金繰入金	3,113	3,639	△526

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 社会福祉費委託金	200	1 中国残留邦人等支援相談員配置事業委託金	
2 人権政策費委託金	463	1 人権啓発活動委託金	
1 農業費委託金	171	1 樋門操作業務管理委託金	159
		2 海岸維持管理委託金	12
2 水産業費委託金	59	1 樋門管理委託金	
1 河川費委託金	1,860	1 排水施設操作業務委託金	
2 港湾海岸費委託金	4,789	1 港湾統計調査委託金	32
		2 港湾海岸水防施設操作業務委託金	1,857
		3 海岸環境整備事業委託金	2,900
3 都市計画費委託金	348	1 近畿自然歩道維持管理委託金	322
		2 建築基準法施行事務取扱交付金	26
1 教育総務費委託金	5,052	1 地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	
1 土地貸付収入	13,920	1 普通財産貸付収入	
1 利子及び配当金	44,014	1 基金一括運用利子	43,954
		2 特定目的基金運用利子	59
		3 出資配当金	1
1 土地売払収入	307	1 普通財産売払収入	
1 物品売払収入	1	1 不用品売払収入	
1 一般寄附金	30,000	1 一般寄附金	
1 総務管理費寄附金	610,000	1 ふるさと応援寄附金	600,000
		2 民間支援型ふるさと応援寄附金	10,000
1 社会福祉費寄附金	1	1 福祉寄附金	
1 財政調整基金繰入金	3,700,000	1 財政調整基金繰入金	
1 減債基金繰入金	427,000	1 減債基金繰入金	
1 国際交流基金繰入金	212	1 国際交流基金繰入金	
1 地域福祉基金繰入金	31,246	1 地域福祉基金繰入金	
1 育英基金繰入金	10,482	1 育英基金繰入金	
1 文化振興基金繰入金	3,113	1 文化振興基金繰入金	

(款) 21 繰入金
(項) 1 基金繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		7 景観形成基金繰入金	11,430	21,274	△9,844
		8 ふるさと創生基金繰入金	140,089	84,418	55,671
		9 地域振興基金繰入金	639,176	673,700	△34,524
		10 森林環境譲与税基金繰入金	3,296	17,389	△14,093
		11 民俗伝統行事継承事業基金繰入金	95,000	0	95,000
	2	特別会計繰入金	76,697	74,550	2,147
		1 介護保険特別会計繰入金	76,697	74,550	2,147
22	1	繰越金	50,000	50,000	0
		繰越金	50,000	50,000	0
		1 繰越金	50,000	50,000	0
23		諸収入	1,050,658	739,882	310,776
	1	延滞金、加算金及び過料	8,000	5,000	3,000
		1 延滞金	8,000	5,000	3,000
	2	市預金利子	100	100	0
		1 市預金利子	100	100	0
	3	貸付金元利収入	16,707	16,880	△173
		1 民生貸付金元利収入	118	118	0
	2	商工貸付金元利収入	14,200	14,200	0
	3	土木貸付金元利収入	1,848	1,980	△132
	4	教育貸付金元利収入	500	500	0
	5	災害援護資金貸付金元利収入	41	82	△41
	4	受託事業収入	31,310	60,075	△28,765
		1 農林水産業費受託事業収入	31,310	60,075	△28,765
	5	雑入	994,541	657,827	336,714
		1 弁償金	2	2	0
		2 議会費収入	36	42	△6
		3 総務費収入	346,563	62,305	284,258

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 景観形成基金繰入金	11,430	1 景観形成基金繰入金
1 ふるさと創生基金繰入金	140,089	1 ふるさと創生基金繰入金
1 地域振興基金繰入金	639,176	1 地域振興基金繰入金
1 森林環境譲与税基金繰入金	3,296	1 森林環境譲与税基金繰入金
1 民俗伝統行事継承事業基金繰入金	95,000	1 民俗伝統行事継承事業基金繰入金
1 介護保険特別会計繰入金	76,697	1 介護保険特別会計繰入金
1 前年度繰越金	50,000	1 前年度繰越金
1 延滞金	8,000	1 延滞金
1 預金利子	100	1 預金利子
1 民生貸付金元利収入	58	1 福祉資金貸付金元利収入
2 生活支援貸付金収入	60	1 生活支援貸付金収入
1 商工貸付金元利収入	14,200	1 伊勢志摩総合地方卸売市場貸付金元利収入
1 住宅貸付金元利収入	1,848	1 住宅新築資金等貸付金元利収入
1 教育貸付金元利収入	500	1 学校給食貸付金元利収入
1 災害援護資金貸付金元利収入	41	1 災害援護資金貸付金元利収入
1 農業者年金業務受託事業収入	268	1 農業者年金業務受託事業収入
2 農業用施設整備事業受託事業収入	31,042	1 農業用施設整備事業受託事業収入
1 弁償金	2	1 標識弁償金
1 議会費収入	36	1 コピー使用料
1 総務管理費収入	340,747	1 任意共済保険事務費 258 2 生活年金プラン事務費 1,266 3 自動車損害共済災害共済金 1

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			4 民生費収入	196,989	179,115	17,874

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		4 建物総合損害共済災害共済金	1
		5 道路賠償責任保険金	1
		6 市民総合賠償補償保険金	1
		7 コピー使用料	186
		8 都市職員災害共済会委託料	89
		9 全国市長会個人年金共済保険事務費	59
		10 市町村職員中央研修所受講助成金	26
		11 全国市町村国際文化研修所受講助成金	19
		12 電子入札システム他会計負担金	3,520
		13 契約事務他会計委託料	5,060
		14 町村会共済事業事務費	7
		15 広報広告収入	2,560
		16 市有地占用料	34
		17 他会計等電算機器負担金	7,064
		18 還付・充当金返戻金	1
		19 本庁舎広告収入	1,280
		20 本庁舎光熱水費	654
		21 デジタル基盤改革支援補助金	304,184
		22 市有地使用料	43
		23 沼木バス運行費負担金	116
		24 コミュニティバス運行費負担金	958
		25 三重県市町村振興協会市町交付金	12,000
		26 朝熊ふれあい会館修繕地元負担金	156
		27 戸籍等証明雑入	167
		28 給与関連明細書他会計分担金	1,036
2 徴税費収入	5,816	1 債権回収対策事務他会計負担金	428
		2 三重地方税管理回収機構人件費収入	5,253
		3 税証明雑入	50
		4 納税通知書用封筒広告収入	85
1 社会福祉費収入	2,862	1 合同会館電気代等収入	2,310
		2 電柱敷地占用料	20
		3 老人福祉センター事務室貸付料	281
		4 行旅死亡人遺留現金収入	1
		5 集会所使用料	129
		6 窮迫者等一時援護費返納金	1
		7 行旅死亡人葬祭費収入	1
		8 市民館使用料	34
		9 平和の礎開放に伴う収入	1
		10 伊勢市地域福祉計画・地域福祉活動計画分担金	84
2 老人福祉費収入	13,437	1 緊急通報体制等整備事業費収入	96
		2 後期高齢者医療広域連合人件費収入	4,996
		3 電柱敷地占用料	6
		4 保健・介護予防一体的実施事業委託料	6,886
		5 広域連合一体的実施事業推進交付金	1,453
3 児童福祉費収入	149,679	1 日本スポーツ振興センター給付金	600
		2 子育て支援ショートステイ事業負担金	30
		3 保育所延長保育保護者負担金	345
		4 病児・病後児保育事業利用者負担金	1,277
		5 一時保育負担金	9,006
		6 保育所職員給食代負担金	18,432
		7 病児・病後児保育事業町負担金	1
		8 日本スポーツ振興センター共済掛金	212

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
			5 衛生費収入	148,016	123,737	24,279
			6 労働費収入	2,945	3,457	△512
			7 農林水産業費収入	55,958	24,004	31,954

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		9 保育所休日保育保護者負担金	693
		10 児童センター光熱水費負担金	96
		11 認定こども園短時間部給食費	542
		12 認定こども園短時間部教材費	66
		13 認定こども園預り保育料	85
		14 認定こども園職員給食代負担金	2,764
		15 保育所敷地占用料	29
		16 電力売払収入	1
		17 認定こども園延長保育保護者負担金	19
		18 公立保育所給食費	26,812
		19 認定こども園長時間部給食費	2,937
		20 おおぞら児童園支援費収入	58,150
		21 障害児相談支援費収入	22,931
		22 児童発達支援センター市町負担金	1,000
		23 放課後児童クラブ施設維持管理負担金	1,606
		24 親子3人乗り自転車利用者負担金	300
		25 チャイルドシート利用者負担金	100
		26 旧さくらぎ保育所使用料	1,253
		27 子育て支援ショートステイ事業保険料	1
		28 放課後児童クラブ施設使用料	391
4 生活保護費収入	31,000	1 生活保護法第63条返還金	25,000
		2 生活保護法第78条徴収金	6,000
5 人権政策費収入	11	1 電柱敷地使用料	
1 保健衛生費収入	141,327	1 がん検診健康診査費収入	2,000
		2 診療所収入	90,200
		3 歯科診療所収入	3,136
		4 休日診療所運営費分担金	1,680
		5 歯科診療所運営費分担金	1,128
		6 教室受講料	32
		7 看護学生等実習指導事業費収入	27
		8 病院群輪番制病院運営費分担金	13,440
		9 フッ化物塗布自己負担金	207
		10 電柱敷地占用料	23
		11 離宮の湯指定管理者維持管理分担金	3,295
		12 未熟児養育医療費自己負担金	1,254
		13 電力売払収入	5
		14 新型コロナワクチン定期接種助成金	24,900
2 清掃費収入	6,689	1 清掃事業所運営経費負担金	394
		2 資源ごみ売払収入	5,711
		3 企業広告収入	551
		4 清掃用地占用料	33
1 労働諸費収入	2,945	1 サービスセンター市町負担金	2,940
		2 電柱敷地占用料	5
1 農業費収入	55,878	1 汁谷川排水機場維持管理負担金	3,547
		2 土地改良施設維持管理適正化事業収入	47,000
		3 農地中間管理事業業務委託金	750
		4 宮川用水施設管理事業負担金	4,495
		5 宮川用水施設使用料	86
2 水産業費収入	80	1 三重県水産物消費拡大促進協議会事業助成金	

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
	8	商工費収入	7,572	6,483	1,089
	9	観光費収入	2,282	2,197	85
	10	土木費収入	128,404	119,192	9,212
	11	消防費収入	24,502	26,255	△1,753
	12	教育費収入	55,298	54,598	700
	13	雑入	25,974	56,440	△30,466

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 商工費収入	7,572	1 電柱敷地占用料	129
		2 企業立地推進事業地使用料	1,343
		3 消費生活センター市町負担金	6,100
1 観光費収入	2,282	1 伊勢市駅前手荷物預かり所収入	649
		2 伊勢市駅観光案内所利用負担金	333
		3 民俗伝統行事継承事業基金積立負担金	1,200
		4 ビーチハウス使用料	100
1 河川費収入	669	1 準用河川大堀川支川改修事業等地元負担金	
2 都市計画費収入	116,073	1 雨水ポンプ場維持管理費収入	
3 住宅費収入	11,662	1 市営住宅共益費	405
		2 合併浄化槽維持管理負担金	10,810
		3 市営住宅用地占用料	247
		4 市営住宅社会福祉事業活用収入	200
1 消防費収入	24,502	1 防災ヘリコプター隊員派遣人件費収入	6,974
		2 防災ヘリコプター隊員派遣助成金	997
		3 消防団員等公務災害補償費収入	10
		4 消防団員退職報償金収入	12,010
		5 消防団員等遺族補償年金交付金	915
		6 消防団員等遺族補償年金特別交付金	915
		7 高速自動車道救急隊支弁金	2,522
		8 電柱敷地占用料	43
		9 電気使用料金収入	91
		10 応急手当に係る見舞金収入	25
1 教育総務費収入	1,816	1 電力売払収入	170
		2 電柱敷地占用料	292
		3 学童クラブ光熱水費収入	659
		4 学校敷地占用料	70
		5 まちづくり協議会光熱水費収入	125
		6 文化芸術事業開催助成金	500
2 社会教育費収入	2,408	1 講座受講料	180
		2 亡失（損壊）図書賠償料	66
		3 学習等供用施設補修費地元負担金	400
		4 電柱敷地占用料	62
		5 公民館施設補修費地元負担金	1,400
		6 無形民俗文化財助成金	300
3 保健体育費収入	51,074	1 日本スポーツ振興センター給付金	9,100
		2 日本スポーツ振興センター共済掛金	3,451
		3 体育施設広告費収入	3,776
		4 電柱敷地占用料	35
		5 電力売払収入	440
		6 製氷機収入	10
		7 ネーミングライツ命名権料	4,210
		8 旧学校体育施設使用料	52
		9 スポーツ振興くじ助成金	30,000
1 雑入	25,974	1 私用電話料	46
		2 他会計電話料	12
		3 図面売払収入	44
		4 出版物販売収入	15
		5 郵便料金負担金	440
		6 契約約款売払収入	70

(款) 23 諸収入
(項) 5 雑入

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較
24	1		市債	5,644,200	3,166,900	2,477,300
			市債	5,644,200	3,166,900	2,477,300
		1	総務債	868,500	46,000	822,500
		2	民生債	94,200	33,600	60,600
		3	衛生債	51,000	51,800	△800
		4	労働債	85,500	0	85,500
		5	農林水産業債	203,700	146,200	57,500
		6	土木債	2,387,700	2,375,300	12,400
		7	消防債	276,500	172,900	103,600
		8	教育債	1,677,100	182,000	1,495,100
		○	公営住宅債	0	59,100	△59,100
		○	臨時財政対策債	0	100,000	△100,000

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		7 雇用保険料被保険者負担分	11,777
		8 自動販売機電気代	1,008
		9 自動販売機設置料	4,233
		10 自動販売機収入	126
		11 電気自動車急速充電器収入	168
		12 コミュニティ助成事業助成金	6,000
		13 建物看板維持収入	20
		14 旧学校目的外使用料	2,000
		15 放置自転車売却収入	15
1 総務管理債	868,500	1 庁舎等整備事業債	135,700
		2 市民活動センター整備事業債	732,800
1 社会福祉債	66,200	1 社会福祉施設整備事業債	
2 児童福祉債	28,000	1 児童福祉施設整備事業債	
1 保健衛生債	51,000	1 保健衛生施設整備事業債	2,100
		2 水道事業出資債	48,900
1 労働債	85,500	1 労働施設整備事業債	
1 農業債	199,500	1 農地等整備事業債	101,500
		2 湛水防除施設整備事業債	98,000
2 水産業債	4,200	1 漁港整備事業債	
1 道路橋梁債	1,153,400	1 道路等整備事業債	
2 河川債	618,600	1 河川整備事業債	
3 港湾海岸債	25,900	1 港湾海岸整備事業債	
4 都市計画債	525,400	1 都市施設整備事業債	404,500
		2 街路整備事業債	84,900
		3 公園整備事業債	36,000
5 公営住宅債	64,400	1 公営住宅整備事業債	
1 消防債	276,500	1 消防施設等整備事業債	166,000
		2 災害対策施設整備事業債	110,500
1 小学校債	405,200	1 小学校教育施設等整備事業債	
2 中学校債	273,800	1 中学校教育施設等整備事業債	
3 社会教育債	877,200	1 社会教育施設整備事業債	231,200
		2 文化施設整備事業債	646,000
4 保健体育債	120,900	1 保健体育施設整備事業債	

3 歳 出

(款) 1 議会費
(項) 1 議会費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
1			議会費	303,772	296,789	6,983		303,772
	1		議会費	303,772	296,789	6,983		303,772
		1	議会費	303,772	296,789	6,983		303,772

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	132,411	1 人件費支給事業	68,214
		(1) 一般職員人件費（議会費）	(61,548)
2 給料	31,794	(2) 会計年度任用職員人件費（議会費）	(6,666)
3 職員手当等	66,360	2 議員活動事業	219,518
		(1) 議員報酬等経費	(206,717)
4 共済費	44,366	(2) 議員活動費	(4,401)
		(3) 政務活動費	(8,400)
7 報償費	210	3 議会運営事業	16,040
8 旅費	5,622	(1) 議会広報経費	(8,436)
		(2) 議会及び議長交際費	(200)
9 交際費	200	(3) 行政事務等調査経費	(50)
		(4) 議会運営一般経費	(7,354)
10 需用費	7,058		
11 役務費	65		
12 委託料	5,288		
13 使用料及び 賃借料	741		
17 備品購入費	53		
18 負担金、補 助及び交付 金	9,604		

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
2	1	総務費	6,523,012	4,748,248	1,774,764	2,229,702	4,293,310
		総務管理費	5,038,274	3,760,763	1,277,511	1,685,572	3,352,702
		1 一般管理費	1,663,172	1,787,815	△124,643	国庫支出金	1,653,435
						68 県支出金 2,300 市債 2,400 その他 4,969	
	2	秘書管理費	7,712	7,007	705		7,712
	3	人事管理費	38,888	36,400	2,488	その他 1,044	37,844

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	194,952	1 人件費支給事業	1,627,549
2 給料	628,462	(1) 市長及び副市長人件費	(79,416)
3 職員手当等	540,914	(2) 一般職員人件費（一般管理費）	(1,253,922)
4 共済費	258,426	(3) 会計年度任用職員人件費（一般管理費）	(294,211)
8 旅費	5,005	2 総務管理事業	7,455
10 需用費	20,987	(1) 総務管理経費	(7,455)
11 役務費	102	3 庁用事務用品購入経費	16,000
12 委託料	3,446	(1) 庁用事務用品購入経費	(16,000)
13 使用料及び賃借料	10,177	4 契約事務管理事業	11,443
17 備品購入費	33	(1) 契約事務経費	(1,863)
18 負担金、補助及び交付金	668	(2) 電子入札システム経費	(9,580)
		5 工事検査業務事業	657
		(1) 工事検査一般経費	(657)
		6 自衛官募集事業	68
		(1) 自衛官募集事業	(68)
7 報償費	294	1 市政功労者表彰事業	993
8 旅費	2,221	(1) 市政功労者表彰事業	(993)
9 交際費	1,000	2 秘書管理事業	6,719
10 需用費	928	(1) 市長交際費	(1,000)
11 役務費	474	(2) 秘書管理一般経費	(5,719)
12 委託料	100		
13 使用料及び賃借料	204		
18 負担金、補助及び交付金	2,491		
1 報酬	1,050	1 労務管理事業	31,968
5 災害補償費	500	(1) 健康診断委託経費	(16,400)
7 報償費	2,400	(2) 公務災害補償経費	(556)
8 旅費	489	(3) 職員被服貸与経費	(1,700)
10 需用費	2,238	(4) 労務管理一般経費	(4,212)
11 役務費	37	(5) 健康増進福利厚生経費	(9,100)
		2 安全衛生管理事業	3,990
		(1) 安全衛生委員会経費	(3,990)
		3 職員採用試験事業	2,930

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		4	人材育成推進費	40,500	45,818	△5,318	その他 45	40,455
		5	広報広聴費	66,008	61,840	4,168	その他 2,560	63,448
		6	デジタル化推進費	917,972	434,948	483,024	国庫支出金 18,232 その他 338,684	561,056

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	21,304	(1) 職員採用試験経費	(2,930)
13 使用料及び賃借料	1,575		
18 負担金、補助及び交付金	9,295		
7 報償費	820	1 人材育成推進事業	40,500
8 旅費	3,710	(1) 職員研修事業	(11,000)
10 需用費	22	(2) 外部人材活用事業	(29,500)
11 役務費	403		
12 委託料	33,897		
18 負担金、補助及び交付金	1,588		
26 公課費	60		
1 報酬	36	1 広報事業	62,859
7 報償費	96	(1) 広報いせ発行事業	(42,662)
8 旅費	38	(2) C A T V広報いせ放送事業	(14,171)
10 需用費	42,379	(3) インターネット情報発信事業	(6,026)
11 役務費	185	2 広聴事業	3,149
12 委託料	23,227	(1) 各種相談事業	(3,149)
18 負担金、補助及び交付金	47		
8 旅費	313	1 デジタル活用推進事業	55,843
10 需用費	2,959	(1) デジタル活用推進事業	(35,843)
11 役務費	8,165	(2) 公開型G I S導入事業	(20,000)
12 委託料	543,744	2 情報システム管理事業	667,260
13 使用料及び賃借料	275,868	(1) 住民情報システム管理経費	(229,747)
14 工事請負費	100	(2) 行政情報システム管理経費	(73,546)
17 備品購入費	73,439	(3) システム標準化対応経費	(363,967)
		3 I Tセキュリティ対策事業	194,066
		(1) I Tセキュリティ対策事業	(60,080)
		(2) 行政情報パソコン等更新事業	(133,986)
		4 行政事務デジタル化一般事業	803
		(1) 行政事務デジタル化一般経費	(803)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		7	企画費	338,995	309,511	29,484	国庫支出金 7,963 県支出金 3,900 その他 12,000	315,132
		8	男女共同参画推進費	2,090	2,554	△464	国庫支出金 593	1,497
		9	文書管理費	18,847	17,278	1,569		18,847
		10	情報管理費	379	379	0	その他 50	329
		11	公平委員会費	374	370	4		374
		12	財政管理費	4,977	4,873	104		4,977

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	13,384		
1 報酬	1,002	1 企画推進事業	334,858
7 報償費	36,910	(1) 各種計画等推進事業	(2,255)
8 旅費	1,706	(2) ふるさと応援寄附推進事業	(300,000)
10 需用費	1,685	(3) シティプロモーション推進事業	(3,801)
11 役務費	28,216	(4) 地方創生推進事業	(16,616)
12 委託料	199,080	(5) 出会い・結婚支援事業	(12,186)
13 使用料及び賃借料	54,113	2 企画一般事業	4,137
18 負担金、補助及び交付金	16,283	(1) 企画一般経費	(2,520)
		(2) 情報調査経費	(1,617)
1 報酬	198	1 男女共同参画推進事業	2,090
8 旅費	51	(1) 男女共同参画推進事業	(2,090)
10 需用費	191		
12 委託料	1,600		
13 使用料及び賃借料	50		
10 需用費	3,830	1 庁内文書管理事業	18,847
11 役務費	9,354	(1) 例規法令等関係経費	(6,072)
12 委託料	3,848	(2) 文書管理一般経費	(12,775)
13 使用料及び賃借料	1,795		
17 備品購入費	20		
1 報酬	300	1 情報公開制度整備事業	379
8 旅費	19	(1) 情報公開制度推進経費	(379)
10 需用費	60		
1 報酬	114	1 公平委員会事業	374
8 旅費	178	(1) 公平委員会経費	(374)
18 負担金、補助及び交付金	82		
8 旅費	15	1 財政管理事業	4,977
		(1) 財政管理一般経費	(4,977)

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		13	基金管理費	44,016	38,941	5,075	その他 44,014	2
		14	会計管理費	19,276	12,681	6,595		19,276
		15	財産管理費	344,914	247,842	97,072	市債 131,200 その他 5,212	208,502

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	640	
12 委託料	4,070	
13 使用料及び賃借料	88	
17 備品購入費	154	
18 負担金、補助及び交付金	10	
24 積立金	44,016	1 基金積立事業 3 (1) 財政調整基金 (1) (2) 地域福祉基金 (1) (3) 育英基金 (1) 2 基金利子積立事業 44,013 (1) 財政調整基金利子 (28,978) (2) 減債基金利子 (4,220) (3) 特定目的基金利子 (10,815)
8 旅費	42	1 会計管理事業 19,276 (1) 会計管理一般経費 (19,276)
10 需用費	647	
11 役務費	18,582	
18 負担金、補助及び交付金	5	
7 報償費	50	1 庁舎等管理事業 270,325 (1) 庁舎等管理経費 (270,325)
8 旅費	437	
10 需用費	68,493	2 市有財産管理事業 72,963 (1) 市有地管理経費 (1,925) (2) 市有財産管理一般経費 (65,202) (3) 営繕管理一般経費 (5,836)
11 役務費	17,064	
12 委託料	102,811	3 公共施設マネジメント事業 1,626 (1) 公共施設マネジメント事業 (1,626)
13 使用料及び賃借料	10,482	
14 工事請負費	144,294	
15 原材料費	100	
17 備品購入費	691	
18 負担金、補助及び交付金	292	
21 補償、補填及び賠償金	200	

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		16	車両管理費	37,863	39,606	△1,743		37,863
		17	市民交流推進費	921,782	111,531	810,251	市債 737,300 その他 78,348	106,134
		18	地域自治推進費	274,131	313,585	△39,454	その他 259,200	14,931

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	38	1 庁用自動車管理事業	37,863
10 需用費	24,271	(1) 車両管理経費	(37,863)
11 役務費	3,911		
12 委託料	6,537		
13 使用料及び賃借料	395		
18 負担金、補助及び交付金	82		
21 補償、補填及び賠償金	1,530		
26 公課費	1,099		
1 報酬	180	1 人件費支給事業	68,886
2 給料	33,466	(1) 一般職員人件費（市民交流推進費）	(68,886)
3 職員手当等	24,164	2 市民交流推進事業	50,983
4 共済費	11,256	(1) 市民活動促進事業	(20,078)
10 需用費	6,273	(2) 伊勢のまつり開催事業	(10,940)
11 役務費	557	(3) 矢持会館管理事業	(309)
12 委託料	28,607	(4) 地区コミュニティセンター維持管理経費	(19,656)
13 使用料及び賃借料	873	3 いせ市民活動センター改修事業	801,913
14 工事請負費	805,480	(1) いせ市民活動センター改修事業	(801,913)
17 備品購入費	50		
18 負担金、補助及び交付金	10,876		
1 報酬	90	1 地域自治推進事業	206,963
7 報償費	7,670	(1) 地域自治推進事業	(206,303)
8 旅費	43	(2) いせミライプロジェクト推進事業	(660)
10 需用費	632	2 自治区振興事業	65,768
11 役務費	1,243	(1) 区長謝礼事業	(7,520)
12 委託料	6,882	(2) 自治会集会所建設事業補助金	(10,000)
		(3) コミュニティ助成事業補助金	(6,000)
		(4) 自治会活動補助事業	(37,628)
		(5) 地域活動デジタル化推進事業	(4,620)
		3 総連合自治会運営事業	1,400

(款) 2 総務費
(項) 1 総務管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		19	国際交流事業費	2,294	2,198	96	県支出金 798 その他 212	1,284
		20	防犯活動推進費	35,230	37,472	△2,242	その他 20,000	15,230
		21	交通対策費	198,854	188,114	10,740	国庫支出金 112 その他 14,368	184,374
		22	諸費	60,000	60,000	0		60,000
	2		徴税費	623,266	541,853	81,413	208,525	414,741
	1		税務総務費	454,503	426,060	28,443	県支出金 198,136	246,115

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	185	(1) 総連合自治会運営補助金	(1, 400)
18 負担金、補助及び交付金	257, 386		
8 旅費	55	1 国際交流推進事業	2, 294
10 需用費	120	(1) 国際交流推進事業	(2, 294)
11 役務費	106		
12 委託料	1, 100		
18 負担金、補助及び交付金	913		
1 報酬	3, 115	1 防犯活動推進事業	35, 230
3 職員手当等	576	(1) 防犯活動推進事業	(13, 911)
4 共済費	580	(2) 防犯カメラ設置推進事業	(4, 000)
8 旅費	434	(3) 犯罪被害者等支援事業	(1, 319)
10 需用費	1, 425	(4) 防犯灯補助金	(16, 000)
11 役務費	22		
18 負担金、補助及び交付金	28, 168		
19 扶助費	910		
10 需用費	2, 840	1 交通安全推進事業	16, 161
11 役務費	270	(1) 交通安全啓発事業	(3, 539)
12 委託料	176, 534	(2) 駐輪場管理事業	(11, 032)
13 使用料及び賃借料	1, 383	(3) 交通安全活動団体推進事業	(1, 590)
17 備品購入費	1, 800	2 交通対策推進事業	182, 693
18 負担金、補助及び交付金	16, 027	(1) コミュニティバス運行事業	(149, 585)
		(2) 路線バス運行維持事業	(10, 456)
		(3) 自主運行バス運行事業	(9, 362)
		(4) 地域公共交通促進事業	(13, 290)
22 償還金、利子及び割引料	60, 000	1 過年度市税等還付事業	60, 000
		(1) 過年度市税等還付経費	(60, 000)
1 報酬	61, 528	1 人件費支給事業	446, 290
		(1) 一般職員人件費（税務総務費）	(354, 886)

(款) 2 総務費
(項) 2 徴税費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
							その他 10,252	
		2	賦課徴収費	168,763	115,793	52,970	その他 137	168,626
		3	戸籍住民基本台帳費	399,690	352,693	46,997	109,931	289,759
		1	戸籍住民基本台帳費	399,690	352,693	46,997	国庫支出金 70,520 県支出金 120 その他 39,291	289,759

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
2 給料	183,607	(2) 会計年度任用職員人件費 (税務総務費)	(91,404)
3 職員手当等	131,050	2 課税一般事業	3,375
4 共済費	68,371	(1) 課税一般経費	(3,375)
8 旅費	1,968	3 収税一般事業	4,838
10 需用費	1,861	(1) 口座振替事務費	(4,838)
11 役務費	1,759		
12 委託料	233		
13 使用料及び賃借料	3,079		
18 負担金、補助及び交付金	1,047		
8 旅費	449	1 賦課事業	25,404
10 需用費	4,135	(1) 税務証明書等発行経費	(760)
11 役務費	34,841	(2) 賦課事業一般経費	(24,644)
12 委託料	99,942	2 賦課事業管理事業	96,933
13 使用料及び賃借料	6,350	(1) 固定資産評価システム経費	(96,933)
17 備品購入費	1,122	3 徴収管理事業	33,692
18 負担金、補助及び交付金	21,924	(1) コンビニ収納経費	(6,530)
		(2) 徴収管理一般経費	(27,162)
		4 電子申告運用事業	12,734
		(1) 電子申告運用事業	(12,734)
1 報酬	53,797	1 人件費支給事業	233,989
2 給料	84,584	(1) 一般職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	(162,149)
3 職員手当等	61,144	(2) 会計年度任用職員人件費 (戸籍住民基本台帳費)	(71,840)
4 共済費	36,728	2 戸籍住民基本台帳管理事業	165,701
8 旅費	1,203	(1) 戸籍住民システム管理経費	(54,108)
10 需用費	4,162	(2) 戸籍住民基本台帳事務一般経費	(6,940)
11 役務費	17,695	(3) 戸籍住民関係窓口業務等委託事業	(65,288)
12 委託料	120,238	(4) 戸籍振り仮名対応経費	(39,365)

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	4		選挙費	332,376	26,184	306,192	154,602	177,774
		1	選挙管理委員会費	27,541	25,330	2,211	県支出金 2	27,539
		2	選挙啓発費	849	854	△5		849
		3	市長及び市議会議員選挙費	143,555	0	143,555		143,555

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	17,389		
18 負担金、補助及び交付金	2,750		
1 報酬	7,586	1 人件費支給事業	24,930
		(1) 一般職員人件費（選挙管理委員会費）	(17,544)
2 給料	9,318	(2) 会計年度任用職員人件費（選挙管理委員会費）	(7,386)
3 職員手当等	6,228	2 選挙管理委員会運営事業	2,611
4 共済費	3,810	(1) 選挙管理委員経費	(2,068)
		(2) 選挙管理委員会活動経費	(543)
8 旅費	210		
10 需用費	296		
11 役務費	30		
18 負担金、補助及び交付金	63		
7 報償費	204	1 選挙啓発事業	849
8 旅費	4	(1) 選挙啓発活動経費	(849)
10 需用費	376		
11 役務費	176		
13 使用料及び賃借料	89		
1 報酬	8,149	1 市長及び市議会議員選挙経費	143,555
3 職員手当等	20,579	(1) 市長及び市議会議員選挙経費	(143,555)
7 報償費	136		
8 旅費	69		
10 需用費	11,615		
11 役務費	8,807		
12 委託料	46,000		
13 使用料及び賃借料	4,200		
18 負担金、補助及び交付金	44,000		

(款) 2 総務費
(項) 4 選挙費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		4	参議院議員選挙費	86,342	0	86,342	県支出金 83,000	3,342
		5	知事選挙費	74,089	0	74,089	県支出金 71,600	2,489
	5		統計調査費	97,241	30,411	66,830	71,072	26,169
		1	統計調査総務費	26,195	21,131	5,064	県支出金 26	26,169

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	11,814	1 参議院議員選挙経費	86,342
3 職員手当等	27,118	(1) 参議院議員選挙経費	(86,342)
7 報償費	136		
8 旅費	86		
10 需用費	3,471		
11 役務費	7,847		
12 委託料	26,850		
13 使用料及び 賃借料	4,400		
17 備品購入費	4,620		
1 報酬	11,127	1 知事選挙経費	74,089
3 職員手当等	21,022	(1) 知事選挙経費	(74,089)
7 報償費	136		
8 旅費	86		
10 需用費	3,471		
11 役務費	7,097		
12 委託料	26,850		
13 使用料及び 賃借料	4,300		
2 給料	14,481	1 人件費支給事業	25,703
3 職員手当等	7,028	(1) 一般職員人件費（統計調査総務費）	(25,703)
4 共済費	4,194	2 統計調査事業	492
8 旅費	82	(1) 統計調査一般経費	(492)
10 需用費	12		
11 役務費	26		
12 委託料	275		
13 使用料及び 賃借料	89		
18 負担金、補 助及び交付 金	8		

(款) 2 総務費
(項) 5 統計調査費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	諸統計調査費	71,046	9,280	61,766	県支出金 71,046	
	6		監査委員費	32,165	36,344	△4,179		32,165
		1	監査委員費	32,165	36,344	△4,179		32,165

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	58,096	1 諸統計調査事業	71,046
3 職員手当等	2,251	(1) 諸統計調査事業	(71,046)
4 共済費	679		
7 報償費	72		
8 旅費	115		
10 需用費	647		
11 役務費	1,975		
12 委託料	6,563		
13 使用料及び賃借料	648		
1 報酬	8,071	1 人件費支給事業	24,378
2 給料	11,769	(1) 一般職員人件費（監査委員費）	(21,402)
3 職員手当等	6,535	(2) 会計年度任用職員人件費（監査委員費）	(2,976)
4 共済費	4,376	2 監査委員活動運営事業	7,787
7 報償費	55	(1) 監査委員活動経費	(6,373)
8 旅費	581	(2) 事務局運営経費	(1,311)
10 需用費	554	(3) 工事等技術調査委託経費	(103)
12 委託料	103		
18 負担金、補助及び交付金	121		

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
3	1		民生費	23,246,022	21,990,490	1,255,532	11,492,509	11,753,513
			社会福祉費	7,363,591	6,998,858	364,733	4,394,415	2,969,176
		1	社会福祉総務費	1,715,935	1,577,892	138,043	国庫支出金 136,162 県支出金 385,391 市債 59,500 その他 8,125	1,126,757
	2							
			障害者福祉費	4,248,180	4,031,788	216,392	国庫支出金 2,071,596 県支出金 1,009,212	1,167,372

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	66,950	1 人件費支給事業	493,277
		(1) 一般職員人件費（社会福祉総務費）	(401,564)
2 給料	207,022	(2) 会計年度任用職員人件費（社会福祉総務費）	(91,713)
3 職員手当等	140,606	2 社会福祉関係団体育成事業	24,569
		(1) 民生委員児童委員活動経費	(24,569)
4 共済費	78,386		
7 報償費	1,376	3 老人福祉センター等管理事業	16,711
		(1) 老人福祉センター等管理事業	(16,711)
8 旅費	2,561	4 保健福祉会館管理事業	19,951
		(1) 保健福祉会館管理事業	(19,951)
10 需用費	10,646		
11 役務費	2,218	5 ハートプラザみその等管理事業	82,141
		(1) ハートプラザみその等管理事業	(82,141)
12 委託料	78,435	6 社会福祉一般事業	17,175
		(1) 社会福祉扶助事業	(2,010)
13 使用料及び賃借料	120,500	(2) 社会福祉一般経費	(14,855)
		(3) 福祉有償運送運営支援事業	(310)
14 工事請負費	67,200	7 中国残留邦人等生活支援給付金事業	5,680
		(1) 中国残留邦人等生活支援給付金事業	(5,680)
17 備品購入費	380		
18 負担金、補助及び交付金	29,378	8 中国残留邦人等生活支援運営事業	288
		(1) 中国残留邦人等生活支援運営事業	(288)
19 扶助費	8,300	9 福祉指導監査事業	1,098
		(1) 福祉指導監査事業	(1,098)
22 償還金、利子及び割引料	1	10 成年後見サポートセンター運営事業	12,925
		(1) 成年後見サポートセンター運営事業	(12,925)
27 繰出金	901,976	11 再犯防止推進事業	2,962
		(1) 再犯防止推進事業	(2,962)
		12 国民健康保険特別会計繰出金	901,976
		(1) 保険基盤安定繰出金	(655,488)
		(2) 出産育児一時金等繰出金	(12,000)
		(3) 財政安定化支援事業繰出金	(119,595)
		(4) 職員給与費等繰出金	(88,026)
		(5) 特定健康診査等事業繰出金	(19,847)
		(6) 未就学児均等割保険料繰出金	(5,400)
		(7) 産前産後保険料繰出金	(1,620)
		13 健康福祉ステーション運営経費	137,182
		(1) 健康福祉ステーション運営経費	(137,182)
1 報酬	6,520	1 障害者地域生活支援事業	235,466
		(1) 障害者地域生活支援事業	(205,607)
3 職員手当等	588	(2) 意思疎通支援等事業	(10,732)
		(3) 障がい者サポーター事業	(1,213)
4 共済費	532	(4) 障害者外出支援事業	(13,319)
		(5) 障害者生活環境等整備事業	(275)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	医療支給費	947,246	931,482	15,764	県支出金 347,723	599,523
		4	遺家族等援護費	3,645	3,328	317		3,645
		5	地域福祉推進費	448,585	454,368	△5,783	国庫支出金 155,107 県支出金 64,245 その他 157,354	71,879

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
7 報償費	3,124	(6) 医療的ケア児等支援事業	(4,320)
8 旅費	679	2 障害者福祉対策事業	86,731
10 需用費	2,182	(1) 障害者福祉運営対策経費	(6,994)
11 役務費	8,921	(2) 障害者手当等給付事業	(79,737)
12 委託料	88,219	3 障害者介護給付等事業	3,867,951
13 使用料及び賃借料	1,251	(1) 障害者介護給付等事業	(3,867,951)
18 負担金、補助及び交付金	31,505	4 障害支援区分認定事業	3,991
19 扶助費	4,104,658	(1) 障害支援区分認定事業	(3,991)
22 償還金、利子及び割引料	1	5 障害者補装具費支給事業	24,000
		(1) 補装具費支給事業	(24,000)
		6 障害者医療給付事業	23,970
		(1) 身体障害者医療給付事業	(23,970)
		7 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	6,071
		(1) 障害福祉サービス等事業所安定運営支援事業	(6,071)
10 需用費	33	1 医療費支給事業	947,246
11 役務費	47,829	(1) 障害者医療費支給事業	(232,782)
12 委託料	6,116	(2) 65歳以上障害者医療費支給事業	(173,353)
19 扶助費	893,267	(3) こども医療費支給事業	(412,000)
22 償還金、利子及び割引料	1	(4) 一人親家庭等医療費支給事業	(74,944)
		(5) 寡婦医療費支給事業	(188)
		(6) 支給事業協力経費	(29,000)
		(7) 医療費支給一般経費	(24,979)
10 需用費	165	1 遺家族等援護事業	3,645
11 役務費	300	(1) 遺家族等援護事業	(3,645)
12 委託料	1,800		
13 使用料及び賃借料	160		
18 負担金、補助及び交付金	1,220		
1 報酬	7,234	1 いせライフセーフティネット事業	406,624
2 給料	5,928	(1) 生活困窮者自立支援事業	(31,781)
3 職員手当等	2,617	(2) 小地域活動推進事業	(76,162)
4 共済費	2,043	(3) 地域共助の基盤づくり事業	(11,831)
7 報償費	30	(4) 生活支援体制整備事業	(36,605)
		(5) 地域介護予防活動支援事業	(1,506)
		(6) 地域包括支援センター運営事業	(213,069)
		(7) 地域包括ケア事業	(9,966)
		(8) 地域福祉一般経費	(896)
		(9) 孤独・孤立対策推進事業	(24,808)

(款) 3 民生費
(項) 1 社会福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	2		老人福祉費	4,874,144	4,794,626	79,518	560,529	4,313,615
		1	老人福祉推進費	4,874,144	4,794,626	79,518	国庫支出金 103,785 県支出金 411,966 その他 44,778	4,313,615

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
8 旅費	424	2 子どもの学習支援等事業	8,965
10 需用費	2,062	(1) 子どもの学習支援等事業	(8,965)
11 役務費	6,552	3 地域福祉推進事業	32,996
12 委託料	390,411	(1) おでかけ支援事業	(32,996)
13 使用料及び賃借料	3,442		
18 負担金、補助及び交付金	2,042		
19 扶助費	25,800		
1 報酬	36	1 高齢者等生活支援事業	47,058
7 報償費	4,652	(1) 高齢者リフト付タクシー利用支援事業	(40,232)
8 旅費	6	(2) 訪問理美容サービス事業	(80)
10 需用費	1,361	(3) 高齢者電動アシスト自転車購入補助事業	(6,746)
11 役務費	483	2 緊急通報体制等整備事業	3,900
12 委託料	16,025	(1) 緊急通報体制等整備事業	(3,900)
18 負担金、補助及び交付金	76,597	3 老人クラブ活動助成事業	8,210
19 扶助費	184,183	(1) 老人クラブ補助金	(8,210)
27 繰出金	4,590,801	4 高齢者福祉対策事業	12,642
		(1) 敬老祝品贈呈事業	(4,697)
		(2) 高齢者福祉対策事業	(4,745)
		(3) 健康ひろば管理経費	(2,575)
		(4) 救急医療情報キット配備事業	(625)
		5 施設福祉事業	163,957
		(1) 老人ホーム入所措置事業	(140,475)
		(2) わたらい老人福祉施設組合分担金	(4,081)
		(3) 老人福祉施設等整備事業補助金	(19,401)
		6 低所得利用者負担支援事業	833
		(1) 社会福祉法人等利用者負担支援事業	(833)
		7 みなとふれあいセンター管理事業	14,032
		(1) みなとふれあいセンター管理経費	(14,032)
		8 生活管理指導事業	189
		(1) 生活管理指導事業	(189)
		9 介護従事者確保事業	1,300
		(1) 介護従事者確保事業	(1,300)
		10 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,200,176
		(1) 保険基盤安定繰出金	(467,437)
		(2) 事務費繰出金	(136,664)
		(3) 療養給付費繰出金	(1,563,535)

(款) 3 民生費
(項) 2 老人福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	3		児童福祉費	8,837,781	7,933,429	904,352	5,009,117	3,828,664
		1	児童福祉総務費	1,228,280	1,060,368	167,912	国庫支出金 215,405 県支出金 224,594 市債 20,800 その他 12,629	754,852

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		(4) 保健事業繰出金	(28, 112)
		(5) 保健・介護予防一体的実施事業繰出金	(4, 428)
		11 介護保険特別会計繰出金	2, 390, 625
		(1) 介護給付費繰出金	(1, 845, 346)
		(2) 職員給与費等繰出金	(212, 113)
		(3) 事務費繰出金	(107, 796)
		(4) 地域支援事業繰出金	(77, 800)
		(5) 低所得者保険料軽減繰出金	(147, 570)
		12 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	31, 222
		(1) 介護サービス等事業所安定運営支援事業	(31, 222)
1 報酬	52, 874	1 人件費支給事業	199, 657
2 給料	79, 170	(1) 一般職員人件費（児童福祉総務費）	(153, 080)
3 職員手当等	60, 485	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉総務費）	(46, 577)
4 共済費	34, 574	2 保育対策推進事業	103, 451
7 報償費	3, 178	(1) 児童送迎バス負担金	(2, 000)
8 旅費	1, 289	(2) 保育一般事務費	(3, 235)
10 需用費	8, 925	(3) 保育士確保事業	(75, 169)
11 役務費	1, 005	(4) 医療的ケア児童保育支援事業	(13, 241)
12 委託料	129, 829	(5) 保育環境改善事業	(7, 200)
13 使用料及び賃借料	2, 071	(6) 保育所研修事業	(566)
14 工事請負費	4, 800	(7) こども誰でも通園支援事業	(2, 040)
15 原材料費	20	3 子育て応援事業	58, 181
17 備品購入費	543	(1) 子育て支援ショートステイ事業	(310)
18 負担金、補助及び交付金	493, 360	(2) 病児・病後児保育事業	(17, 386)
19 扶助費	356, 155	(3) ファミリーサポートセンター事業	(10, 436)
22 償還金、利子及び割引料	2	(4) 子育て世帯訪問支援事業	(3, 701)
		(5) 児童福祉一般事務費	(942)
		(6) 学習サポート事業	(20, 938)
		(7) 親子3人乗り自転車利用支援事業	(439)
		(8) チャイルドシート一時利用支援事業	(649)
		(9) 大学受験料等支援事業	(3, 380)
		4 放課後児童対策事業	421, 618
		(1) 放課後児童対策事業	(421, 618)
		5 民間保育施設各種補助事業	369, 135
		(1) 民間保育施設特別保育事業	(16, 819)
		(2) 民間保育施設運営補助事業	(89, 410)
		(3) 民間保育施設特別支援保育事業	(124, 379)
		(4) 民間保育施設低年齢児保育充実事業	(40, 423)
		(5) 民間保育所等施設整備事業	(67, 510)
		(6) 民間保育施設アレルギー等対応特別給食提供事業	(30, 594)
		6 要保護児童等支援事業	25, 309
		(1) こども家庭センター事業	(13, 269)
		(2) 社会的養護自立支援事業	(940)
		(3) 0歳児・未就園児等見守り支援事業	(1, 100)
		(4) 児童育成支援拠点事業	(10, 000)
		7 いじめ防止対策推進事業	20, 000

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	児童措置費	5,127,729	4,534,222	593,507	国庫支出金 3,116,031 県支出金 861,947 その他 107,713	1,042,038
		3	父母子福祉費	449,315	442,485	6,830	国庫支出金 157,440	291,875
		4	児童福祉施設費	1,778,793	1,669,472	109,321	国庫支出金 33,254 県支出金 28,044 市債 7,200 その他 135,646	1,574,649

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		(1) いじめ防止対策推進事業	(20,000)
		8 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	30,929
		(1) 子ども支援施設等安定運営支援事業	(384)
		(2) 民間保育施設安定運営支援事業	(765)
		(3) 保育所等食材費負担軽減事業	(28,700)
		(4) こども食堂等食材費負担軽減事業	(1,080)
8 旅費	75	1 児童措置事業	12,255
10 需用費	10	(1) 児童入所施設措置事業	(12,255)
11 役務費	1,109	2 児童手当支給事業	2,101,119
19 扶助費	5,126,535	(1) 児童手当支給事業	(2,101,119)
		3 特定教育・保育施設型給付事業	3,000,000
		(1) 特定教育・保育施設型給付事業	(3,000,000)
		4 子育てのための施設等利用給付事業	14,355
		(1) 預かり保育等利用者給付事業	(14,355)
1 報酬	2,360	1 ひとり親家庭福祉事業	449,315
3 職員手当等	473	(1) ひとり親家庭支援事業	(23,754)
4 共済費	489	(2) 児童扶養手当支給事業	(425,561)
7 報償費	110		
8 旅費	237		
10 需用費	177		
11 役務費	439		
12 委託料	22		
13 使用料及び賃借料	8		
18 負担金、補助及び交付金	20,000		
19 扶助費	425,000		
1 報酬	458,079	1 人件費支給事業	1,182,723
2 給料	504,107	(1) 一般職員人件費（児童福祉施設費）	(818,569)
3 職員手当等	335,647	(2) 会計年度任用職員人件費（児童福祉施設費）	(364,154)
4 共済費	224,697	2 市立保育所各種保育事業	474,645
7 報償費	6,723	(1) 入所児童処遇経費	(115,501)
8 旅費	12,664	(2) 市立保育所特別保育事業	(52,764)
10 需用費	173,467	(3) 市立保育所特別支援保育事業	(187,821)
		(4) 地域子育て支援センター事業	(118,559)
		3 市立保育所管理運営事業	91,855
		(1) 市立保育所維持管理経費	(84,773)
		(2) 市立保育所運営経費	(7,082)

(款) 3 民生費
(項) 3 児童福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		5	児童館費	26,665	22,504	4,161	国庫支出金 2,000 県支出金 2,000 その他 96	22,569
		6	こども発達支援 費	226,999	204,378	22,621	国庫支出金 1,280 その他 83,038	142,681

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 役務費	8,329	4 市立保育所整備事業	7,200
12 委託料	18,344	(1) 市立保育所施設整備事業	(7,200)
13 使用料及び賃借料	7,223	5 市立認定こども園管理運営事業	22,370
14 工事請負費	7,200	(1) 市立認定こども園運営経費	(15,159)
15 原材料費	96	(2) 市立認定こども園維持管理経費	(7,211)
17 備品購入費	21,100		
18 負担金、補助及び交付金	1,117		
8 旅費	9	1 児童館管理運営事業	8,665
10 需用費	1,616	(1) 児童館管理運営事業	(8,665)
11 役務費	329	2 民間児童館運営事業	18,000
12 委託料	362	(1) 民間児童館運営事業補助金	(18,000)
13 使用料及び賃借料	99		
14 工事請負費	6,000		
15 原材料費	20		
17 備品購入費	200		
18 負担金、補助及び交付金	18,030		
1 報酬	44,334	1 人件費支給事業	147,795
2 給料	79,050	(1) 一般職員人件費（こども発達支援費）	(143,304)
3 職員手当等	52,082	(2) 会計年度任用職員人件費（こども発達支援費）	(4,491)
4 共済費	32,785	2 児童発達支援センター管理運営事業	70,216
7 報償費	8,407	(1) おおぞら児童園運営事業	(35,589)
8 旅費	2,370	(2) おおぞら児童園管理事業	(4,095)
10 需用費	2,919	(3) 障害児相談支援事業	(30,532)
11 役務費	673	3 こども発達支援事業	8,988
12 委託料	3,207	(1) こども発達支援事業	(8,988)

(款)	3	民生費
(項)	3	兒童福祉費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	4		生活保護費	2,070,828	2,174,328	△103,500	1,487,196	583,632
		1	生活保護総務費	170,828	154,328	16,500	国庫支出金 14,696	156,132
		2	扶助費	1,900,000	2,020,000	△120,000	国庫支出金 1,425,000 県支出金 47,500	427,500
5		人権政策費	79,883	69,751	10,132	21,869	58,014	
	1	人権施策管理費	74,807	64,273	10,534	県支出金 14,706 市債 6,700	53,401	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	807		
18 負担金、補助及び交付金	365		
1 報酬	7,690	1 人件費支給事業	135,964
		(1) 一般職員人件費（生活保護総務費）	(132,532)
2 給料	69,148	(2) 会計年度任用職員人件費（生活保護総務費）	(3,432)
3 職員手当等	43,096	2 生活保護運営事業	34,864
4 共済費	23,160	(1) 生活保護運営経費	(34,864)
7 報償費	720		
8 旅費	686		
10 需用費	766		
11 役務費	3,807		
12 委託料	14,580		
13 使用料及び賃借料	7,053		
18 負担金、補助及び交付金	121		
22 償還金、利子及び割引料	1		
19 扶助費	1,900,000	1 各種扶助事業	1,900,000
		(1) 各種扶助事業	(1,900,000)
1 報酬	21,328	1 人件費支給事業	35,935
		(1) 一般職員人件費（人権施策管理費）	(28,559)
2 給料	15,489	(2) 会計年度任用職員人件費（人権施策管理費）	(7,376)
3 職員手当等	12,452	2 人権施策推進事業	4,463
4 共済費	8,521	(1) 人権施策推進事業	(950)
		(2) 人権施策一般事業	(3,513)
7 報償費	158	3 市民館等管理運営事業	34,409
8 旅費	740	(1) 集会所管理運営事業	(9,164)
		(2) 市民館講座開催事業	(198)
10 需用費	3,614	(3) 市民館施設維持管理経費	(1,488)
		(4) 市民館管理一般事業	(23,559)
11 役務費	360		

(款) 3 民生費
(項) 5 人権政策費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	人権啓発推進費	5,076	5,478	△402	県支出金 463	4,613
	6		国民年金事務費	19,795	19,498	297	19,383	412
		1	国民年金総務費	19,795	19,498	297	国庫支出金 19,383	412

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	2,179		
13 使用料及び賃借料	123		
14 工事請負費	7,500		
18 負担金、補助及び交付金	2,343		
1 報酬	150	1 人権啓発推進事業	2,336
7 報償費	800	(1) 人権啓発推進事業	(2,336)
8 旅費	108	2 非核平和推進事業	908
10 需用費	1,279	(1) 非核平和推進事業	(908)
11 役務費	9	3 人権教育推進事業	1,832
12 委託料	923	(1) 講演会開催事業	(726)
13 使用料及び賃借料	92	(2) 小学校区別人権・同和教育推進連絡協議会事業	(850)
18 負担金、補助及び交付金	1,715	(3) 人権啓発講座開催事業	(256)
1 報酬	2,131	1 人件費支給事業	16,372
2 給料	8,735	(1) 一般職員人件費（国民年金総務費）	(16,372)
3 職員手当等	5,163	2 国民年金事業	3,423
4 共済費	3,305	(1) 国民年金一般経費	(3,423)
8 旅費	70		
10 需用費	307		
11 役務費	84		

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
4	1	衛生費	5,085,089	5,111,266	△26,177	366,138	4,718,951
		保健衛生費	2,914,582	2,913,380	1,202	354,385	2,560,197
		1 保健衛生総務費	583,610	590,959	△7,349	国庫支出金 13,090 県支出金 10,059 市債 51,000 その他 2,777	506,684
	2	保健センター費	1,307,206	1,303,538	3,668	県支出金 3,326 その他 14,858	1,289,022

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	7,396	1 人件費支給事業	106,490
		(1) 一般職員人件費（保健衛生総務費）	(96,621)
2 給料	50,079	(2) 会計年度任用職員人件費（保健衛生総務費）	(9,869)
3 職員手当等	31,725	2 伊勢広域環境組合運営事業	306,266
		(1) 伊勢広域環境組合負担金（斎場）	(75,790)
4 共済費	17,498	(2) 伊勢広域環境組合負担金（し尿）	(230,476)
8 旅費	314	3 生活排水対策事業	484
		(1) 生活排水対策啓発事業	(484)
10 需用費	2,092	4 防疫事業	1,458
11 役務費	2,380	(1) 狂犬病予防事業	(1,458)
12 委託料	17,124	5 污水处理施設整備事業	41,319
		(1) 合併処理浄化槽整備事業補助金	(41,319)
13 使用料及び賃借料	373	6 離宮の湯管理運営事業	20,247
		(1) 離宮の湯管理運営事業	(20,247)
14 工事請負費	2,808	7 衛生一般事業	2,512
15 原材料費	30	(1) 衛生一般経費	(1,212)
		(2) 環境教育推進事業	(300)
17 備品購入費	1,100	(3) 公衆浴場設備整備等補助金	(1,000)
18 負担金、補助及び交付金	361,167	8 犬猫共生サポート事業	2,720
		(1) 犬猫不妊去勢手術推進事業	(2,720)
23 投資及び出資金	48,900	9 公害対策事業	2,600
		(1) 調査事業	(2,600)
27 繰出金	40,624	10 脱炭素社会推進事業	9,990
		(1) 脱炭素社会普及促進事業	(4,579)
		(2) 太陽光発電設備等設置費補助金	(5,411)
		11 水道事業会計繰出金	40,624
		(1) 水道事業会計繰出金	(40,624)
		12 水道事業出資金	48,900
		(1) 水道事業出資金	(48,900)
1 報酬	29,295	1 人件費支給事業	192,371
		(1) 一般職員人件費（保健センター費）	(148,267)
2 給料	77,655	(2) 会計年度任用職員人件費（保健センター費）	(44,104)
3 職員手当等	51,052	2 保健衛生推進事業	21,654
		(1) 看護学校等事業充実費補助金	(10,056)
4 共済費	33,764	(2) 保健衛生推進一般経費	(2,848)
		(3) 健康・医療電話相談事業	(8,500)
7 報償費	333	(4) 骨髄移植ドナー支援事業	(250)
8 旅費	913	3 救急医療推進事業	38,726
		(1) 一次救急医療事業	(4,058)
10 需用費	9,216	(2) 病院群輪番制病院運営費補助金	(34,668)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	予防費	401,892	381,953	19,939	県支出金 7,324 その他 24,900	369,668
		4	成人保健推進費	241,749	242,841	△1,092	国庫支出金 795 県支出金 8,152 その他 2,000	230,802
		5	母子保健推進費	233,669	250,604	△16,935	国庫支出金 98,375 県支出金 15,391 その他 1,461	118,442

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
11 役務費	341	4 小俣保健センター管理事業	14,868
12 委託料	23,433	(1) 小俣保健センター管理事業	(14,868)
13 使用料及び賃借料	726	5 健康づくり事業	5,932
18 負担金、補助及び交付金	106,028	(1) 健康増進事業	(5,096)
19 扶助費	250	(2) 食生活改善推進事業	(836)
25 寄附金	33,500	6 地域医療体制推進事業	68,500
27 繰出金	940,700	(1) 連携リハビリテーション医学講座設置事業	(24,000)
		(2) 公的病院支援事業補助金	(35,000)
		(3) 南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	(9,500)
		7 病院事業会計繰出金	940,700
		(1) 病院事業会計繰出金	(937,097)
		(2) 病院事業会計繰出金（原油価格・物価高騰等緊急対策分）	(3,603)
		8 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	24,455
		(1) 医療機関等安定運営支援事業	(24,455)
1 報酬	72	1 予防接種事業	401,892
8 旅費	10	(1) 予防接種事業	(401,892)
10 需用費	1,247		
11 役務費	2,063		
12 委託料	353,000		
18 負担金、補助及び交付金	43,800		
19 扶助費	1,700		
1 報酬	402	1 生活習慣病対策事業	240,618
7 報償費	48	(1) 成人健康診査事業	(8,320)
10 需用費	1,527	(2) がん検診事業	(226,118)
11 役務費	2,739	(3) 歯周疾患検診事業	(5,474)
12 委託料	235,909	(4) 成人保健指導事業	(706)
19 扶助費	1,124	2 がん患者支援事業	1,131
		(1) がん患者支援事業	(1,131)
1 報酬	10,488	1 子育て世代包括支援事業	106,874
2 給料	18,106	(1) 妊娠出産支援事業	(27,985)
3 職員手当等	12,005	(2) 母子健康手帳交付事業	(250)
4 共済費	1,663	(3) 出産・子育て応援事業	(78,639)
7 報償費	7,622	2 健康診査事業	95,654
		(1) 妊産婦・乳児健康診査事業	(84,713)
		(2) 幼児健康診査事業	(5,454)
		(3) 歯科健康診査事業	(3,837)
		(4) 新生児聴覚検査助成事業	(1,650)

(款) 4 衛生費
(項) 1 保健衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		6	墓地費	9,426	8,566	860	その他 4,733	4,693
		7	診療所費	137,030	134,919	2,111	その他 96,144	40,886

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
8 旅費	341	3 子育て支援事業	8,120
10 需用費	3,117	(1) 乳幼児保健指導事業	(1,676)
11 役務費	817	(2) 新生児等訪問指導事業	(6,444)
12 委託料	87,397	4 不妊不育治療費助成事業	17,007
13 使用料及び賃借料	516	(1) 不妊不育治療費助成事業	(17,007)
17 備品購入費	48	5 未熟児養育医療事業	6,014
18 負担金、補助及び交付金	7,540	(1) 未熟児養育医療事業	(6,014)
19 扶助費	84,009		
10 需用費	861	1 墓地管理運営事業	5,626
11 役務費	530	(1) 市営墓地管理一般経費	(5,626)
12 委託料	3,883	2 墓地整備事業	3,800
13 使用料及び賃借料	240	(1) 共同墓地整備事業補助金	(3,800)
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	3,862		
1 報酬	30,326	1 休日・夜間応急診療所運営事業	137,030
3 職員手当等	1,104	(1) 医科診療所運営事業	(125,765)
4 共済費	1,370	(2) 歯科診療所運営事業	(11,265)
7 報償費	63,076		
8 旅費	2,056		
10 需用費	24,403		
11 役務費	2,315		
12 委託料	9,614		
13 使用料及び賃借料	205		
17 備品購入費	1,500		

(款)	4	衛生費
(項)	1	保健衛生費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	2							
			清掃費	2,170,507	2,197,886	△27,379	11,753	2,158,754
		1	清掃総務費	1,198,227	1,205,707	△7,480	その他 386	1,197,841
		2	資源循環推進費	14,127	19,418	△5,291	その他 551	13,576
	3	じん芥処理費	958,153	972,761	△14,608	その他 10,816	947,337	

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,061		
1 報酬	5,256	1 人件費支給事業	79,725
2 給料	38,657	(1) 一般職員人件費（清掃総務費）	(72,274)
3 職員手当等	22,485	(2) 会計年度任用職員人件費（清掃総務費）	(7,451)
4 共済費	13,288	2 伊勢広域環境組合負担金	1,109,354
8 旅費	190	(1) 伊勢広域環境組合負担金（ごみ）	(1,109,354)
10 需用費	897	3 きれいなまちづくり推進事業	7,661
11 役務費	429	(1) きれいなまちづくり推進事業	(661)
12 委託料	50	(2) 廃棄物集積所設置補助金	(7,000)
17 備品購入費	242	4 不法投棄防止対策事業	520
18 負担金、補助及び交付金	1,116,733	(1) 不法投棄防止対策推進事業	(520)
7 報償費	3,943	5 廃棄物一般事業	967
8 旅費	75	(1) 廃棄物一般経費	(967)
10 需用費	3,324	1 ごみ減量・資源化推進事業	14,127
11 役務費	4,010	(1) 再生資源回収推進事業	(3,421)
12 委託料	375	(2) ごみ減量化容器設置補助金	(1,800)
13 使用料及び賃借料	500	(3) ごみ減量・資源化事業一般経費	(1,962)
15 原材料費	100	(4) M O T T A I N A I 推進事業	(6,944)
18 負担金、補助及び交付金	1,800		
1 報酬	2,458	1 人件費支給事業	146,487
2 給料	77,604	(1) 一般職員人件費（じん芥処理費）	(143,009)
3 職員手当等	43,314	(2) 会計年度任用職員人件費（じん芥処理費）	(3,478)
4 共済費	23,019	2 清掃事業所運営事業	3,940
8 旅費	111	(1) 清掃事業所運営事業	(3,940)
10 需用費	15,315	3 じん芥収集事業	807,726
		(1) 再資源分別回収事業	(759,465)
		(2) じん芥収集一般事業	(48,261)

(款)	4	衛生費
(項)	2	清掃費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 役務費	3,285	
12 委託料	791,349	
13 使用料及び 賃借料	490	
14 工事請負費	500	
15 原材料費	160	
17 備品購入費	500	
18 負担金、補 助及び交付 金	48	

(款) 5 労働費
(項) 1 労働諸費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
5			労働費	152,895	65,011	87,884	90,917	61,978
	1		労働諸費	152,895	65,011	87,884	90,917	61,978
		1	労働諸費	152,895	65,011	87,884	国庫支出金 250 市債 85,500 その他 5,167	61,978

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	48	1 雇用対策事業	17,792
7 報償費	552	(1) 若年求職者等支援事業	(4,386)
8 旅費	28	(2) 雇用対策一般事業	(445)
		(3) 雇用就労支援事業	(11,061)
		(4) 中小企業退職金共済制度奨励補助金	(1,900)
10 需用費	1,447	2 勤労者福祉事業	14,861
11 役務費	158	(1) 伊勢地域勤労者福祉サービスセンター補助金	(13,861)
		(2) 勤労者ふれあい事業	(1,000)
12 委託料	10,886	3 高年齢者労働対策事業	17,588
13 使用料及び賃借料	129	(1) 高年齢者労働能力活用事業費補助金	(17,588)
14 工事請負費	95,000	4 勤労者福祉施設管理運営事業	102,654
		(1) サンライフ管理経費	(95,020)
18 負担金、補助及び交付金	44,647	(2) 労働福祉会館管理運営事業	(7,634)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
6	1	農林水産業費	1,060,820	1,149,533	△88,713	553,832	506,988
		農業費	904,445	785,583	118,862	522,354	382,091
		1 農業委員会費	55,654	56,911	△1,257	県支出金 4,867 その他 295	50,492
		2 農業総務費	111,715	107,386	4,329	県支出金 12 市債 2,700 その他 1	109,002
	3	農業振興費	72,189	61,769	10,420	国庫支出金 500 県支出金 43,947	26,992

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	15,113	1 人件費支給事業	42,318
2 給料	18,375	(1) 一般職員人件費（農業委員会費）	(35,840)
3 職員手当等	12,461	(2) 会計年度任用職員人件費（農業委員会費）	(6,478)
4 共済費	6,774	2 農業者年金業務受託事業	200
8 旅費	174	(1) 農業者年金業務受託事業	(200)
9 交際費	25	3 農地調整事務処理事業	18
10 需用費	804	(1) 農地等利用関係紛争処理和解仲介事業	(18)
11 役務費	399	4 農地移動適正化事業	12
12 委託料	726	(1) 農地移動適正化あっせん事業	(12)
13 使用料及び賃借料	128	5 農業委員会管理運営事業	13,106
18 負担金、補助及び交付金	675	(1) 農業委員会運営経費	(2,554)
		(2) 農業委員活動経費	(10,552)
1 報酬	1,373	1 人件費支給事業	106,717
2 給料	54,039	(1) 一般職員人件費（農業総務費）	(101,326)
3 職員手当等	34,021	(2) 会計年度任用職員人件費（農業総務費）	(5,391)
4 共済費	17,270	2 農政一般事業	4,998
8 旅費	98	(1) 農業一般経費	(4,998)
10 需用費	103		
11 役務費	71		
13 使用料及び賃借料	386		
17 備品購入費	1,260		
18 負担金、補助及び交付金	3,086		
26 公課費	8		
1 報酬	4,309	1 担い手対策事業	41,800
3 職員手当等	1,775	(1) 担い手支援事業	(41,800)
		2 農業振興事業	29,414

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
							その他 750	
	4	農業用施設管理費		178,227	171,820	6,407	県支出金 96,734 市債 6,300 その他 1,120	74,073
	5	畜産業費		5,537	5,611	△74		5,537
	6	農地費		238,756	192,187	46,569	県支出金 70,203 市債 92,500 その他 51,787	24,266

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
4 共済費	680	(1) 農業振興事業	(9, 730)
7 報償費	297	(2) 経営所得安定対策推進事業	(9, 219)
8 旅費	29	(3) 農地中間管理事業	(1, 760)
10 需用費	859	(4) 競争力強化チャレンジ応援事業	(8, 705)
11 役務費	33	3 食育推進事業	975
12 委託料	4, 198	(1) 農業体験学習事業	(975)
13 使用料及び賃借料	550		
18 負担金、補助及び交付金	59, 459		
1 報酬	2, 743	1 土地改良施設維持管理事業	11, 547
3 職員手当等	986	(1) 農村環境改善センター維持管理経費	(11, 547)
4 共済費	427	2 農業用施設維持管理事業	37, 518
8 旅費	71	(1) 農道及び農業用排水施設等維持補修経費	(16, 176)
10 需用費	6, 108	(2) 産直施設維持管理経費	(21, 342)
11 役務費	243	3 農業生産基盤保全管理事業	129, 162
12 委託料	18, 375	(1) 多面的機能支払交付金事業	(129, 162)
13 使用料及び賃借料	6, 099		
14 工事請負費	16, 500		
15 原材料費	750		
18 負担金、補助及び交付金	125, 925		
18 負担金、補助及び交付金	5, 537	1 畜産振興事業	5, 537
		(1) 畜産振興一般経費	(5, 537)
12 委託料	43, 000	1 土地改良事業助成事業	8, 916
13 使用料及び賃借料	84	(1) 土地改良事業補助金	(8, 916)
14 工事請負費	133, 135	2 土地改良事業負担金	21, 991
18 負担金、補助及び交付金	62, 537	(1) 県営事業負担金	(21, 991)
		3 市単独土地改良事業	38, 400
		(1) 農道整備事業	(16, 800)
		(2) 農業用排水路整備事業	(21, 600)

(款) 6 農林水産業費
(項) 1 農業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		7	湛水防除事業費	242,367	189,899	52,468	県支出金 2,091 市債 98,000 その他 50,547	91,729
	2		林業費	95,882	82,120	13,762	15,639	80,243
		1	林業総務費	6,065	5,741	324		6,065
		2	林業振興費	89,817	76,379	13,438	県支出金 12,343 その他 3,296	74,178

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		4 土地改良事業	111,215
		(1) 農業用排水路整備事業	(64,215)
		(2) 農地中間管理機構関連農地整備事業	(47,000)
		5 農業水利施設整備事業	10,084
		(1) 農村地域防災減災事業	(10,084)
		6 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	48,150
		(1) 農業用施設整備事業	(48,150)
10 需用費	15,979	1 土地改良施設維持管理適正化事業	59,825
11 役務費	1,556	(1) 排水機等補修事業	(59,825)
12 委託料	66,587	2 土地改良施設維持管理事業	133,196
13 使用料及び賃借料	28	(1) 樋門維持管理経費	(1,741)
		(2) 排水機維持管理経費	(44,015)
		(3) 排水機維持管理経費（機能更新）	(87,440)
14 工事請負費	79,300	3 排水施設維持事業	49,346
18 負担金、補助及び交付金	78,917	(1) 排水機場維持管理経費	(49,346)
2 給料	3,167	1 人件費支給事業	6,065
3 職員手当等	1,875	(1) 一般職員人件費（林業総務費）	(6,065)
4 共済費	1,023		
1 報酬	4,842	1 林業振興事業	927
3 職員手当等	943	(1) 林道修繕経費	(750)
4 共済費	860	(2) 林業振興一般経費	(177)
7 報償費	4	2 環境保全林管理事業	8,895
8 旅費	193	(1) 環境保全林管理経費	(8,895)
10 需用費	374	3 獣害対策事業	19,232
11 役務費	140	(1) 獣害防止事業	(19,232)
12 委託料	62,546	4 みえ森と緑の県民税市町交付金事業	12,343
13 使用料及び賃借料	748	(1) 森林整備事業	(12,343)
14 工事請負費	750	5 森林経営管理事業	48,420
18 負担金、補助及び交付金	7,450	(1) 森林経営管理事業	(48,420)
27 繰出金	10,967		

(款) 6 農林水産業費
(項) 3 水産業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	3	水産業費		60,493	281,830	△221,337	15,839	44,654
	1	水産総務費		24,890	23,694	1,196		24,890
	2	水産振興費		4,115	244,230	△240,115	その他 80	4,035
	3	漁港管理費		31,488	13,906	17,582	県支出金 11,559 市債 4,200	15,729

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	12,120	1 人件費支給事業	23,370
3 職員手当等	7,359	(1) 一般職員人件費（水産総務費）	(23,370)
4 共済費	3,891	2 水産業一般事業	1,520
8 旅費	115	(1) 二見健康管理増進センター維持管理経費	(318)
10 需用費	350	(2) 水産業一般事業	(1,202)
11 役務費	33		
12 委託料	815		
18 負担金、補助及び交付金	207		
10 需用費	85	1 水産振興事業	3,650
12 委託料	180	(1) 水産振興補助金	(3,650)
13 使用料及び賃借料	200	2 担い手対策事業	465
18 負担金、補助及び交付金	3,650	(1) 水産教室実施事業	(465)
10 需用費	2,352	1 漁港管理事業	31,488
11 役務費	150	(1) 漁港区域内樋門管理経費	(4,942)
12 委託料	24,774	(2) 漁港・海岸維持管理経費	(26,546)
13 使用料及び賃借料	12		
14 工事請負費	4,200		

(款) 7 商工費
(項) 1 商工費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
7	1	商工費	578,607	356,647	221,960	326,318	252,289
		商工費	578,607	356,647	221,960	326,318	252,289
		1 商工総務費	106,980	140,708	△33,728	県支出金 1,999 その他 6,100	98,881
	2	商工業振興費	434,438	149,624	284,814	国庫支出金 232,330 その他 57,600	144,508
	3	産業支援推進費	37,189	66,315	△29,126	その他 28,289	8,900

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	17,134	1 人件費支給事業	91,436
2 給料	42,473	(1) 一般職員人件費（商工総務費）	(81,602)
3 職員手当等	29,181	(2) 会計年度任用職員人件費（商工総務費）	(9,834)
4 共済費	16,114	2 商工一般事業	158
7 報償費	48	(1) 商工一般経費	(158)
8 旅費	789	3 消費生活関連事業	15,386
10 需用費	404	(1) 消費生活センター運営事業	(15,386)
11 役務費	44		
13 使用料及び賃借料	171		
17 備品購入費	570		
18 負担金、補助及び交付金	52		
1 報酬	144	1 中小企業振興対策事業	217,277
8 旅費	612	(1) 地域商業活性化事業	(19,850)
10 需用費	372	(2) 経営強化支援事業	(36,023)
11 役務費	172	(3) 創業・スタートアップ支援事業	(32,854)
12 委託料	66,305	(4) 中小企業サポート事業	(28,550)
18 負担金、補助及び交付金	366,833	(5) 地域経済循環創造事業	(100,000)
		2 地域産品情報発信事業	6,905
		(1) 地域産品販売促進事業	(6,905)
		3 地域産業振興事業	26,256
		(1) 外部活力導入事業	(26,256)
		4 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	184,000
		(1) 伊勢のお店応援商品券事業	(184,000)
1 報酬	30	1 産業支援推進事業	37,189
8 旅費	516	(1) ものづくり推進事業	(2,975)
10 需用費	283	(2) 企業立地推進事業	(34,214)
11 役務費	1,245		
12 委託料	3,790		
18 負担金、補助及び交付金	31,325		

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
8	1		観光費	634,044	508,416	125,628	115,487	518,557
			観光費	634,044	508,416	125,628	115,487	518,557
		1	観光総務費	179,936	311,139	△131,203	その他 350	179,586
	2		観光振興費	107,073	0	107,073	国庫支出金 8,355 その他 982	97,736
	3		旅客誘致費	213,421	166,596	46,825	その他 9,600	203,821

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	10,793	1 人件費支給事業	177,411
2 給料	77,647	(1) 一般職員人件費（観光総務費）	(162,362)
3 職員手当等	61,079	(2) 会計年度任用職員人件費（観光総務費）	(15,049)
4 共済費	27,670	2 観光一般事業	2,525
8 旅費	522	(1) 観光一般経費	(2,525)
9 交際費	100		
10 需用費	1,425		
11 役務費	650		
18 負担金、補助及び交付金	50		
1 報酬	540	1 観光客受入基盤整備事業	60,347
8 旅費	188	(1) 観光人材育成事業	(194)
10 需用費	4,028	(2) 案内所管理運営経費	(37,458)
11 役務費	1,671	(3) 観光協会負担金	(6,947)
12 委託料	80,168	(4) 観光客受入基盤整備事業	(15,748)
13 使用料及び賃借料	1,450	2 選ばれる観光地づくり推進事業	46,726
14 工事請負費	4,340	(1) 選ばれる観光地づくり推進事業	(34,270)
17 備品購入費	300	(2) 外部活力導入事業	(12,456)
18 負担金、補助及び交付金	14,388		
7 報償費	194	1 旅客誘致宣伝事業	100,976
8 旅費	2,725	(1) ターゲット戦略推進事業	(37,814)
10 需用費	4,586	(2) 広域連携事業	(3,864)
11 役務費	2,513	(3) 伊勢志摩広域観光活性化事業	(21,300)
12 委託料	79,219	(4) 外国人観光客誘致推進事業	(17,367)
13 使用料及び賃借料	1,200	(5) スポーツ・M I C E 誘致推進事業	(18,000)
14 工事請負費	2,489	(6) 旅客誘致推進事業	(2,631)
		2 観光客受入推進事業	85,970
		(1) 花火大会開催負担金	(53,000)
		(2) 観光客受入環境創出事業	(23,323)
		(3) 二見ビーチ活性化事業	(9,647)
		3 御遷宮旅客誘致推進事業	26,475

(款) 8 観光費
(項) 1 観光費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		4	伝統文化継承費	133,614	30,681	102,933	その他 96,200	37,414

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	120,495	(1) 御遷宮誘客宣伝事業	(26,475)
18 負担金、補助及び交付金	112,414	1 民俗伝統行事継承事業	133,614
		(1) 民俗伝統行事継承事業	(30,614)
		(2) 民俗伝統行事推進事業	(103,000)
24 積立金	21,200		

(款) 9 土木費
(項) 1 土木管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
9	1		土木費	8,262,084	8,052,996	209,088	4,624,904	3,637,180
			土木管理費	483,529	392,100	91,429	49,917	433,612
		1	土木総務費	483,529	392,100	91,429	県支出金 49,917	433,612
	2		道路橋梁費	2,516,306	3,192,208	△675,902	2,168,256	348,050
		1	道路橋梁総務費	167,268	165,131	2,137	国庫支出金 1,850 市債 29,500	135,918

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	42,574	1 人件費支給事業	352,104
		(1) 一般職員人件費（土木総務費）	(290,216)
2 給料	155,852	(2) 会計年度任用職員人件費（土木総務費）	(61,888)
3 職員手当等	98,156	2 土木関係一般事業	55,399
		(1) 各種協議会等負担金	(2,851)
4 共済費	55,798	(2) 研修会等参加経費	(1,580)
		(3) 土木関係一般管理経費	(8,847)
7 報償費	780	(4) 土木関係維持管理経費	(42,121)
8 旅費	4,526	3 用地関係一般事業	264
		(1) 用地関係一般管理経費	(264)
10 需用費	6,368	4 地籍調査事業	75,762
11 役務費	1,629	(1) 地籍調査推進事業	(75,762)
12 委託料	74,844		
13 使用料及び 賃借料	19,937		
15 原材料費	18,000		
17 備品購入費	1,600		
18 負担金、補 助及び交付 金	3,456		
26 公課費	9		
1 報酬	7,348	1 人件費支給事業	143,176
		(1) 一般職員人件費（道路橋梁総務費）	(132,859)
2 給料	65,509	(2) 会計年度任用職員人件費（道路橋梁総務費）	(10,317)
3 職員手当等	48,016	2 道路橋梁管理事業	24,092
		(1) 道路管理経費	(24,092)
4 共済費	22,119		
7 報償費	1,000		
8 旅費	184		
11 役務費	2,750		
12 委託料	12,960		
13 使用料及び 賃借料	1,532		
14 工事請負費	1,650		
17 備品購入費	3,000		

(款) 9 土木費
(項) 2 道路橋梁費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	道路維持費	259,530	266,048	△6,518	国庫支出金 11,000 県支出金 2,000 市債 74,200 その他 64,576	107,754
		3	道路新設改良費	359,853	450,713	△90,860	国庫支出金 650 市債 325,100 その他 23,130	10,973
		4	橋梁維持費	180,087	173,102	6,985	国庫支出金 93,720 市債 66,200	20,167
		5	交通安全施設費	52,745	54,150	△1,405		52,745
		6	道路整備事業費	1,496,823	2,083,064	△586,241	国庫支出金 782,200 市債 658,400 その他 35,730	20,493
	3		河川費	920,836	842,595	78,241	646,102	274,734
		1	河川総務費	66,568	63,593	2,975	市債 11,300	55,268
		2	河川維持費	95,051	100,865	△5,814	国庫支出金 25,642 県支出金 1,860 市債 25,600	41,949

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,200		
12 委託料	68,000	1 道路維持事業	245,030
14 工事請負費	167,930	(1) 道路維持補修経費	(184,930)
18 負担金、補助及び交付金	23,600	(2) 道路舗装事業	(47,100)
		(3) 通学路維持補修経費	(13,000)
		2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	14,500
		(1) 道路舗装事業	(14,500)
11 役務費	4,690	1 道路新設改良事業	313,593
12 委託料	23,244	(1) 道路改良事業	(78,593)
14 工事請負費	285,070	(2) 道路側溝等改良事業	(235,000)
16 公有財産購入費	5,543	2 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	46,260
21 補償、補填及び賠償金	41,306	(1) 道路改良事業	(46,260)
12 委託料	46,200	1 橋梁維持事業	180,087
14 工事請負費	133,887	(1) 橋梁補修経費	(1,167)
		(2) 橋梁長寿命化事業	(178,920)
10 需用費	32,745	1 交通安全施設事業	52,745
14 工事請負費	20,000	(1) 交通安全施設整備事業	(20,000)
		(2) 交通安全施設管理経費	(32,745)
11 役務費	3,523	1 道路整備事業	1,475,112
12 委託料	1,178,700	(1) 一之木5丁目16号線整備事業	(2,612)
		(2) 高向小俣線ほか1線整備事業	(1,472,500)
13 使用料及び賃借料	6,600	2 通学路整備事業	10,500
14 工事請負費	160,000	(1) 通学路整備事業	(10,500)
16 公有財産購入費	26,200	3 新ごみ処理施設整備関連周辺環境整備事業	11,211
21 補償、補填及び賠償金	121,800	(1) 通学路整備事業	(11,211)
2 給料	33,696	1 人件費支給事業	66,568
3 職員手当等	22,477	(1) 一般職員人件費（河川総務費）	(66,568)
4 共済費	10,395		
2 給料	681	1 河川維持事業	57,700
10 需用費	9,639	(1) 河川維持補修経費	(57,700)
11 役務費	202	2 河川管理事業	37,351
		(1) 国所管排水施設維持管理経費	(35,396)
		(2) 県所管排水施設維持管理経費	(1,955)

(款) 9 土木費
(項) 3 河川費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	河川改良費	257,900	112,855	145,045	市債 243,800	14,100
		4	排水路維持費	413,117	284,502	128,615	市債 249,700	163,417
		5	排水路整備費	88,200	280,780	△192,580	市債 88,200	
	4		港湾海岸費	39,692	40,161	△469	30,689	9,003
		1	港湾海岸費	39,692	40,161	△469	県支出金 4,789 市債 25,900	9,003
	5		都市計画費	3,926,055	3,209,655	716,400	1,457,275	2,468,780
		1	都市計画総務費	2,197,415	2,217,729	△20,314	県支出金 36 市債 2,900 その他 11,430	2,183,049

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	55,329		
14 工事請負費	29,200		
12 委託料	27,200	1 河川改良事業	257,900
14 工事請負費	82,800	(1) 河川改良事業	(257,900)
16 公有財産購入費	132,900		
21 補償、補填及び賠償金	15,000		
10 需用費	28,134	1 排水施設維持事業	413,117
11 役務費	16,865	(1) 排水路維持管理経費	(130,401)
12 委託料	116,312	(2) 排水機場維持管理経費	(47,456)
13 使用料及び賃借料	116	(3) 排水機場維持管理経費（ポンプ場機能更新）	(235,260)
14 工事請負費	251,014		
17 備品購入費	676		
14 工事請負費	84,000	1 排水施設整備事業	88,200
21 補償、補填及び賠償金	4,200	(1) 排水施設整備事業	(88,200)
10 需用費	1,141	1 港湾海岸事業	39,692
11 役務費	351	(1) 港湾海岸施設管理経費	(9,799)
12 委託料	8,480	(2) 県営事業地元負担金	(28,800)
18 負担金、補助及び交付金	29,720	(3) 宇治山田港湾整備促進事業	(1,093)
1 報酬	4,901	1 人件費支給事業	128,814
2 給料	60,663	(1) 一般職員人件費（都市計画総務費）	(121,696)
3 職員手当等	43,218	(2) 会計年度任用職員人件費（都市計画総務費）	(7,118)
4 共済費	19,976	2 都市計画管理事業	171
7 報償費	132	(1) 都市計画一般経費	(171)
8 旅費	56	3 景観形成推進事業	11,430
10 需用費	366	(1) 景観形成推進事業	(11,430)
12 委託料	7,071	4 下水道事業会計繰出金	2,050,000
		(1) 下水道事業会計繰出金	(2,050,000)
		5 土地利用基本構想推進事業	7,000
		(1) 土地利用推進方策調査検討経費	(7,000)

(款) 9 土木費
(項) 5 都市計画費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	まちづくり推進費	1,173,267	398,304	774,963	国庫支出金 701,463 市債 397,600 その他 54,200	20,004
		3	都市施設管理費	223,186	200,890	22,296	県支出金 322 市債 6,900 その他 1,113	214,851
		4	下水道施設管理費	116,073	106,816	9,257	その他 116,073	
		5	街路事業費	149,934	152,234	△2,300	国庫支出金 24,200 市債 83,300 その他 638	41,796
		6	公園費	66,180	133,682	△67,502	国庫支出金 22,400 市債 34,700	9,080
	6		住宅費	375,666	376,277	△611	272,665	103,001

(一般会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	32		
18 負担金、補助及び交付金	11,000		
27 繰出金	2,050,000		
12 委託料	1,980	1 市街地活性化事業	1,173,267
14 工事請負費	18,020	(1) 中心市街地再生事業	(1,133,310)
18 負担金、補助及び交付金	1,153,267	(2) 中心市街地都市機能再生促進事業	(19,957)
		(3) まちなかウォークブル推進事業	(20,000)
10 需用費	35,299	1 都市施設管理事業	223,186
11 役務費	1,731	(1) 都市施設維持管理経費	(223,186)
12 委託料	170,531		
13 使用料及び賃借料	1,515		
14 工事請負費	14,000		
18 負担金、補助及び交付金	110		
10 需用費	33,917	1 下水道施設維持管理事業	116,073
11 役務費	3,987	(1) 雨水ポンプ場維持管理経費	(116,073)
12 委託料	78,030		
13 使用料及び賃借料	139		
12 委託料	1,100	1 街路整備事業	149,934
14 工事請負費	39,000	(1) 県営事業地元負担金	(102,834)
18 負担金、補助及び交付金	102,834	(2) 岡本吹上線改良事業	(47,100)
21 補償、補填及び賠償金	7,000		
12 委託料	17,280	1 公園整備事業	33,530
14 工事請負費	32,650	(1) 県営事業地元負担金	(16,250)
18 負担金、補助及び交付金	16,250	(2) 宮川河川敷公園整備事業	(17,280)
		2 公園維持事業	32,650
		(1) 公園長寿命化事業	(32,650)

(款) 9 土木費
(項) 6 住宅費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		1	住宅管理費	261,037	247,862	13,175	国庫支出金 25,627 市債 64,400 その他 131,836	39,174
		2	住宅対策費	114,629	128,415	△13,786	国庫支出金 24,427 県支出金 25,807 その他 568	63,827

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	8,723	1 人件費支給事業	67,084
		(1) 一般職員人件費（住宅管理費）	(54,327)
2 給料	28,425	(2) 会計年度任用職員人件費（住宅管理費）	(12,757)
3 職員手当等	18,765	2 公営住宅管理事業	136,310
4 共済費	10,798	(1) 公営住宅維持管理経費	(136,310)
7 報償費	295	3 公営住宅整備事業	57,643
8 旅費	373	(1) 住宅等改修事業	(3,693)
		(2) 住宅等整備事業	(53,950)
10 需用費	80		
11 役務費	1,665		
12 委託料	100,128		
13 使用料及び賃借料	893		
14 工事請負費	57,193		
16 公有財産購入費	33,061		
18 負担金、補助及び交付金	398		
21 補償、補填及び賠償金	240		
1 報酬	804	1 住宅対策事業	113,450
10 需用費	493	(1) 住宅・建築物耐震改修等促進事業	(64,752)
11 役務費	341	(2) 空家等対策事業	(27,698)
		(3) 住宅・空家リフォーム等促進事業	(20,000)
12 委託料	34,005	(4) 被災住宅復旧事業	(1,000)
13 使用料及び賃借料	436	2 住宅新築資金等貸付事業	1,179
18 負担金、補助及び交付金	78,550	(1) 住宅新築資金等貸付管理経費	(1,179)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
10	1		消防費	2,738,378	2,379,598	358,780	825,208	1,913,170
			消防費	2,738,378	2,379,598	358,780	825,208	1,913,170
		1	常備消防費	2,284,469	1,918,231	366,238	国庫支出金 75,160 市債 153,700 その他 437,343	1,618,266
		2	非常備消防費	112,436	131,306	△18,870	市債 8,500 その他 13,916	90,020

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,151	1 人件費支給事業	1,745,850
2 給料	821,854	(1) 消防職員人件費	(1,742,860)
3 職員手当等	644,840	(2) 会計年度任用職員人件費（常備消防費）	(2,990)
4 共済費	277,005	2 常備消防管理事業	205,159
7 報償費	812	(1) 庁舎等管理経費	(51,041)
8 旅費	4,824	(2) 車両管理経費	(21,247)
10 需用費	89,463	(3) 機械等管理経費	(44,953)
11 役務費	21,895	(4) 貸与被服購入経費	(14,000)
12 委託料	97,815	(5) 救急用消耗品購入経費	(17,500)
13 使用料及び賃借料	14,047	(6) 救助用消耗品購入経費	(3,367)
15 原材料費	100	(7) 職員健康診断委託経費	(7,006)
17 備品購入費	295,799	(8) 応急手当普及啓発事業	(1,521)
18 負担金、補助及び交付金	12,413	(9) 常備消防一般経費	(44,524)
21 補償、補填及び賠償金	10	3 常備消防整備推進事業	294,311
26 公課費	1,441	(1) 各種資機材購入経費	(21,000)
		(2) 消防自動車購入事業	(273,311)
1 報酬	46,000	4 広域消防連携・協力推進事業	39,149
5 災害補償費	1,841	(1) 三重南消防通信指令事務協議会運営経費	(761)
7 報償費	15,684	(2) 三重南消防指令センター整備事業	(38,388)
8 旅費	245		
10 需用費	13,323	1 非常備消防管理事業	96,444
11 役務費	1,243	(1) 消防団員報酬等経費	(73,605)
12 委託料	4,257	(2) 車両管理経費	(9,653)
13 使用料及び賃借料	792	(3) 非常備消防施設管理経費	(1,844)
15 原材料費	20	(4) 非常備貸与被服購入経費	(6,375)
17 備品購入費	15,610	(5) 非常備消防一般経費	(4,967)
		2 非常備消防整備推進事業	15,992
		(1) 各種資機材購入経費	(3,016)
		(2) 小型動力ポンプ付積載車購入事業	(12,976)

(款) 10 消防費
(項) 1 消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	消防施設費	46,072	54,251	△8,179	市債 3,800 その他 380	41,892
		4	水防費	14,213	8,984	5,229	県支出金 876	13,337
		5	災害対策費	281,188	266,826	14,362	県支出金 4,933 市債 108,100 その他 18,500	149,655

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	12,635		
21 補償、補填及び賠償金	10		
26 公課費	776		
10 需用費	1,724	1 消防施設維持管理事業	19,934
11 役務費	264	(1) 施設維持管理経費	(4,508)
12 委託料	3,010	(2) 消火栓維持管理負担金	(13,326)
14 工事請負費	15,800	(3) 消火栓改良負担金	(2,100)
15 原材料費	50	2 消防施設整備事業	26,138
18 負担金、補助及び交付金	25,224	(1) 消火栓新設負担金	(8,000)
		(2) 消防水利施設整備経費	(13,000)
		(3) 消防団車庫改修事業	(2,800)
		(4) 消防団車庫建替事業	(2,338)
1 報酬	2,000	1 水害予防事業	14,213
10 需用費	2,040	(1) 水害予防経費	(14,213)
11 役務費	7		
12 委託料	8,000		
13 使用料及び賃借料	531		
14 工事請負費	1,400		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び交付金	185		
1 報酬	11,527	1 防災航空隊支援事業	4,808
2 給料	3,957	(1) 防災航空隊運営費負担金	(4,808)
3 職員手当等	10,222	2 地域防災隊支援事業	18,500
4 共済費	2,884	(1) 自主防災隊補助事業	(18,500)
7 報償費	1,428	3 防災対策事業	136,517
8 旅費	1,189	(1) 災害対策本部設置経費	(9,511)
10 需用費	36,863	(2) 防災気象情報収集システム運用経費	(2,240)
11 役務費	8,469	(3) 防災行政無線管理運用経費	(29,766)
		(4) 地域防災力向上支援事業	(15,266)
		(5) 避難行動要支援者対策事業	(7,648)
		(6) 防災対策一般経費	(16,257)
		(7) 防災センター維持管理経費	(28,520)
		(8) 避難所等環境向上事業	(27,309)

(款)	10	消防費
(項)	1	消防費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 委託料	56,571	4 防災基盤整備事業	120,353
		(1) 備蓄物資整備事業	(18,740)
13 使用料及び 賃借料	2,361	(2) 備蓄倉庫等整備事業	(101,613)
		5 災害ボランティアセンター事業	1,010
14 工事請負費	97,680	(1) 災害ボランティア支援事業	(1,010)
17 備品購入費	20,682		
18 負担金、補 助及び交付 金	27,355		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
11	1		教育費	6,546,772	4,549,593	1,997,179	2,285,570	4,261,202
			教育総務費	1,532,843	1,480,357	52,486	163,154	1,369,689
		1	教育委員会費	4,660	4,410	250		4,660
		2	事務局費	422,568	484,420	△61,852	市債 12,500	410,068
	3		教育振興費	580,398	493,032	87,366	国庫支出金 14,875 県支出金 14,931 その他 10,482	540,110

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	4,278	1 教育委員会運営事業 4,660 (1) 教育委員活動経費 (4,660)
8 旅費	382	
1 報酬	41,326	1 人件費支給事業 404,159 (1) 教育長給 (14,215) (2) 一般職員人件費（事務局費） (314,899) (3) 会計年度任用職員人件費（事務局費） (75,045)
2 給料	170,110	
3 職員手当等	115,195	2 事務局管理事業 16,420 (1) 職員等健康診断委託経費 (4,000) (2) 事務局管理経費 (11,920) (3) 職員等被服貸与経費 (500)
4 共済費	76,218	
7 報償費	40	
8 旅費	1,876	3 事務局運営事業 1,989 (1) 事務局運営経費 (1,989)
9 交際費	50	
10 需用費	8,085	
11 役務費	1,625	
12 委託料	4,515	
13 使用料及び賃借料	110	
17 備品購入費	1,100	
18 負担金、補助及び交付金	2,175	
26 公課費	143	
1 報酬	227,215	1 教育振興事業 373,718 (1) 児童生徒教育活動支援事業 (6,547) (2) 学校教育支援事業 (9,849) (3) 学校生活支援事業 (205,250) (4) 通学安全対策事業 (87,229) (5) 学力向上推進事業 (5,803) (6) 食育推進事業 (276) (7) 体育・文化活動支援事業 (29,687) (8) スクールカウンセラー活用事業 (980) (9) 学校水泳民間プール施設活用事業 (28,097)
2 給料	4,581	
3 職員手当等	27,057	2 私立学校等助成事業 19,598 (1) 私立学校等振興助成事業 (19,598)
4 共済費	37,758	
7 報償費	6,287	
8 旅費	8,351	
10 需用費	20,256	
11 役務費	305	3 奨学金育英事業 10,501 (1) 奨学金育英事業 (10,501)
12 委託料	169,675	
13 使用料及び賃借料	9,055	4 非核・平和推進事業 1,144 (1) 非核・平和推進事業 (1,144)

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		4	教育研究所費	490,292	457,087	33,205	県支出金 110,366	379,926
		5	人権教育費	33,581	40,454	△6,873		33,581

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	4,611	5 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	456
		(1) 小中学校適正規模化・適正配置推進事業	(456)
18 負担金、補助及び交付金	49,658	6 いじめ防止対策推進事業	327
		(1) いじめ防止対策推進事業	(327)
19 扶助費	15,589	7 伊勢の英語力向上推進事業	77,612
		(1) エンジョイイングリッシュ事業	(11,549)
		(2) A L T活動事業	(66,063)
		8 読書活動推進事業	82,673
		(1) 子ども読書推進事業	(82,673)
		9 子育てのための施設等利用給付事業	14,369
		(1) 幼稚園等利用給付事業	(14,369)
1 報酬	72,009	1 人件費支給事業	55,288
		(1) 一般職員人件費（教育研究所費）	(55,288)
2 給料	27,932	2 教育研究所運営事業	96,076
3 職員手当等	24,509	(1) 教育研究研修推進経費	(938)
4 共済費	15,043	(2) 教育研究所運営経費	(341)
		(3) カウンセリングルーム総合推進事業	(27,173)
7 報償費	16,652	(4) 子どもの学び場づくりサポート総合推進事業	(67,624)
8 旅費	4,358	3 次世代 I C T教育総合推進事業	338,928
10 需用費	5,530	(1) 小学校教育用コンピュータ管理経費	(223,605)
		(2) 中学校教育用コンピュータ管理経費	(113,569)
		(3) 情報教育一般経費	(1,754)
11 役務費	3,092		
12 委託料	66,451		
13 使用料及び賃借料	69,262		
17 備品購入費	183,245		
18 負担金、補助及び交付金	2,209		
1 報酬	9,844	1 人件費支給事業	31,259
		(1) 一般職員人件費（人権教育費）	(17,375)
2 給料	9,543	(2) 会計年度任用職員人件費（人権教育費）	(13,884)
3 職員手当等	6,836	2 人権教育推進事業	2,322
4 共済費	4,757	(1) 人権教育推進一般経費	(645)
		(2) 人権教育子ども輝きプラン総合推進事業	(1,677)
7 報償費	20		
8 旅費	302		
10 需用費	305		

(款) 11 教育費
(項) 1 教育総務費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		6	教育集会所費	1,344	954	390		1,344
	2		小学校費	1,159,806	583,581	576,225	525,866	633,940
		1	小学校管理費	581,813	453,914	127,899	国庫支出金 54,135 市債 77,700 その他 804	449,174
		2	小学校教育振興費	89,142	129,667	△40,525	国庫支出金 3,009	86,133

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
12 委託料	800		
13 使用料及び賃借料	1,164		
18 負担金、補助及び交付金	10		
7 報償費	50	1 教育集会所管理運営事業	1,344
8 旅費	321	(1) 教育集会所人権教育事業	(1,344)
10 需用費	405		
11 役務費	141		
17 備品購入費	413		
18 負担金、補助及び交付金	14		
1 報酬	51,287	1 教育職員人件費支給事業	71,239
3 職員手当等	10,200	(1) 教育職員人件費（小学校管理費）	(100)
4 共済費	8,273	(2) 会計年度任用職員人件費（小学校管理費）	(71,139)
8 旅費	2,840	2 小学校管理事業	361,574
10 需用費	266,860	(1) 小学校施設維持管理経費	(314,915)
11 役務費	10,615	(2) 小学校管理経費	(46,659)
12 委託料	76,320	3 小学校整備事業	149,000
13 使用料及び賃借料	1,876	(1) 小学校整備事業	(52,000)
14 工事請負費	149,000	(2) 小学校長寿命化改修事業	(97,000)
15 原材料費	686		
17 備品購入費	3,800		
18 負担金、補助及び交付金	56		
10 需用費	11,762	1 教育設備充実事業	23,521
11 役務費	946	(1) 小学校教材整備経費	(10,296)
13 使用料及び賃借料	5,663	(2) 教科書等購入経費	(13,225)
		2 就学奨励事業	65,621
		(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(60,030)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(5,591)

(款) 11 教育費
(項) 2 小学校費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	小学校建設費	488,851	0	488,851	国庫支出金 69,718 市債 320,500	98,633
	3		中学校費	722,124	441,975	280,149	352,503	369,621
		1	中学校管理費	635,881	368,909	266,972	国庫支出金 82,183 市債 268,300	285,398
		2	中学校教育振興費	86,243	73,066	13,177	国庫支出金 2,020	84,223
	4		幼稚園費	154,623	147,191	7,432	2,598	152,025
		1	幼稚園費	154,623	147,191	7,432	国庫支出金 2,000 その他 598	152,025

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
17 備品購入費	5,150		
19 扶助費	65,621		
11 役務費	694	1 小学校建設事業	488,851
12 委託料	38,157	(1) 小俣小学校給食室整備事業	(29,355)
14 工事請負費	450,000	(2) 明野小学校給食室整備事業	(459,496)
2 給料	34,056	1 教育職員人件費支給事業	59,220
3 職員手当等	15,373	(1) 教育職員人件費（中学校管理費）	(59,220)
4 共済費	9,791	2 中学校管理事業	169,869
8 旅費	721	(1) 中学校施設維持管理経費	(140,116)
10 需用費	122,795	(2) 中学校管理経費	(29,753)
11 役務費	5,472	3 中学校整備事業	406,792
12 委託料	63,665	(1) 中学校整備事業	(8,500)
13 使用料及び賃借料	1,680	(2) 中学校長寿命化改修事業	(398,292)
14 工事請負費	378,500		
15 原材料費	588		
17 備品購入費	3,200		
18 負担金、補助及び交付金	40		
10 需用費	23,036	1 教育設備充実事業	30,527
11 役務費	700	(1) 中学校教材整備経費	(7,788)
13 使用料及び賃借料	2,266	(2) 教科書等購入経費	(22,739)
17 備品購入費	4,525	2 就学奨励事業	55,716
19 扶助費	55,716	(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助事業	(53,044)
		(2) 特別支援教育就学奨励事業	(2,672)
1 報酬	30,732	1 教育職員人件費支給事業	136,745
2 給料	51,204	(1) 教育職員人件費（幼稚園費）	(85,199)
3 職員手当等	32,276	(2) 会計年度任用職員人件費（幼稚園費）	(51,546)
4 共済費	21,621	2 幼稚園管理事業	14,330
7 報償費	85	(1) 幼稚園施設維持管理経費	(11,596)
		(2) 幼稚園管理経費	(2,734)
		3 教育設備充実事業	524

(款) 11 教育費
(項) 4 幼稚園費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	5		社会教育費	1,646,685	725,862	920,823	957,018	689,667
		1	社会教育総務費	158,312	123,690	34,622	市債 21,600	136,712
		2	社会教育推進費	175,844	162,115	13,729	県支出金 922 市債 38,600 その他 3,356	132,966
		3	文化振興費	864,009	170,370	693,639	国庫支出金 13,800 県支出金 1,932	158,969

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	1,032	(1) 幼稚園教材整備経費	(524)
10 需用費	8,473	4 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	3,024
11 役務費	532	(1) 幼稚園食材費負担軽減事業	(3,024)
12 委託料	5,024		
13 使用料及び賃借料	117		
15 原材料費	69		
17 備品購入費	263		
18 負担金、補助及び交付金	3,195		
1 報酬	28,451	1 人件費支給事業	158,312
2 給料	62,796	(1) 一般職員人件費（社会教育総務費）	(119,346)
3 職員手当等	42,183	(2) 会計年度任用職員人件費（社会教育総務費）	(38,966)
4 共済費	24,269		
8 旅費	613		
1 報酬	180	1 社会教育推進事業	493
7 報償費	3,185	(1) 社会教育推進事業	(493)
8 旅費	161	2 公民館・学習等供用施設管理運営事業	53,058
10 需用費	9,555	(1) 公民館管理運営経費	(37,522)
11 役務費	1,498	(2) 学習等供用施設維持管理経費	(15,536)
12 委託料	109,628	3 生涯学習事業	122,293
13 使用料及び賃借料	238	(1) 生涯学習推進事業	(1,989)
14 工事請負費	46,000	(2) 放課後子ども教室運営事業	(2,046)
17 備品購入費	200	(3) 生涯学習センター施設維持管理経費	(118,258)
18 負担金、補助及び交付金	5,199		
1 報酬	1,144	1 文化振興事業	17,484
7 報償費	2,548	(1) 文化振興一般経費	(296)
		(2) 芸術祭開催事業	(3,698)
		(3) 文化芸術鑑賞事業	(3,842)

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
							市債 629,500 その他 59,808	
		4	青少年育成費	4,459	5,365	△906		4,459
		5	図書館費	444,061	264,322	179,739	市債 187,500	256,561

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
8 旅費	1,566	(4) 次世代のための文化芸術推進事業	(6,256)
10 需用費	9,567	(5) アクティブ・アート推進事業	(3,392)
11 役務費	956	2 文化財保護事業	39,844
12 委託料	828,223	(1) 文化財保護審議会運営経費	(154)
13 使用料及び賃借料	2,715	(2) 文化財保存整備事業補助金	(242)
14 工事請負費	11,696	(3) 文化財維持管理経費	(2,468)
17 備品購入費	43	(4) 指定無形民俗文化財等保存継承事業補助金	(2,200)
18 負担金、補助及び交付金	5,551	(5) 文化財保護一般経費	(3,769)
		(6) 文化財案内板設置事業	(344)
		(7) 賓日館保存事業	(26,464)
		(8) 二見浦保存活用事業	(4,203)
		3 観光文化会館管理運営事業	76,595
		(1) 観光文化会館施設維持管理経費	(76,595)
		4 古市資料館管理運営事業	4,668
		(1) 古市資料館施設維持管理経費	(4,668)
		5 伊勢河崎商人館管理運営事業	12,579
		(1) 伊勢河崎商人館施設維持管理経費	(12,579)
		6 尾崎罌堂記念館管理運営事業	8,576
		(1) 尾崎罌堂記念館施設維持管理経費	(8,576)
		7 山田奉行所記念館管理運営事業	7,874
		(1) 山田奉行所記念館施設維持管理経費	(7,874)
		8 郷土資料収蔵施設管理運営事業	3,371
		(1) 郷土資料収蔵施設維持管理経費	(3,371)
		9 賓日館管理運営事業	9,398
		(1) 賓日館施設維持管理経費	(9,398)
		10 文化活動推進事業	600
		(1) 全国大会等参加激励事業	(600)
		11 郷土資料館整備事業	683,020
		(1) 郷土資料館整備事業	(683,020)
1 報酬	90	1 青少年育成事業	4,459
7 報償費	936	(1) 青少年健全育成推進事業	(2,705)
10 需用費	18	(2) 二十歳のつどい開催事業	(1,754)
11 役務費	75		
12 委託料	3,340		
1 報酬	162	1 図書館運営事業	444,061
10 需用費	2,779	(1) 図書整備経費	(22,471)
11 役務費	143	(2) 図書館運営経費	(421,590)
12 委託料	168,640		

(款) 11 教育費
(項) 5 社会教育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	6		保健体育費	1,330,691	1,170,627	160,064	284,431	1,046,260
		1	保健体育総務費	150,698	132,289	18,409	市債 3,900	146,798
		2	学校保健費	82,780	79,003	3,777	その他 12,551	70,229
		3	学校給食費	713,809	671,295	42,514	国庫支出金 70,000 その他 500	643,309

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	3,837		
14 工事請負費	250,000		
17 備品購入費	18,000		
18 負担金、補助及び交付金	500		
1 報酬	52,800	1 人件費支給事業	150,698
2 給料	36,175	(1) 一般職員人件費（保健体育総務費）	(77,259)
3 職員手当等	38,642	(2) 会計年度任用職員人件費（保健体育総務費）	(73,439)
4 共済費	21,399		
8 旅費	1,682		
1 報酬	34,629	1 学校保健事業	82,780
7 報償費	6,884	(1) 児童生徒保健管理事業	(66,345)
8 旅費	19	(2) 教職員健康管理事業	(7,055)
10 需用費	4,061	(3) 保健室整備経費	(7,624)
11 役務費	2,864	(4) 学校保健振興経費	(349)
12 委託料	10,319	(5) 学校歯科保健衛生指導事業	(1,407)
13 使用料及び賃借料	1,866		
17 備品購入費	4,809		
18 負担金、補助及び交付金	17,329		
1 報酬	145,752	1 教育職員人件費支給事業	350,767
2 給料	87,997	(1) 教育職員人件費（学校給食費）	(158,446)
3 職員手当等	66,266	(2) 会計年度任用職員人件費（学校給食費）	(192,321)
4 共済費	46,473	2 学校給食事業	288,445
8 旅費	4,618	(1) 学校給食管理経費	(58,900)
10 需用費	87,642	(2) 学校給食施設維持管理経費	(6,607)
11 役務費	7,685	(3) 給食施設整備経費	(14,000)
12 委託料	172,155	(4) 中学校給食共同調理場管理経費	(208,938)
		3 原油価格・物価高騰等緊急対策事業	74,597
		(1) 学校給食用食材費負担軽減事業	(74,597)

(款) 11 教育費
(項) 6 保健体育費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		4	体育振興費	75,962	77,958	△1,996	その他 4,641	71,321
		5	体育施設費	307,442	210,082	97,360	市債 117,000 その他 75,839	114,603

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
13 使用料及び賃借料	99		
17 備品購入費	18,530		
18 負担金、補助及び交付金	76,092		
20 貸付金	500		
1 報酬	2,118	1 生涯スポーツ推進事業	25,064
7 報償費	5,658	(1) スポーツ推進委員事業	(2,706)
8 旅費	603	(2) 生涯スポーツ推進事業	(7,955)
10 需用費	1,521	(3) 総合型地域スポーツクラブ育成事業	(4,972)
11 役務費	289	(4) 学校体育施設開放事業	(6,294)
12 委託料	7,037	(5) B & G 海洋センター事業	(822)
13 使用料及び賃借料	1,406	(6) スポーツ推進審議会開催事業	(148)
17 備品購入費	100	(7) スポーツ少年団育成事業	(2,167)
18 負担金、補助及び交付金	57,230	2 競技スポーツ推進事業	19,378
		(1) 全国大会等参加激励事業	(5,025)
		(2) 競技スポーツ推進事業	(14,353)
		3 国際親善推進事業	500
		(1) スポーツ国際交流推進事業	(500)
		4 集客誘致大会開催事業	31,020
		(1) 集客誘致大会開催事業	(5,020)
		(2) お伊勢さんマラソン開催事業	(26,000)
1 報酬	90	1 体育施設管理運営事業	307,442
8 旅費	24	(1) 体育施設管理運営経費	(147,442)
10 需用費	40,827	(2) 体育施設整備事業	(160,000)
11 役務費	3,620		
12 委託料	97,150		
13 使用料及び賃借料	758		
14 工事請負費	160,500		
15 原材料費	1,700		
17 備品購入費	485		
18 負担金、補助及び交付金	2,288		

(款) 12 災害復旧費
(項) 1 農林水産業施設災害復旧費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
12	1	災害復旧費	36	36	0		36
		農林水産業施設 災害復旧費	9	9	0		9
		1 農地・農業用施 設災害復旧費	3	3	0		3
		2 林業用施設災害 復旧費	3	3	0		3
		3 漁港災害復旧費	3	3	0		3
	2	公共土木施設災 害復旧費	15	15	0		15
		1 道路橋梁災害復 旧費	3	3	0		3
		2 河川災害復旧費	6	6	0		6
		3 都市施設災害復 旧費	3	3	0		3
		4 公営住宅災害復 旧費	3	3	0		3
		文教施設災害復 旧費	9	9	0		9
	3	1 公立学校施設災 害復旧費	3	3	0		3
		2 社会教育施設災 害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1	1 農地・農業用施設災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	(1) 農地・農業用施設災害復旧事業
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 林業用施設災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	(1) 林業用施設災害復旧事業
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 漁港等災害復旧事業
13 使用料及び賃借料	1	(1) 漁港等災害復旧事業
15 原材料費	1	
12 委託料	1	1 道路橋梁災害復旧事業
14 工事請負費	1	(1) 道路橋梁災害復旧事業
15 原材料費	1	
12 委託料	2	1 河川災害復旧事業
14 工事請負費	2	(1) 河川災害復旧事業
15 原材料費	2	2 排水路災害復旧事業
12 委託料	1	(1) 排水路災害復旧事業
14 工事請負費	1	1 都市施設災害復旧事業
15 原材料費	1	(1) 都市公園災害復旧事業
10 需用費	1	1 公営住宅災害復旧事業
14 工事請負費	1	(1) 公営住宅災害復旧事業
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 公立学校施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	(1) 公立学校施設災害復旧事業
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 社会教育施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	(1) 社会教育施設災害復旧事業
15 原材料費	1	

(款) 12 災害復旧費

(項) 3 文教施設災害復旧費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	体育施設災害復旧費	3	3	0		3
	4		その他公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3
		1	公共施設・公用施設災害復旧費	3	3	0		3

(一般会計)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
10 需用費	1	1 体育施設災害復旧事業 (1) 体育施設災害復旧事業
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	
10 需用費	1	1 公共施設・公用施設災害復旧事業 (1) コミュニティ施設等災害復旧経費
14 工事請負費	1	
15 原材料費	1	

(款) 13 公債費
(項) 1 公債費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
13	1		公債費	5,571,467	5,690,375	△118,908	427,000	5,144,467
			公債費	5,571,467	5,690,375	△118,908	427,000	5,144,467
		1	元金	5,369,523	5,490,691	△121,168	その他 427,000	4,942,523
		2	利子	201,944	199,684	2,260		201,944

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22 償還金、利子及び割引料	5,369,523	1 市債償還元金 (1) 市債償還元金	5,369,523 (5,369,523)
22 償還金、利子及び割引料	201,944	1 市債利子 (1) 市債利子	198,588 (198,588)
		2 一時借入金等利子 (1) 一時借入金等利子	3,356 (3,356)

(款) 14 諸支出金
(項) 1 普通財産取得費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
14	1		諸支出金	2	2	0		2
			普通財産取得費	2	2	0		2
		1	土地取得費	1	1	0		1
		2	建物取得費	1	1	0		1

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
16 公有財産購入費	1	1 土地取得事業 (1) 土地取得事業	1 (1)
16 公有財産購入費	1	1 建物取得事業 (1) 建物取得事業	1 (1)

(款)	15	予備費
(項)	1	予備費

[illegible]

(一般会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28 予備費	50,000	1 予備費 (1) 予備費	50,000 (50,000)

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	退職手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	4		38,928	66	17,909 (4.60)	26,844	83,747	9,644	93,391	
	議 員	24	127,588			45,719 (3.45)		173,307	33,410	206,717	
	その他の 特 別 職	3,129	189,600					189,600	453	190,053	
	計	3,157	317,188	38,928	66	63,628	26,844	446,654	43,507	490,161	
前年度	長 等	4		38,928	66	17,519 (4.50)	12,804	69,317	9,804	79,121	
	議 員	23	125,742			42,751 (3.40)		168,493	36,391	204,884	
	その他の 特 別 職	1,990	136,461					136,461	451	136,912	
	計	2,017	262,203	38,928	66	60,270	12,804	374,271	46,646	420,917	
比 較	長 等			0	0	390	14,040	14,430	△ 160	14,270	
	議 員	1	1,846			2,968		4,814	△ 2,981	1,833	
	その他の 特 別 職	1,139	53,139					53,139	2	53,141	
	計	1,140	54,985	0	0	3,358	14,040	72,383	△ 3,139	69,244	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1,042) 1,054	1,877,011	4,052,155	2,955,276	8,884,442	1,627,659	10,512,101	
前 年 度	(950) 1,043	1,607,972	3,936,322	2,923,718	8,468,012	1,570,758	10,038,770	
比 較	(92) 11	269,039	115,833	31,558	416,430	56,901	473,331	

() は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	87,083	116,390	63,836	44,670	1,982,403	369,846	69,127
	前 年 度	1,769	111,066	64,134	50,361	1,823,935	290,008	67,510
	比 較	85,314	5,324	△298	△5,691	158,468	79,838	1,617
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	33,607	68,484	15,684	30,454	2,151	71,541	
	前 年 度	33,000	64,740	12,871	31,279	285,769	87,276	
	比 較	607	3,744	2,813	△825	△283,618	△15,735	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(49) 1,035		4,016,461	2,646,979	6,663,440	1,287,797	7,951,237	
前 年 度	(48) 1,023		3,900,396	2,662,988	6,563,384	1,272,771	7,836,155	
比 較	(1) 12		116,065	△16,009	100,056	15,026	115,082	

() は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日給 (千円)
	本 年 度	86,364	116,390	62,829	44,670	1,679,892	367,077	69,127
	前 年 度	1,769	111,066	62,976	50,361	1,566,985	287,593	67,510
	比 較	84,595	5,324	△147	△5,691	112,907	79,484	1,617
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	
	本 年 度	33,607	68,484	15,684	30,395	919	71,541	
	前 年 度	33,000	64,740	12,871	31,221	285,620	87,276	
	比 較	607	3,744	2,813	△826	△284,701	△15,735	

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(993) 19	1,877,011	35,694	308,297	2,221,002	339,862	2,560,864	
前 年 度	(902) 20	1,607,972	35,926	260,730	1,904,628	297,987	2,202,615	
比 較	(91) △1	269,039	△232	47,567	316,374	41,875	358,249	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	719	1,007	302,511	2,769	59	1,232
	前 年 度	0	1,158	256,950	2,415	58	149
	比 較	719	△151	45,561	354	1	1,083

(2)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	116,065	給与改定に伴う増減分	127,039		・令和6年度 給料の改定率 3.06% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	9,654		平均昇給率 0.95%
		その他の増減分	△20,628	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔 現に在職する職員数 (人) 〕〔 その他 (人) 〕〔 計 (人) 〕 本年度 1,005(45) 30(4) 1035(49) 前年度 986(57) 37(△9) 1023(48) 増 減 19 (△12) △7(13) 12(1)
職員手当	△16,009	その他の増減分	△16,009		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3)会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職	消防職	特定業務等従事 任期付職員	技能労務職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,491	309,567	219,500	295,421
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.3	39.0	51.9	50.3
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	318,697	298,091	216,200	290,826
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.0	39.4	49.8	52.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	消防職 (円)	特定業務等従事 任期付職員 (円)	技能労務職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	213,600	219,500	199,000	188,000
大 学 卒	225,600	234,400	219,500	—	220,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	62	8.9	23	11.1	1級			1級	6	6.6
	2級	(15) 123	(60.0) 17.6	(8) 33	(72.7) 15.9	2級	8	100.0	2級	(9) 7	(100.0) 7.7
	3級	186	26.6	83	40.1	3級			3級	17	18.7
	4級	(10) 134	(40.0) 19.2	(3) 29	(27.3) 14.0	4級			4級	18	19.8
	5級	98	14.0	22	10.6	5級			5級	43	47.2
	6級	64	9.2	13	6.3	6級					
	7級	20	2.8	3	1.5	7級					
	8級	12	1.7	1	0.5	8級					
	計	(25) 699	(100.0) 100.0	(11) 207	(100.0) 100.0	計	8	100.0	計	(9) 91	(100.0) 100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)		消防職 (一般職給料表)		級	特定業務等従事 任期付職員 (特定業務等従事 任期付職員給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級	56	8.2	15	7.5	1級			1級	3	3.4
	2級	(16) 132	(61.5) 19.3	(12) 39	(85.7) 19.5	2級	11	100.0	2級	(17) 6	(100.0) 6.7
	3級	178	25.9	78	39.0	3級			3級	15	16.9
	4級	(10) 139	(38.5) 20.3	(2) 31	(14.3) 15.5	4級			4級	23	25.8
	5級	90	13.1	20	10.0	5級			5級	42	47.2
	6級	62	9.0	13	6.5	6級					
	7級	15	2.2	3	1.5	7級					
	8級	14	2.0	1	0.5	8級					
	計	(26) 686	(100.0) 100.0	(14) 200	(100.0) 100.0	計	11	100.0	計	(17) 89	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職・消防職 ・特定業務等従事任期付職員	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長
技能労務職	技能労務職員	技能労務職員	技能労務職員	副主任	係長			

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市	津市	東京都
支給率 (%)	2.0	5.0	20.0
支給対象職員数 (人)	1,076	5	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0	5.0	20.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職・技能労務職 ・特定業務等従事任期付職員	消 防 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.3	2.7
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	32.6	20.4	79.4
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当、清掃業務等従事手当、消防手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	- 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 - 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 - 交通機関利用者 - 全額支給限度額 150,000円 - 国 同じ
住 居 手 当	異なる	- 支給対象となる家賃の下限 12,000円 - 国 16,000円 - 手当額の上限 27,000円 - 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
いせ市議会だより印刷製本業務委託	4,614	R 6		R 7	4,614				4,614
会議内容反訳及び会議録公開業務委託	6,225	自 R 4 至 R 6	4,150	R 7	2,075				2,075
広報いせ印刷製本業務委託	42,287	R 6		R 7	42,287			2,320	39,967
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和4年度債務負担行為)	220,965	自 R 5 至 R 6	50,645	R 7	170,320				170,320
市税等各種帳票印刷業務委託 (令和7年度債務負担行為)	123,900			自 R 8 至 R 9	123,900				123,900
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和4年度債務負担行為)	84,000	自 R 5 至 R 6	47,896	R 7	36,104				36,104
市税等各種帳票読取入力業務委託 (令和7年度債務負担行為)	28,242			R 8	28,242				28,242
システム標準化対応業務委託	305,642	R 6		R 7	305,642			270,073	35,569
行政情報パソコン等更新事業	53,086	R 6		R 7	53,086				53,086
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和6年度債務負担行為)	133,000	R 6		R 7	133,000				133,000
ふるさと応援寄附金サイト関連経費 (令和7年度債務負担行為)	161,000			自 R 7 至 R 8	161,000				161,000
G C Fを活用した民間支援事業	5,000			自 R 7 至 R 8	5,000				5,000
いせ市民活動センター管理運営委託	19,650	R 6		R 7	19,650				19,650
矢持会館管理運営委託	1,250	自 R 2 至 R 6	1,000	R 7	250				250
コミュニティバスデマンド運行業務委託	11,274	R 6		R 7	11,274				11,274
コミュニティバス運行業務委託	136,988	R 6		R 7	136,988			958	136,030
固定資産土地評価及び地番図・家屋図修正業務委託	112,200	自 R 5 至 R 6	33,891	自 R 7 至 R 9	78,309				78,309
コンビニエンスストア収納代行業務委託	48,074	自 R 4 至 R 6	17,885	自 R 7 至 R 10	30,189				30,189
住民票交付等窓口業務委託に係る経費	179,542	R 6	65,288	自 R 7 至 R 8	114,254				114,254
保健福祉会館管理運営委託	57,050	自 R 3 至 R 6	34,230	自 R 7 至 R 8	22,820				22,820
ハートプラザみその管理運営委託	172,585	自 R 2 至 R 6	138,064	R 7	34,521				34,521
成年後見サポートセンター運営業務委託	12,925	R 6		R 7	12,925	3,414			9,511
保健福祉拠点施設の賃借料及び管理費・共益費	2,128,581	自 R 3 至 R 6	262,228	自 R 7 至 R 24	1,866,353				1,866,353
保健福祉拠点施設の来庁者用駐車場使用料		R 6	14,829	自 R 7 至 R 24	限度額と 同じ				全額
障害児放課後等支援施設運営業務委託	18,732	自 R 4 至 R 6	12,488	R 7	6,244	4,683			1,561
障害者地域相談支援センター運営業務委託	178,750	自 R 5 至 R 6	59,950	自 R 7 至 R 8	118,800				118,800
障害者基幹相談支援センター運営業務委託 (令和4年度債務負担行為)	52,500	自 R 4 至 R 6	33,173	R 7	19,327	3,000			16,327
障害者基幹相談支援センター運営業務委託 (令和5年度債務負担行為)	3,500	自 R 5 至 R 6	1,750	R 7	1,750	275			1,475
就労準備支援等事業業務委託	60,480	R 6		自 R 7 至 R 9	60,480	40,320			20,160

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
生活困窮者自立相談支援等業務委託	21,306	R 6		R 7	21,306	15,737		5,500	69
地域包括支援センター運営事業	645,000	自 R 4 至 R 6	402,087	R 7	242,913	140,282		55,869	46,762
家庭学習・生活支援事業業務委託	8,955	R 6		R 7	8,955	6,336		2,600	19
おでかけ支援事業	24,000	R 6		R 7	24,000			24,000	
緊急通報システム管理業務委託	27,489	R 6	5,497	自 R 7 至 R 10	21,992				21,992
みなとふれあいセンター管理運営委託	67,245	自 R 2 至 R 6	53,792	R 7	13,453				13,453
保育所等紙おむつ収集運搬業務委託	8,019	R 6		R 7	8,019				8,019
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託(令和4年度債務負担行為)	30,606	自 R 4 至 R 6	20,404	R 7	10,202	6,706			3,496
いせファミリー・サポート・センター 事業運営委託(令和7年度債務負担行為)	33,321			自 R 7 至 R 10	33,321	20,118			13,203
養育支援訪問事業委託	8,559	自 R 4 至 R 6	4,944	R 7	3,615	2,410			1,205
子育て世帯訪問支援事業委託	10,863			自 R 7 至 R 10	10,863	7,242			3,621
親子3人乗り自転車利用支援事業	439	R 6		R 7	439				439
小俣児童館管理運営委託	81,420	自 R 2 至 R 6	65,136	R 7	16,284	7,400			8,884
明野児童館管理運営委託	80,615	自 R 2 至 R 6	64,492	R 7	16,123	7,400			8,723
御菌こどもプラザ管理運営委託	61,975	自 R 2 至 R 6	49,580	R 7	12,395	7,400			4,995
離宮の湯管理運営委託	14,509			R 7	14,509				14,509
健康・医療電話相談業務委託	10,450	R 6		R 7	10,450				10,450
第3期健康づくり指針策定業務委託	5,060			R 7	5,060				5,060
連携リハビリテーション医学講座設置事業	72,000	R 6		自 R 7 至 R 9	72,000				72,000
南勢地域医療学寄附研究部門設置事業	28,500	R 6		自 R 7 至 R 9	28,500				28,500
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和4年度債務負担行為)	62,557	自 R 4 至 R 6	41,713	R 7	20,844				20,844
一般廃棄物収集運搬業務委託 (令和5年度債務負担行為)	1,033,255	自 R 5 至 R 6	344,503	自 R 7 至 R 8	688,752				688,752
一般廃棄物収集運搬業務委託（その1） (令和6年度債務負担行為)	58,740	R 6		自 R 7 至 R 9	58,740				58,740
一般廃棄物収集運搬業務委託（その2） (令和6年度債務負担行為)	338,799	R 6		R 7	338,799				338,799
町内一斉粗大ごみ収集運搬業務委託	34,325	R 6		R 7	34,325				34,325
農業振興地域整備計画基礎調査等業務委託	4,631			R 7	4,631				4,631
都市農山村交流促進施設管理運営委託	15,510	自 R 5 至 R 6	3,102	自 R 7 至 R 10	12,408				12,408
二見地域農産物等活用型総合交流促進施設管理 運営委託	28,145	自 R 3 至 R 6	16,887	自 R 7 至 R 8	11,258				11,258
二見健康管理増進センター管理運営委託	555	R 6		自 R 7 至 R 9	555				555
地域経済循環創造事業補助金 (令和6年度債務負担行為)	100,000	R 6		自 R 7 至 R 8	100,000	50,000			50,000
地域経済循環創造事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	100,000			自 R 7 至 R 9	100,000	50,000			50,000
新産業創出支援事業補助金 (令和6年度債務負担行為)	2,000	R 6		R 7	2,000				2,000
新産業創出支援事業補助金 (令和7年度債務負担行為)	2,000			自 R 7 至 R 8	2,000				2,000
伊勢への誘客促進事業	12,014	R 6		R 7	12,014				12,014
観光客実態調査業務委託 (令和6年度債務負担行為)	4,883	R 6		R 7	4,883				4,883
観光客実態調査業務委託 (令和7年度債務負担行為)	5,399			自 R 7 至 R 8	5,399				5,399

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
集大会・合宿誘致補助金	2,000	R 6		R 7	2,000				2,000
宮川堤公園観光客受入業務委託	6,140	R 6		R 7	6,140				6,140
市道高向小俣線（宮川橋）橋梁架替事業	6,842,400	R 6	18,121	自 R 7 至 R 13	6,824,279	3,753,353	2,763,800		307,126
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 （橋梁下部工事）	2,618,000	R 6	1,727,000	R 7	891,000	445,500	400,900		44,600
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 （橋梁下部工事）（P6、P7、P8） （令和6年度債務負担行為）	2,950,500	R 6		自 R 7 至 R 9	2,950,500	1,545,500	1,264,500		140,500
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 （橋梁下部工事）（P6、P7、P8） （令和7年度債務負担行為）	2,215,500			自 R 8 至 R 9	2,215,500	1,160,500	949,500		105,500
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 （橋梁詳細設計修正業務委託）	49,350	R 6		R 7	49,350	25,850	21,100		2,400
高向小俣線ほか1線整備事業業務委託 （橋梁下部工事）（橋台）	94,500			R 8	94,500	49,500	40,500		4,500
高向小俣線道路整備工事に伴うJR計測管理業務委託	17,280			R 8	17,280	8,000	8,300		980
高向小俣線道路整備工事	108,000			R 8	108,000	50,000	52,200		5,800
船倉ポンプ場補修工事	49,314			R 7	49,314		49,300		14
景観形成推進事業補助金 （令和6年度債務負担行為）	4,000	R 6		R 7	4,000			4,000	
景観形成推進事業補助金 （令和7年度債務負担行為）	4,000			自 R 7 至 R 8	4,000			4,000	
神社「海の駅」駅舎管理運営委託	11,274	自 R 5 至 R 6	3,749	自 R 7 至 R 8	7,525				7,525
雨水ポンプ場保守点検及び緊急対応業務委託	224,976	R 6		自 R 7 至 R 9	224,976			224,976	
市営住宅等管理運営委託	489,165	自 R 3 至 R 6	273,106	自 R 7 至 R 8	216,059			216,059	
住宅・建築物耐震改修等促進事業	19,000	R 6		R 7	19,000				19,000
防災気象情報提供業務委託	6,000	自 R 5 至 R 6	2,000	自 R 7 至 R 8	4,000				4,000
みなと小学校スクールバス運行業務委託	26,502	自 R 5 至 R 6	8,806	自 R 7 至 R 8	17,696				17,696
みなと小学校スクールタクシー運行業務委託	2,686	R 6		R 7	2,686				2,686
二見浦小学校スクールバス運行業務委託	82,761	自 R 4 至 R 6	51,037	R 7	31,724	2,631			29,093
二見中学校スクールタクシー運行業務委託	576	R 6		R 7	576				576
伊勢宮川中学校スクールバス運行業務委託	160,257	自 R 4 至 R 6	100,527	R 7	59,730				59,730
学校図書館運営業務委託 （令和4年度債務負担行為）	85,140	自 R 4 至 R 6	56,478	R 7	28,662				28,662
学校図書館運営業務委託 （令和7年度債務負担行為）	282,480			自 R 7 至 R 10	282,480				282,480
子ども読書支援プロジェクト実証事業業務委託	5,931			R 7	5,931				5,931
高麗広公民館管理運営委託	4,400	自 R 2 至 R 6	3,520	R 7	880				880
小俣児童体育館ほか管理運営委託	15,915	R 6		自 R 7 至 R 9	15,915				15,915
生涯学習センター管理運営委託	454,025	自 R 5 至 R 6	90,805	自 R 7 至 R 10	363,220				363,220
名勝二見浦保存活用計画策定業務委託	3,487			R 7	3,487	1,710			1,777
観光文化会館管理運営委託	323,285	自 R 5 至 R 6	66,857	自 R 7 至 R 10	256,428				256,428
伊勢古市参宮街道資料館管理運営委託	22,190	自 R 5 至 R 6	4,438	自 R 7 至 R 10	17,752				17,752
伊勢河崎商人館管理運営委託	44,015	自 R 5 至 R 6	8,803	自 R 7 至 R 10	35,212				35,212
尾崎弔堂記念館管理運営委託	41,480	R 6		自 R 7 至 R 11	41,480				41,480
山田奉行所記念館管理運営委託	23,885	R 6		自 R 7 至 R 11	23,885				23,885

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
賓日館管理運営委託	17,890	自 R 5 至 R 6	8,945	R 7	8,945				8,945
図書館管理運営委託	815,700	自 R 5 至 R 6	163,140	自 R 7 至 R 10	652,560				652,560
中学校給食施設運営委託	708,290	自 R 3 至 R 6	352,845	自 R 7 至 R 9	355,445				355,445
北浜スポーツグラウンド管理運営委託	3,975	自 R 4 至 R 6	1,590	自 R 7 至 R 9	2,385				2,385
小俣総合体育館及び大仏山公園スポーツセンター 管理運営委託	187,640	自 R 4 至 R 6	75,056	自 R 7 至 R 9	112,584				112,584
奨学金返還支援事業補助金	30,000			自 R 7 債務完了 の年度	30,000				30,000

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1 普 通 債	35,789,258	36,275,757	5,644,200	3,332,272	38,587,685
(1) 総 務 債	1,250,943	1,178,513	868,500	118,720	1,928,293
(2) 民 生 債	1,708,551	1,667,934	94,200	135,716	1,626,418
(3) 衛 生 債	4,726,972	4,543,234	51,000	282,566	4,311,668
(4) 労 働 債			85,500	0	85,500
(5) 農林水産業債	2,352,402	2,398,513	203,700	274,934	2,327,279
(6) 土 木 債	10,520,358	12,361,165	2,387,700	1,040,771	13,708,094
(7) 消 防 債	1,712,034	1,361,601	276,500	447,752	1,190,349
(8) 教 育 債	13,517,998	12,764,797	1,677,100	1,031,813	13,410,084
2 災 害 復 旧 債	201,013	177,037		24,088	152,949
3 減 税 補 て ん 債	68,175	32,955		22,874	10,081
4 臨 時 財 政 対 策 債	20,953,505	19,110,724		1,982,701	17,128,023
5 減 収 補 て ん 債	129,000	121,412		7,588	113,824
計	57,140,951	55,717,885	5,644,200	5,369,523	55,992,562

国民健康保険特別会計

議案第 2 号

令和 7 年度 伊勢市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度 伊勢市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 12,417,682 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,500,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 25 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		2,134,829
	1 国民健康保険料	2,134,829
2 国民健康保険税		2
	1 国民健康保険税	2
3 県支出金		9,025,225
	1 県補助金	9,025,225
4 財産収入		1,317
	1 財産運用収入	1,317
5 繰入金		1,231,976
	1 他会計繰入金	901,976
	2 基金繰入金	330,000
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		24,332
	1 延滞金、加算金及び過料	12,251
	2 預金利子	80
	3 雑入	12,001
歳 入 合 計		12,417,682

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		189,110
	1 総務管理費	177,607
	2 賦課徴収費	11,144
	3 運営協議会費	359
2 保険給付費		8,818,602
	1 療養諸費	7,552,952
	2 高額療養費	1,237,900
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	18,000
	5 葬祭諸費	9,600
	6 傷病手当金	50
3 国民健康保険事業費納付金		3,214,721
	1 医療給付費分	2,179,224
	2 後期高齢者支援金等分	769,757
	3 介護納付金分	265,740
4 保健事業費		177,754
	1 特定健康診査等事業費	153,708
	2 保健事業費	24,046
5 公債費		67
	1 公債費	67
6 諸支出金		7,428
	1 償還金及び還付加算金	6,111
	2 基金積立金	1,317
7 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	12,417,682

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 国民健康保険料	2,134,829	17.2	2,090,619	44,210	2.1
2 国民健康保険税	2	0.0	2	0	0.0
3 県支出金	9,025,225	72.7	9,254,204	△228,979	△2.5
4 財産収入	1,317	0.0	703	614	87.3
5 繰入金	1,231,976	9.9	1,301,806	△69,830	△5.4
6 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
7 諸収入	24,332	0.2	28,382	△4,050	△14.3
歳入合計	12,417,682	100.0	12,675,717	△258,035	△2.0

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 比 (%)
1 総務費	189,110	1.5	180,405	8,705	4.8
2 保険給付費	8,818,602	71.0	9,069,430	△250,828	△2.8
3 国民健康保険事業費納付金	3,214,721	25.9	3,229,498	△14,777	△0.5
4 保健事業費	177,754	1.4	179,510	△1,756	△1.0
5 公債費	67	0.0	20	47	235.0
6 諸支出金	7,428	0.1	6,854	574	8.4
7 予備費	10,000	0.1	10,000	0	0.0
歳 出 合 計	12,417,682	100.0	12,675,717	△258,035	△2.0

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1	1	国民健康保険料	2,134,829	2,090,619	44,210
		国民健康保険料	2,134,829	2,090,619	44,210
		1 一般被保険者国民健康保険料	2,134,793	2,090,564	44,229
	2	退職被保険者等国民健康保険料	36	55	△19
2	1	国民健康保険税	2	2	0
		国民健康保険税	2	2	0
		1 一般被保険者国民健康保険税	2	2	0
3	1	県支出金	9,025,225	9,254,204	△228,979
		県補助金	9,025,225	9,254,204	△228,979
		1 保険給付費等交付金	9,021,225	9,251,104	△229,879
		2 健康増進事業補助金	4,000	3,100	900

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 医療給付費分現年賦課分	1,334,102	1 医療給付費分現年賦課分	
2 後期高齢者支援金分現年賦課分	558,103	1 後期高齢者支援金分現年賦課分	
3 介護納付金分現年賦課分	184,308	1 介護納付金分現年賦課分	
4 医療給付費分滞納繰越分	34,617	1 医療給付費分滞納繰越分	
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	14,846	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
6 介護納付金分滞納繰越分	8,817	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	20	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	8	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
3 介護納付金分滞納繰越分	8	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 医療給付費分滞納繰越分	1	1 医療給付費分滞納繰越分	
2 介護納付金分滞納繰越分	1	1 介護納付金分滞納繰越分	
1 普通交付金	8,806,552	1 普通交付金	
2 特別交付金	214,673	1 保険者努力支援交付金	43,224
		2 特別調整交付金	15,546
		3 県繰入金	113,848
		4 特定健診等負担金	42,055
1 健康増進事業補助金	4,000	1 健康増進事業補助金	

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
4		財産収入	1,317	703	614
	1	財産運用収入	1,317	703	614
	1	利子及び配当金	1,317	703	614
5		繰入金	1,231,976	1,301,806	△69,830
	1	他会計繰入金	901,976	901,806	170
	1	一般会計繰入金	901,976	901,806	170
	2	基金繰入金	330,000	400,000	△70,000
	1	財政調整基金繰入金	330,000	400,000	△70,000
6		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
7		諸収入	24,332	28,382	△4,050
	1	延滞金、加算金及び過料	12,251	17,351	△5,100
	1	延滞金	12,251	17,351	△5,100
	2	預金利子	80	10	70
	1	預金利子	80	10	70
	3	雑入	12,001	11,021	980
	1	一般被保険者第三者納付金	10,000	9,000	1,000
	2	一般被保険者返納金	2,000	2,000	0
	3	雑入	1	1	0
	○	退職被保険者等第三者納付金	0	10	△10
	○	退職被保険者等返納金	0	10	△10

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	1,317	1 財政調整基金積立金利子	
1 保険基盤安定繰入金	655,488	1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	424,294
		2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	231,194
2 出産育児一時金等繰入金	12,000	1 出産育児一時金等繰入金	
3 財政安定化支援事業繰入金	119,595	1 財政安定化支援事業繰入金	
4 職員給与費等繰入金	88,026	1 職員給与費等繰入金	
5 特定健康診査等事業繰入金	19,847	1 特定健康診査等事業繰入金	
6 未就学児均等割保険料繰入金	5,400	1 未就学児均等割保険料繰入金	
7 産前産後保険料繰入金	1,620	1 産前産後保険料繰入金	
1 財政調整基金繰入金	330,000	1 財政調整基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 国民健康保険料延滞金	12,001	1 一般被保険者延滞金	12,000
		2 退職被保険者延滞金	1
2 国民健康保険税延滞金	250	1 一般被保険者延滞金	
1 預金利子	80	1 預金利子	
1 一般被保険者第三者納付金	10,000	1 一般被保険者第三者納付金	
1 一般被保険者返納金	2,000	1 一般被保険者返納金	
1 雑入	1	1 雑入	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	189,110	180,405	8,705		189,110
		総務管理費	177,607	169,522	8,085		177,607
		1 一般管理費	147,245	142,422	4,823		147,245
	2	情報システム管理費	27,962	24,580	3,382		27,962
	3	連合会負担金	2,400	2,520	△120		2,400
	2	賦課徴収費	11,144	10,528	616		11,144
		1 賦課費	2,706	2,361	345		2,706
		2 徴収費	8,438	8,167	271		8,438
	3	運営協議会費	359	355	4		359
		1 運営協議会費	359	355	4		359
2	1	保険給付費	8,818,602	9,069,430	△250,828	8,806,602	12,000
		療養諸費	7,552,952	7,821,619	△268,667	7,552,952	
		1 一般被保険者療養給付費	7,476,000	7,740,000	△264,000	県支出金 7,476,000	
		2 一般被保険者療養費	49,200	52,800	△3,600	県支出金 49,200	
		3 審査支払手数料	27,752	28,689	△937	県支出金 27,752	
		○ 退職被保険者等療養給付費	0	120	△120		
		○ 退職被保険者等療養費	0	10	△10		

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	22,746	1 人件費支給事業	114,674
		(1) 一般職員人件費 (一般管理費)	(86,098)
2 給料	44,358	(2) 会計年度任用職員人件費 (一般管理費)	(28,576)
3 職員手当等	32,325	2 国民健康保険一般経費	32,571
4 共済費	18,057	(1) 給付事務経費	(32,571)
8 旅費	509		
10 需用費	1,664		
11 役務費	26,490		
12 委託料	264		
18 負担金、補助及び交付金	832		
12 委託料	21,904	1 国民健康保険システム管理経費	27,962
		(1) システム管理経費	(27,962)
13 使用料及び賃借料	6,058		
18 負担金、補助及び交付金	2,400	1 国民健康保険連合会保険者負担金	2,400
		(1) 国民健康保険連合会保険者負担金	(2,400)
8 旅費	11	1 国民健康保険料賦課経費	2,706
		(1) 保険料賦課事務経費	(2,706)
10 需用費	329		
11 役務費	2,366		
10 需用費	90	1 国民健康保険料収納経費	8,438
		(1) 保険料収納事務経費	(8,438)
11 役務費	8,348		
1 報酬	306	1 国民健康保険運営協議会運営経費	359
11 役務費	53	(1) 国民健康保険運営協議会運営経費	(359)
18 負担金、補助及び交付金	7,476,000	1 一般被保険者療養給付費	7,476,000
		(1) 一般被保険者療養給付費	(7,476,000)
18 負担金、補助及び交付金	49,200	1 一般被保険者療養費	49,200
		(1) 一般被保険者療養費	(49,200)
11 役務費	27,752	1 審査支払手数料	27,752
		(1) 審査支払手数料	(27,752)

(款) 2 保険給付費
(項) 2 高額療養費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	2	高額療養費	1,237,900	1,214,010	23,890	1,237,900	
		1 一般被保険者高額療養費	1,236,000	1,212,000	24,000	県支出金 1,236,000	
		2 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900	1,900	0	県支出金 1,900	
		○ 退職被保険者等高額療養費	0	100	△100		
		○ 退職被保険者高額介護合算療養費	0	10	△10		
	3	移送費	100	101	△1	100	
		1 一般被保険者移送費	100	100	0	県支出金 100	
		○ 退職被保険者等移送費	0	1	△1		
	4	出産育児諸費	18,000	24,000	△6,000	6,000	12,000
		1 出産育児一時金	18,000	24,000	△6,000	県支出金 6,000	12,000
	5	葬祭諸費	9,600	9,600	0	9,600	
		1 葬祭費	9,600	9,600	0	県支出金 9,600	
	6	傷病手当金	50	100	△50	50	
		1 傷病手当金	50	100	△50	県支出金 50	
3		国民健康保険事業費納付金	3,214,721	3,229,498	△14,777		3,214,721
	1	医療給付費分	2,179,224	2,112,252	66,972		2,179,224
		1 一般被保険者医療給付費分	2,179,224	2,112,251	66,973		2,179,224
		○ 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1		
	2	後期高齢者支援金等分	769,757	833,584	△63,827		769,757
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	769,757	833,583	△63,826		769,757
		○ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1		
	3	介護納付金分	265,740	283,662	△17,922		265,740
		1 介護納付金分	265,740	283,662	△17,922		265,740
4		保健事業費	177,754	179,510	△1,756	46,055	131,699
	1	特定健康診査等事業費	153,708	156,378	△2,670	46,055	107,653
		1 特定健康診査等事業費	153,708	156,378	△2,670	県支出金 46,055	107,653

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	1,236,000	1 一般被保険者高額療養費 (1) 一般被保険者高額療養費	1,236,000 (1,236,000)
18 負担金、補助及び交付金	1,900	1 一般被保険者高額介護合算療養費 (1) 一般被保険者高額介護合算療養費	1,900 (1,900)
18 負担金、補助及び交付金	100	1 一般被保険者移送費 (1) 一般被保険者移送費	100 (100)
18 負担金、補助及び交付金	18,000	1 出産育児一時金 (1) 出産育児一時金	18,000 (18,000)
18 負担金、補助及び交付金	9,600	1 葬祭費 (1) 葬祭費	9,600 (9,600)
18 負担金、補助及び交付金	50	1 傷病手当金 (1) 新型コロナウイルス感染症傷病手当金	50 (50)
18 負担金、補助及び交付金	2,179,224	1 一般被保険者医療給付費分 (1) 一般被保険者医療給付費分	2,179,224 (2,179,224)
18 負担金、補助及び交付金	769,757	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (1) 一般被保険者後期高齢者支援金等分	769,757 (769,757)
18 負担金、補助及び交付金	265,740	1 介護納付金分 (1) 介護納付金分	265,740 (265,740)
1 報酬	1,343	1 特定健康診査事業費 (1) 特定健康診査事業費	137,089 (137,089)

(款) 4 保健事業費
(項) 1 特定健康診査等事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
	2		保健事業費	24,046	23,132	914		24,046
		1	保健衛生普及費	24,046	23,132	914		24,046
5			公債費	67	20	47		67
	1		公債費	67	20	47		67
		1	利子	67	20	47		67
6			諸支出金	7,428	6,854	574	1,317	6,111
	1		償還金及び還付加算金	6,111	6,151	△40		6,111
		1	一般被保険者保険料還付金	6,060	6,100	△40		6,060
		2	退職被保険者等保険料還付金	30	30	0		30

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	7,480	2 特定保健指導事業費	16,619
3 職員手当等	4,194	(1) 特定保健指導事業費	(16,619)
4 共済費	2,361		
7 報償費	478		
8 旅費	13		
10 需用費	385		
11 役務費	7,430		
12 委託料	129,324		
18 負担金、補助及び交付金	700		
1 報酬	2,983	1 健康増進・保健指導事業	24,046
3 職員手当等	573	(1) 健康増進・保健指導事業	(24,046)
4 共済費	542		
7 報償費	25		
8 旅費	36		
10 需用費	496		
11 役務費	3,784		
12 委託料	13,155		
18 負担金、補助及び交付金	2,452		
22 償還金、利子及び割引料	67	1 一時借入金利子	67
		(1) 一時借入金利子	(67)
22 償還金、利子及び割引料	6,060	1 一般被保険者保険料還付金	6,060
		(1) 一般被保険者保険料還付金	(6,060)
22 償還金、利子及び割引料	30	1 退職被保険者等保険料還付金	30
		(1) 退職被保険者等保険料還付金	(30)

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		3	一般被保険者保険税還付金	20	20	0		20
		4	償還金	1	1	0		1
	2		基金積立金	1,317	703	614	1,317	
	1		財政調整基金積立金	1,317	703	614	その他 1,317	
7			予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1		予備費	10,000	10,000	0		10,000
	1		予備費	10,000	10,000	0		10,000

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 一般被保険者保険税還付金 (1) 一般被保険者保険税還付金	20 (20)
22 償還金、利 子及び割引 料	1	1 償還金 (1) 償還金	1 (1)
24 積立金	1,317	1 財政調整基金積立金 (1) 財政調整基金積立金	1,317 (1,317)
28 予備費	10,000	1 予備費 (1) 予備費	10,000 (10,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17	306			306		306	
前 年 度	17	306			306		306	
比 較	0	0			0		0	

2 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 14	27,072	51,838	36,432	115,342	20,960	136,302	
前 年 度	(17) 14	23,647	51,424	33,894	108,965	20,450	129,415	
比 較	(0) 0	3,425	414	2,538	6,377	510	6,887	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,064	726	596	648	26,821	5,950	588
	前 年 度	0	918	573	648	25,060	6,068	588
	比 較	1,064	△192	23	0	1,761	△118	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)					
	本 年 度	24	15					
	前 年 度	24	15					
	比 較	0	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		51,838	31,323	83,161	16,312	99,473	
前 年 度	14		51,424	29,587	81,011	16,584	97,595	
比 較	0		414	1,736	2,150	△272	1,878	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,064	726	596	648	21,712	5,950	588
	前 年 度	0	918	573	648	20,753	6,068	588
	比 較	1,064	△192	23	0	959	△118	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)					
	本 年 度	24	15					
	前 年 度	24	15					
	比 較	0	0					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(17) 0	27,072		5,109	32,181	4,648	36,829	
前 年 度	(17) 0	23,647		4,307	27,954	3,866	31,820	
比 較	(0) 0	3,425		802	4,227	782	5,009	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	5,109
	前 年 度	4,307
	比 較	802

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	414	給与改定に伴う増減分	2,189		・令和6年度 給料の改定率 4.36% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	141		平均昇給率 1.10%
		その他の増減分	△1,916	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増 減 0 0 0
職員手当	1,736	その他の増減分	1,736		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平均給料月額(円)	307,721
	平均年齢(歳、月)	37.11
令和6年2月1日現在	平均給料月額(円)	304,714
	平均年齢(歳、月)	40.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	2	14.4
	2級	4	28.6
	3級	3	21.4
	4級	3	21.4
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級	4	28.6
	3級	6	42.9
	4級	2	14.3
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.03
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	- 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 - 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 - 交通機関利用者 全額支給限度額 150,000円 - 国 同じ
住 居 手 当	異なる	- 支給対象となる家賃の下限 12,000円 - 国 16,000円 - 手当額の上限 27,000円 - 国 28,000円

後期高齢者医療特別会計

議案第 3 号

令和 7 年度 伊勢市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度 伊勢市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 8 7 6, 3 3 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

1 歳 入

[illegible]

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		72,529
	1 総務管理費	65,627
	2 徴収費	6,902
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,800,483
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,800,483
3 公債費		3
	1 公債費	3
4 諸支出金		2,320
	1 償還金及び還付加算金	2,320
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		3,876,335

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 後期高齢者医療保険料	1,673,788	43.2	1,610,835	62,953	3.9
2 繰入金	2,200,176	56.7	2,184,687	15,489	0.7
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	2,361	0.1	2,311	50	2.2
歳入合計	3,876,335	100.0	3,797,843	78,492	2.1

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 比 (%)
1 総務費	72,529	1.9	71,365	1,164	1.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,800,483	98.0	3,723,156	77,327	2.1
3 公債費	3	0.0	2	1	50.0
4 諸支出金	2,320	0.1	2,320	0	0.0
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	3,876,335	100.0	3,797,843	78,492	2.1

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	1,673,788	1,610,835	62,953
	1	後期高齢者医療保険料	1,673,788	1,610,835	62,953
	1	後期高齢者医療保険料	1,673,788	1,610,835	62,953
2		繰入金	2,200,176	2,184,687	15,489
	1	一般会計繰入金	2,200,176	2,184,687	15,489
	1	一般会計繰入金	2,200,176	2,184,687	15,489
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
4		諸収入	2,361	2,311	50
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1	延滞金	1	1	0
	2	預金利子	50	0	50
	1	預金利子	50	0	50
	3	雑入	2,310	2,310	0
	1	雑入	2,310	2,310	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	987,827	1 現年賦課分	
2 普通徴収保険料	685,961	1 現年賦課分	682,775
		2 滞納繰越分	3,186
1 一般会計繰入金	2,200,176	1 療養給付費繰入金	1,563,535
		2 保険基盤安定繰入金	467,437
		3 保健事業繰入金	28,112
		4 広域連合事務費繰入金	67,610
		5 市事務費繰入金	69,054
		6 保健・介護予防一体の実施事業繰入金	4,428
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	
1 延滞金	1	1 延滞金	
1 預金利子	50	1 預金利子	
1 雑入	2,310	1 保険料等負担金返還金	2,300
		2 療養給付費負担金返還金	10

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1	1	総務費	72,529	71,365	1,164		72,529
		総務管理費	65,627	65,908	△281		65,627
		1 一般管理費	65,627	65,908	△281		65,627
	2	徴収費	6,902	5,457	1,445		6,902
		1 徴収費	6,902	5,457	1,445		6,902
2	1	後期高齢者医療 広域連合納付金	3,800,483	3,723,156	77,327		3,800,483
		後期高齢者医療 広域連合納付金	3,800,483	3,723,156	77,327		3,800,483
		1 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,800,483	3,723,156	77,327		3,800,483
3	1	公債費	3	2	1		3
		公債費	3	2	1		3
		1 利子	3	2	1		3
4	1	諸支出金	2,320	2,320	0		2,320
		償還金及び還付 加算金	2,320	2,320	0		2,320
		1 保険料還付金	2,300	2,300	0		2,300
		2 償還金	20	20	0		20
5	1	予備費	1,000	1,000	0		1,000
		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1 予備費	1,000	1,000	0		1,000

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 報酬	7,640	1 人件費支給事業	50,094
		(1) 一般職員人件費（一般管理費）	(39,738)
2 給料	23,185	(2) 会計年度任用職員人件費（一般管理費）	(10,356)
3 職員手当等	14,956	2 後期高齢者医療事務費	11,105
		(1) システム管理経費	(10,079)
4 共済費	8,361	(2) 一般事務経費	(1,026)
7 報償費	46	3 保健・介護予防一体の実施事業	4,428
8 旅費	202	(1) 保健・介護予防一体の実施事業	(4,428)
10 需用費	218		
11 役務費	910		
12 委託料	6,455		
13 使用料及び 賃借料	3,654		
10 需用費	321	1 後期高齢者医療保険料収納経費	6,902
		(1) 保険料収納事務経費	(6,902)
11 役務費	6,581		
18 負担金、補 助及び交付 金	3,800,483	1 後期高齢者医療広域連合負担金	3,800,483
		(1) 後期高齢者医療広域連合負担金	(3,800,483)
22 償還金、利 子及び割引 料	3	1 一時借入金利子	3
		(1) 一時借入金利子	(3)
22 償還金、利 子及び割引 料	2,300	1 後期高齢者医療保険料還付金	2,300
		(1) 後期高齢者医療保険料還付金	(2,300)
22 償還金、利 子及び割引 料	20	1 償還金	20
		(1) 償還金	(20)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 6	7,640	23,185	14,596	45,421	8,361	53,782	
前 年 度	(2) 8	3,993	27,921	14,621	46,535	9,787	56,322	
比 較	(1) △2	3,647	△4,736	△25	△1,114	△1,426	△2,540	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	481	336	206	10,896	2,173	480	14
	前 年 度	0	660	242	11,253	2,442	0	14
	比 較	481	△324	△36	△357	△269	480	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	10						
	前 年 度	10						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	5		20,657	12,399	33,056	6,322	39,378	
前 年 度	6		23,609	12,629	36,238	7,948	44,186	
比 較	△1		△2,952	△230	△3,182	△1,626	△4,808	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	430	336	176	8,953	2,000	480	14
	前 年 度	0	660	156	9,689	2,100	0	14
	比 較	430	△324	20	△736	△100	480	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)						
	本 年 度	10						
	前 年 度	10						
	比 較	0						

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(3) 1	7,640	2,528	2,197	12,365	2,039	14,404	
前 年 度	(2) 2	3,993	4,312	1,992	10,297	1,839	12,136	
比 較	(1) △1	3,647	△1,784	205	2,068	200	2,268	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	51	30	1,943	173
	前 年 度	0	86	1,564	342
	比 較	51	△56	379	△169

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△2,952	給与改定に伴う増減分	448		・令和6年度 給料の改定率 2.46% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	53		平均昇給率 1.04%
		その他の増減分	△3,453	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 5 0 5 前年度 6 0 6 増 減 △1 0 △1
職 員 手 当	△230	その他の増減分	△230		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,380
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.5
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	327,050
	平 均 年 齢 (歳、月)	44.3

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	40.0
	4級	2	40.0
	5級		
	6級	1	20.0
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	66.6
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級		
	7級		
	8級		
	計	6	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	- 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 - 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 - 交通機関利用者 全額支給限度額 150,000円 - 国 同じ
住 居 手 当	異なる	- 支給対象となる家賃の下限 12,000円 - 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 - 国 28,000円

介護保険特別会計

議案第4号

令和7年度 伊勢市介護保険特別会計予算

令和7年度 伊勢市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ15,525,107千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600,000千円と定める。

令和7年2月25日 提出

伊勢市長 鈴木 健 一

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保険料		3,028,388
	1 介護保険料	3,028,388
2 国庫支出金		3,814,872
	1 国庫負担金	2,952,552
	2 国庫補助金	862,320
3 支払基金交付金		4,059,125
	1 支払基金交付金	4,059,125
4 県支出金		1,889,923
	1 県負担金	1,845,345
	2 県補助金	44,578
5 財産収入		500
	1 財産運用収入	500
6 繰入金		2,732,169
	1 一般会計繰入金	2,390,625
	2 基金繰入金	341,544
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		129
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 預金利子	1
	3 雑入	127
歳 入 合 計		15,525,107

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		318,909
	1 総務管理費	238,100
	2 徴収費	14,778
	3 介護認定諸費	66,031
2 保険給付費		14,762,762
	1 介護サービス等諸費	14,762,762
3 地域支援事業費		359,438
	1 地域支援事業費	359,438
4 基金積立金		700
	1 基金積立金	700
5 公債費		500
	1 公債費	500
6 諸支出金		81,798
	1 償還金及び還付加算金	5,101
	2 繰出金	76,697
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		15,525,107

第 2 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額 (千円)
第 11 次 老 人 福 祉 計 画 ・ 第 10 期 介 護 保 険 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託	自 令和8年度 至 令和8年度	5, 9 4 0

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 保険料	3,028,388	19.5	2,780,521	247,867	8.9
2 国庫支出金	3,814,872	24.6	3,733,906	80,966	2.2
3 支払基金交付金	4,059,125	26.1	3,963,272	95,853	2.4
4 県支出金	1,889,923	12.2	1,846,100	43,823	2.4
5 財産収入	500	0.0	500	0	0.0
6 繰入金	2,732,169	17.6	2,823,164	△90,995	△3.2
7 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
8 諸収入	129	0.0	144	△15	△10.4
歳入合計	15,525,107	100.0	15,147,608	377,499	2.5

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構成比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増減比 (%)
1 総務費	318,909	2.1	298,688	20,221	6.8
2 保険給付費	14,762,762	95.1	14,407,595	355,167	2.5
3 地域支援事業費	359,438	2.3	359,774	△336	△0.1
4 基金積立金	700	0.0	500	200	40.0
5 公債費	500	0.0	400	100	25.0
6 諸支出金	81,798	0.5	79,651	2,147	2.7
7 予備費	1,000	0.0	1,000	0	0.0
歳 出 合 計	15,525,107	100.0	15,147,608	377,499	2.5

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		保険料	3,028,388	2,780,521	247,867
	1	介護保険料	3,028,388	2,780,521	247,867
	1	第1号被保険者保険料	3,028,388	2,780,521	247,867
2		国庫支出金	3,814,872	3,733,906	80,966
	1	国庫負担金	2,952,552	2,881,519	71,033
	1	介護給付費負担金	2,952,552	2,881,519	71,033
	2	国庫補助金	862,320	852,387	9,933
	1	調整交付金	738,138	720,379	17,759
	2	地域支援事業交付金	89,182	90,329	△1,147
	3	保険者機能強化推進交付金	15,000	15,000	0
	4	介護保険保険者努力支援交付金	20,000	20,000	0
	○	介護保険制度改正システム改修事業費補助金	0	6,679	△6,679
3		支払基金交付金	4,059,125	3,963,272	95,853
	1	支払基金交付金	4,059,125	3,963,272	95,853
	1	介護給付費交付金	3,985,945	3,890,050	95,895
	2	地域支援事業支援交付金	73,180	73,222	△42
4		県支出金	1,889,923	1,846,100	43,823
	1	県負担金	1,845,345	1,800,949	44,396
	1	介護給付費県負担金	1,845,345	1,800,949	44,396
	2	県補助金	44,578	45,151	△573
	1	地域支援事業交付金	44,578	45,151	△573
5		財産収入	500	500	0
	1	財産運用収入	500	500	0
	1	利子及び配当金	500	500	0
6		繰入金	2,732,169	2,823,164	△90,995
	1	一般会計繰入金	2,390,625	2,353,996	36,629

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 特別徴収保険料	2,799,085	1 現年度分特別徴収保険料	
2 普通徴収保険料	229,303	1 現年度分普通徴収保険料	222,434
		2 滞納繰越分普通徴収保険料	6,869
1 現年度分介護給付費負担金	2,952,552	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分調整交付金	738,138	1 現年度分調整交付金	
1 現年度分地域支援事業交付金	75,681	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	53,906
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	21,775
2 現年度分地域支援事業調整交付金	13,501	1 現年度分地域支援事業調整交付金	
1 保険者機能強化推進交付金	15,000	1 保険者機能強化推進交付金	
1 介護保険保険者努力支援交付金	20,000	1 介護保険保険者努力支援交付金	
1 現年度分介護給付費交付金	3,985,945	1 現年度分介護給付費交付金	
1 現年度分地域支援事業支援交付金	73,180	1 現年度分地域支援事業支援交付金	
1 現年度分介護給付費負担金	1,845,345	1 現年度分介護給付費負担金	
1 現年度分地域支援事業交付金	44,578	1 現年度分地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	33,691
		2 現年度分地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	10,887
1 利子及び配当金	500	1 介護給付費準備基金積立利子	

(款) 6 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
		1 介護給付費繰入金	1,845,346	1,800,950	44,396
		2 その他一般会計繰入金	319,909	293,009	26,900
		3 地域支援事業繰入金	77,800	75,865	1,935
		4 低所得者保険料軽減繰入金	147,570	184,172	△36,602
	2	基金繰入金	341,544	469,168	△127,624
		1 介護給付費準備基金繰入金	341,544	469,168	△127,624
7	1	繰越金	1	1	0
		繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
8		諸収入	129	144	△15
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	預金利子	1	1	0
		1 預金利子	1	1	0
	3	雑入	127	142	△15
		1 返納金	1	1	0
		2 雑入	126	141	△15

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分介護給付費繰入金	1,845,346	1 現年度分介護給付費繰入金	
1 職員給与費等繰入金	212,113	1 職員給与費等繰入金	
2 事務費繰入金	107,796	1 事務費繰入金	
1 現年度分地域支援事業繰入金	77,800	1 現年度分地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	34,072
		2 現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	43,728
1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	147,570	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	
1 介護給付費準備基金繰入金	341,544	1 介護給付費準備基金繰入金	
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	
1 第1号被保険者延滞金	1	1 第1号被保険者延滞金	
1 預金利子	1	1 預金利子	
1 返納金	1	1 返納金	
1 雑入	126	1 雑入	2
		2 介護予防・生活支援サービス事業費収入	124

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
1		総務費	318,909	298,688	20,221		318,909
	1	総務管理費	238,100	223,917	14,183		238,100
	1	一般管理費	232,083	222,378	9,705		232,083
	2	介護保険推進費	6,017	1,539	4,478		6,017
	2	徴収費	14,778	12,915	1,863		14,778
	1	賦課徴収費	14,778	12,915	1,863		14,778
2		介護認定諸費	66,031	61,856	4,175		66,031
	1	介護認定事務費	66,031	61,856	4,175		66,031
2		保険給付費	14,762,762	14,407,595	355,167	9,521,980	5,240,782
	1	介護サービス等諸費	14,762,762	14,407,595	355,167	9,521,980	5,240,782

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	80,470	1 人件費支給事業	212,113
		(1) 一般職員人件費（一般管理費）	(94,714)
2 給料	51,804	(2) 会計年度任用職員人件費（一般管理費）	(117,399)
3 職員手当等	46,968	2 介護保険一般事業	19,970
		(1) 給付事務経費	(18,093)
4 共済費	31,333	(2) 資格管理事務経費	(562)
		(3) 介護保険制度趣旨普及事業	(1,315)
8 旅費	1,565		
10 需用費	1,874		
11 役務費	6,026		
12 委託料	5,335		
13 使用料及び賃借料	6,708		
1 報酬	510	1 介護保険推進事業	6,017
		(1) 地域包括ケア推進協議会運営事業	(618)
10 需用費	217	(2) 介護保険事業計画策定事業	(5,399)
11 役務費	1,148		
12 委託料	4,104		
13 使用料及び賃借料	38		
10 需用費	478	1 介護保険料賦課事業	7,213
		(1) 保険料賦課事務経費	(7,213)
11 役務費	9,283	2 介護保険料収納事業	7,565
12 委託料	5,017	(1) 保険料収納事務経費	(7,565)
1 報酬	16,635	1 要介護等認定事業	66,031
		(1) 介護認定審査事業	(63,932)
8 旅費	106	(2) 介護認定調査事業	(2,099)
10 需用費	879		
11 役務費	39,090		
12 委託料	5,093		
13 使用料及び賃借料	4,117		
17 備品購入費	111		

(款) 2 保険給付費
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
						特 定 財 源	一 般 財 源
	1	介護サービス等 給付費	14,748,542	14,393,837	354,705	国庫支出金 3,687,135 県支出金 1,843,567 その他 3,982,106	5,235,734
	2	審査支払手数料	14,220	13,758	462	国庫支出金 3,555 県支出金 1,778 その他 3,839	5,048
3		地域支援事業費	359,438	359,774	△336	226,657	132,781
	1	地域支援事業費	359,438	359,774	△336	226,657	132,781
	1	介護予防・日常 生活支援総合事 業費	270,038	269,669	369	国庫支出金 87,407 県支出金 33,691 その他 72,897	76,043

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	14,748,542	1 介護サービス等給付事業	13,586,351
		(1) 居宅介護サービス給付費負担金	(6,747,883)
		(2) 地域密着型介護サービス給付費負担金	(2,044,728)
		(3) 施設介護サービス給付費負担金	(4,029,520)
		(4) 居宅介護福祉用具購入費負担金	(16,559)
		(5) 居宅介護住宅改修費負担金	(36,527)
		(6) 居宅介護サービス計画給付費負担金	(711,134)
		2 介護予防サービス等給付事業	429,631
		(1) 介護予防サービス給付費負担金	(313,575)
		(2) 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	(12,574)
		(3) 介護予防福祉用具購入費負担金	(5,533)
		(4) 介護予防住宅改修費負担金	(29,550)
		(5) 介護予防サービス計画費負担金	(68,399)
		3 高額介護サービス等給付事業	354,118
		(1) 高額介護サービス費負担金	(353,791)
		(2) 高額介護予防サービス費負担金	(327)
		4 特定入所者介護サービス等給付事業	328,149
		(1) 特定入所者介護サービス費負担金	(328,013)
		(2) 特定入所者介護予防サービス費負担金	(136)
		5 高額医療合算介護サービス費等給付事業	50,293
		(1) 高額医療合算介護サービス費負担金	(50,067)
		(2) 高額医療合算介護予防サービス費負担金	(226)
11 役務費	14,220	1 審査支払手数料	14,220
		(1) 審査支払手数料	(14,220)
1 報酬	2,534	1 一般介護予防事業	4,524
		(1) 普及啓発事業	(4,524)
3 職員手当等	431	2 介護予防・日常生活支援総合事業	265,514
4 共済費	140	(1) 介護予防・生活支援サービス事業	(240,076)
7 報償費	25	(2) 介護予防ケアマネジメント事業	(25,438)
8 旅費	59		
10 需用費	402		
11 役務費	1,088		
12 委託料	1,583		
13 使用料及び賃借料	380		

(款) 3 地域支援事業費
(項) 1 地域支援事業費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
		2	包括的支援事業 ・ 任意事業費	89,400	90,105	△705	国庫支出金 21,775 県支出金 10,887	56,738
4			基金積立金	700	500	200	500	200
	1		基金積立金	700	500	200	500	200
		1	介護給付費準備 基金積立金	700	500	200	その他 500	200
5			公債費	500	400	100		500
	1		公債費	500	400	100		500
		1	利子	500	400	100		500
6			諸支出金	81,798	79,651	2,147	15,407	66,391
	1		償還金及び還付 加算金	5,101	5,101	0		5,101
		1	第1号被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0		5,100
		2	償還金	1	1	0		1
	2		繰出金	76,697	74,550	2,147	15,407	61,290
		1	他会計繰出金	76,697	74,550	2,147	国庫支出金 15,000 その他 407	61,290
7			予備費	1,000	1,000	0		1,000
	1		予備費	1,000	1,000	0		1,000
		1	予備費	1,000	1,000	0		1,000

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 負担金、補助及び交付金	263,396		
1 報酬	438	1 包括的支援事業	24,645
7 報償費	3,593	(1) 認知症施策事業	(7,847)
8 旅費	284	(2) 在宅支援連携推進事業	(13,341)
10 需用費	1,193	(3) 地域包括ケア事務経費	(1,827)
11 役務費	2,579	(4) 地域ケア会議推進事業	(1,630)
12 委託料	21,389	2 任意事業	64,755
13 使用料及び賃借料	1,039	(1) 食の自立支援事業	(3,011)
17 備品購入費	341	(2) 高齢者住宅等安心確保事業	(12,667)
18 負担金、補助及び交付金	342	(3) 家族介護交流事業	(333)
19 扶助費	58,202	(4) 介護用品支給事業	(36,473)
		(5) 家族介護慰労事業	(502)
		(6) 住宅改修支援事業	(600)
		(7) 介護相談員派遣事業	(2,433)
		(8) 成年後見制度利用支援事業	(6,069)
		(9) 介護給付費等費用適正化事業	(2,177)
		(10) 認知症ＳＯＳネットワーク事業	(270)
		(11) 認知症サポーター養成事業	(220)
24 積立金	700	1 介護給付費準備基金積立金	700
		(1) 介護給付費準備基金利子積立金	(700)
22 償還金、利子及び割引料	500	1 一時借入金利子	500
		(1) 一時借入金利子	(500)
22 償還金、利子及び割引料	5,100	1 第１号被保険者保険料還付金	5,100
		(1) 第１号被保険者保険料還付金	(5,100)
22 償還金、利子及び割引料	1	1 国庫支出金等返還金	1
		(1) 国庫支出金等返還金	(1)
27 繰出金	76,697	1 一般会計繰出金	76,697
		(1) 一般会計繰出金	(76,697)
28 予備費	1,000	1 予備費	1,000
		(1) 予備費	(1,000)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	96	17,583			17,583		17,583	
前 年 度	99	17,721			17,721		17,721	
比 較	△3	△138			△138		△138	

2 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(38) 15	83,004	51,804	46,799	181,607	31,473	213,080	
前 年 度	(38) 14	71,588	50,414	43,637	165,639	29,186	194,825	
比 較	(0) 1	11,416	1,390	3,162	15,968	2,287	18,255	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,081	1,122	608	648	37,542	4,694	1,068
	前 年 度	0	1,494	728	1,290	34,674	4,800	588
	比 較	1,081	△372	△120	△642	2,868	△106	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)					
	本 年 度	28	8					
	前 年 度	48	15					
	比 較	△20	△7					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	14		49,392	29,293	78,685	15,429	94,114	
前 年 度	14		50,414	29,534	79,948	16,481	96,429	
比 較	0		△1,022	△241	△1,263	△1,052	△2,315	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	1,032	1,122	552	648	20,389	4,446	1,068
	前 年 度	0	1,494	728	1,290	20,571	4,800	588
	比 較	1,032	△372	△176	△642	△182	△354	480
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)					
	本 年 度	28	8					
	前 年 度	48	15					
	比 較	△20	△7					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(38) 1	83,004	2,412	17,506	102,922	16,044	118,966	
前 年 度	(38) 0	71,588	0	14,103	85,691	12,705	98,396	
比 較	(0) 1	11,416	2,412	3,403	17,231	3,339	20,570	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	49	56	17,153	248
	前 年 度	0	0	14,103	0
	比 較	49	56	3,050	248

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△1,022	給与改定に伴う増減分	2,468		・令和6年度 給料の改定率 4.80% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	143		平均昇給率 1.16%
		その他の増減分	△3,633	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 14 0 14 前年度 14 0 14 増 減 0 0 0
職 員 手 当	△241	その他の増減分	△241		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	304,436
	平 均 年 齢 (歳、月)	37.5
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	299,193
	平 均 年 齢 (歳、月)	38.7

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.7
	3級	2	14.3
	4級	3	21.4
	5級		
	6級	2	14.3
	7級		
	8級		
	計	14	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級	2	14.3
	2級	5	35.8
	3級	1	7.1
	4級	4	28.6
	5級	1	7.1
	6級	1	7.1
	7級		
	8級		
	計	14	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	14
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0.02
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等調査交渉従事手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	- 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 - 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 - 交通機関利用者 全額支給限度額 150,000円 - 国 同じ
住 居 手 当	異なる	- 支給対象となる家賃の下限 12,000円 - 国 16,000円 - 手当額の上限 27,000円 - 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
第11次老人福祉計画・第10期 介護保険事業計画策定業務委託	5,940			自 R 8 至 R 8	5,940				5,940

観光交通対策特別会計

議案第 5 号

令和 7 年度 伊勢市観光交通対策特別会計予算

令和 7 年度 伊勢市の観光交通対策特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 7 4 , 5 3 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 事業収入	573,857	99.9	557,144	16,713	3.0
2 財産収入	670	0.1	279	391	140.1
3 繰越金	10	0.0	10	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	574,538	100.0	557,434	17,104	3.1

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 比 (%)
1 観光交通対策事業費	574,475	100.0	557,433	17,042	3.1
2 公債費	63	0.0	1	62	6200.0
歳出合計	574,538	100.0	557,434	17,104	3.1

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			569,659	4,816
				63
			569,659	4,879

2 歳 入

(款) 1 事業収入
(項) 1 事業収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		事業収入	573,857	557,144	16,713
	1	事業収入	573,857	557,144	16,713
	1	駐車場使用料	573,857	557,144	16,713
2		財産収入	670	279	391
	1	財産運用収入	670	279	391
	1	利子及び配当金	670	279	391
3		繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
	1	繰越金	10	10	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料	573,857	1 伊勢市宮宇治ほか駐車場使用料
1 利子及び配当金	670	1 利子及び配当金
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 観光交通対策事業費
(項) 1 管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
1			観光交通対策事業費	574,475	557,433	17,042	569,659	4,816
	1		管理費	574,475	557,433	17,042	569,659	4,816
		1	管理費	574,475	557,433	17,042	その他 569,659	4,816
2			公債費	63	1	62		63
	1		公債費	63	1	62		63
		1	利子	63	1	62		63

(観光交通対策特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	2,579	1 人件費支給事業	29,373
2 給料	12,505	(1) 一般職員人件費（管理費）	(25,833)
3 職員手当等	9,795	(2) 会計年度任用職員人件費（管理費）	(3,540)
4 共済費	4,438	2 観光交通対策管理事業	539,616
8 旅費	116	(1) 駐車場管理運営経費	(539,616)
10 需用費	14,933	3 観光交通対策基金積立金	5,486
11 役務費	2,097	(1) 基金積立金	(4,816)
12 委託料	445,960	(2) 観光交通対策基金利子積立	(670)
13 使用料及び賃借料	206		
14 工事請負費	200		
16 公有財産購入費	7,697		
18 負担金、補助及び交付金	56,000		
24 積立金	5,486		
26 公課費	12,463		
22 償還金、利子及び割引料	63	1 一時借入金利子	63
		(1) 一時借入金利子	(63)

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	2,579	12,505	9,015	24,099	4,438	28,537	
前 年 度	(1) 3	2,201	11,300	8,047	21,548	4,218	25,766	
比 較	(0) 0	378	1,205	968	2,551	220	2,771	

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	264	612	108	440	5,844	1,747
	前 年 度	0	600	160	324	5,163	1,800
	比 較	264	12	△52	116	681	△53

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	3		12,505	8,539	21,044	4,009	25,053	
前 年 度	3		11,300	7,649	18,949	3,873	22,822	
比 較	0		1,205	890	2,095	136	2,231	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末及び勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	264	612	108	440	5,368	1,747
	前 年 度	0	600	160	324	4,765	1,800
	比 較	264	12	△52	116	603	△53

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1)	2,579		476	3,055	429	3,484	
前 年 度	(1)	2,201		398	2,599	345	2,944	
比 較	(0)	378		78	456	84	540	

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

職員手当 の内訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	476
	前 年 度	398
	比 較	78

(2) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,205	給与改定に伴う増減分	515		・令和6年度 給料の改定率 5.47% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	33		平均昇給率 1.23%
		その他の増減分	657	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在に在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 3 0 3 前年度 3 0 3 増 減 0 0 0
職 員 手 当	890	その他の増減分	890		

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(3) 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	296,367
	平 均 年 齢 (歳、月)	34.5
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	312,533
	平 均 年 齢 (歳、月)	39.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	201,000	188,000
大 学 卒	225,600	220,000

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1級		
	2級	2	66.7
	3級		
	4級		
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0
区分	級	一般行政職 (一般職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)
令和6年2月1日現在	1級		
	2級	1	33.3
	3級		
	4級	1	33.3
	5級	1	33.3
	6級		
	7級		
	8級		
	計	3	100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職員	職員	主事	係長	課長補佐	課長	次長	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	退職時特別昇給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

カ 地域手当

支給対象地域	伊勢市
支給率 (%)	2.0
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に基づく支給率 (%)	2.0

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	・ 交通用具使用者 2キロメートルから18段階に支給 2,500円～23,100円 - 国 2キロメートルから13段階に支給 2,000円～31,600円 ・ 交通機関利用者 全額支給限度額 150,000円 - 国 同じ
住 居 手 当	異なる	・ 支給対象となる家賃の下限 12,000円 - 国 16,000円 ・ 手当額の上限 27,000円 - 国 28,000円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込み）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
駐 車 場 再 編 事 業 委 託 手 法 検 討 業 務 委 託	21,000	R 6		R 7	21,000			21,000	
ゴールデンウィーク交通対策 シャトルバス運行等業務委託	28,578	R 6		R 7	28,578			28,578	
ゴールデンウィーク交通 規制セーフティコーン等 設 置 撤 去 業 務 委 託	2,909	R 6		R 7	2,909			2,909	

土地取得特別会計

議案第 6 号

令和 7 年度 伊勢市土地取得特別会計予算

令和 7 年度 伊勢市の土地取得特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 6 8, 9 6 9 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 2 月 2 5 日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

1 歳 入

(単位：千円)

[illegible]

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 (歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	比較	増減比(%)
1 財産収入	199,410	35.0	28,254	171,156	605.8
2 繰入金	369,557	65.0	502,502	△132,945	△26.5
3 繰越金	1	0.0	1	0	0.0
4 諸収入	1	0.0	1	0	0.0
歳入合計	568,969	100.0	530,758	38,211	7.2

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	構 成 比 (%)	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 比 (%)
1 用地取得事業費	568,969	100.0	530,758	38,211	7.2
歳 出 合 計	568,969	100.0	530,758	38,211	7.2

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
			197,053	371,916
			197,053	371,916

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産運用収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		財産収入	199,410	28,254	171,156
	1	財産運用収入	4,161	3,087	1,074
		1 利子及び配当金	1,804	730	1,074
		2 財産貸付収入	2,357	2,357	0
	2	財産売払収入	195,249	25,167	170,082
		1 不動産売払収入	195,249	25,167	170,082
2		繰入金	369,557	502,502	△132,945
	1	基金繰入金	369,557	502,502	△132,945
		1 土地開発基金繰入金	369,557	502,502	△132,945
3		繰越金	1	1	0
	1	繰越金	1	1	0
		1 繰越金	1	1	0
4		諸収入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0
		1 雑入	1	1	0

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1,804	1 利子及び配当金
1 土地貸付収入	2,357	1 土地貸付収入
1 土地売払収入	195,249	1 土地売払収入
1 土地開発基金繰入金	369,557	1 土地開発基金繰入金
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金
1 雑入	1	1 雑入

3 歳 出

(款) 1 用地取得事業費
(項) 1 管理費

款 項 目				本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	
							特 定 財 源	一 般 財 源
1	1		用地取得事業費	568,969	530,758	38,211	197,053	371,916
			管理費	199,412	28,256	171,156	197,053	2,359
		1	管理費	199,412	28,256	171,156	その他 197,053	2,359
	2		事業費	369,557	502,502	△132,945		369,557
		1	事業費	369,557	502,502	△132,945		369,557

(土地取得特別会計)

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅費	65	1 土地開発基金償還金	195,249
11 役務費	691	(1) 土地開発基金償還金	(195,249)
12 委託料	100	2 土地開発基金積立金利子積立	1,804
22 償還金、利子及び割引料	195,249	(1) 土地開発基金積立金利子積立	(1,804)
24 積立金	3,307	3 公共用地・代替地管理経費	856
		(1) 公共用地・代替地管理経費	(856)
		4 土地開発基金積立金	1,503
		(1) 基金積立金	(1,503)
10 需用費	100	1 公共用地・代替地取得事業	369,557
11 役務費	9,769	(1) 公共用地・代替地取得事業	(369,557)
12 委託料	18,400		
16 公有財産購入費	135,288		
21 補償、補填及び賠償金	206,000		

病院事業会計

議案第7号

令和7年度伊勢市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度伊勢市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 病 床 数	300 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 89,425 人
	外 来 125,840 人
	健診・ドック 14,093 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	入 院 245 人
	外 来 520 人
	健診・ドック 51 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	8,519,150
第1項 医 業 収 益	7,129,734
第2項 健 診 収 益	396,024
第3項 医 業 外 収 益	963,794
第4項 特 別 利 益	29,598

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費 用	8,890,989
第1項 医 業 費 用	8,462,864
第2項 健 診 費 用	252,131
第3項 医 業 外 費 用	174,894
第4項 特 別 損 失	100
第5項 予 備 費	1,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 314,457 千円は、当年度分損益勘定留保資金等 314,457 千円で補填するものとする。)

(単位：千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	697,335
第1項 負担金	264,949
第2項 企業債	400,000
第3項 寄附金	3,000
第4項 基金繰入金	24,960
第5項 投資償還金	864
第6項 固定資産売却代金	3,562

(単位：千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	1,011,792
第1項 建設改良費	450,000
第2項 企業債償還金	508,008
第3項 投資	24,960
第4項 基金積立金	28,824

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
医療情報システム更新一式	自 令和7年度 至 令和8年度	580,000

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業	400,000	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金、地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定によるものとする。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 健診費用
- (3) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	職 員 給 与 費			4,756,709
(2)	交 際 費			3,000

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。(単位：千円)

項	目	予	定	額
(1)	病院群輪番制病院運営費補助金			7,246
(2)	経営改善のための補助金			135,000
(3)	原油価格・物価高騰等緊急対策支援金			3,603

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は 1,664,300 千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

(1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	診療用画像管理システム	一 式

令和7年2月25日 提出

伊 勢 市 長 鈴 木 健 一

令和 7 年度伊勢市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 収 益			8,519,150	
	1. 医業収益		7,129,734	
		1. 入院収益	5,039,007	
		2. 外来収益	1,856,140	
		3. 他 会 計 負 担 金	56,658	一般会計繰入金
		4. そ の 他 医業収益	177,929	室料差額収益 151,022 医療相談収益 19,224 その他医業収益 7,683
	2. 健診収益		396,024	
		1. 健診収益	396,024	公衆衛生 活動収益 393,978 その他健診収益 2,046
	3. 医業外収益		963,794	
		1. 他 会 計 補 助 金	145,849	病院群輪番制病院 運営費補助金 7,246 一般会計繰入金 138,603
		2. 他 会 計 負 担 金	480,490	一般会計繰入金
		3. 県補助金	4,312	救急医療体制人材確保緊急支援事業 補助金他
		4. 国庫補助金	3,500	臨床研修費等補助金
		5. そ の 他 医業外収益	31,410	駐車場使用料他
		6. 長期前受金 戻 入	298,233	長期前受金戻入
	4. 特別利益		29,598	
		1. 固 定 資 産 売 却 益	29,498	土地売却益
		2. 過年度損益 修 正 益	100	

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業 費 用			8,890,989	
	1. 医業費用		8,462,864	
		1. 給 与 費	4,626,520	給 料 1,660,009 特 別 職 1人 医 師 54人 医療技術員 96人 看 護 師 248人 准看護師 3人 事 務 員 26人 労 務 員 9人 437人

款	項	目	予 定 額	備 考
				手 当 等 1,630,575 報 酬 583,351 法定福利費 633,981 退職給付費 117,604 災害補償金 1,000
		2. 材 料 費	1,526,062	薬 品 費 743,253 診療材料費 761,589 給食材料費 3,220 医療消耗備品費 18,000
		3. 経 費	1,616,177	光熱水費 169,600 燃 料 費 340 交 際 費 3,000 修 繕 費 47,051 賃 借 料 51,280 委 託 費 1,242,343 その他の経費 102,563
		4. 減価償却費	640,161	固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	4,000	たな卸資産減耗費 1,000 固定資産除却費 3,000
		6. 研究研修費	49,944	研究材料費 1,050 図 書 費 16,634 旅 費 15,512 その他の研究研修費 16,748
	2. 健診費用		252,131	
		1. 給 与 費	166,149	給 料 20,888 医療技術員 2人 看 護 師 1人 事 務 員 2人 5人 手 当 等 22,431 報 酬 105,114 法定福利費 17,716
		2. 材 料 費	7,680	薬 品 費 2,040 診療材料費 5,640
		3. 経 費	66,866	光熱水費 1,475 燃 料 費 36 修 繕 費 1,960 賃 借 料 308 委 託 費 43,895 その他の経費 19,192
		4. 減価償却費	11,436	固定資産減価償却費
	3. 医業外費用		174,894	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,173	企業債利息 58,673 一時借入金利息 500

款	項	目	予 定 額	備 考
		2. 徴収不能 損 失	100	徴収不能医療費処分
		3. 雑 損 失	54,091	消費税雑損失 39,091 その他雑損失 15,000
		4. 医業外雑費	23,393	医師確保経費 6,621 看護師確保経費 15,960 医業外雑費 812
		5. 負 担 金	2,606	
		6. 消 費 税	35,531	
	4. 特別損失		100	
		1. 過年度損益 修 正 損	100	
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資本的收入及び支出

(単位：千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			697,335	
	1. 負 担 金		264,949	
		1. 他 会 計 負 担 金	264,949	一般会計繰入金
	2. 企 業 債		400,000	
		1. 企 業 債	400,000	医療器械整備事業
	3. 寄 附 金		3,000	
		1. 寄 附 金	3,000	
	4. 基金繰入金		24,960	
		1. 基金繰入金	24,960	医師及び看護師奨学基金
	5. 投資償還金		864	
		1. 投資償還金	864	看護師奨学金返還金
	6. 固定資産 売却代金		3,562	
		1. 固定資産 売却代金	3,562	土地売却代金

(単位：千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,011,792	
	1. 建設改良費		450,000	
		1. 資産購入費	450,000	器械備品購入費
	2. 企 業 債 償 還 金		508,008	
		1. 企 業 債 償 還 金	508,008	
	3. 投 資		24,960	
		1. その他投資	24,960	医師及び看護師奨学金
	4. 基金積立金		28,824	
		1. 基金積立金	28,824	

令和7年度 伊勢市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△523,176
減価償却費	651,597
長期貸付金免除額	22,581
退職給付引当金の増加額	116,990
賞与引当金の増加額	16,877
法定福利費引当金の増加額	1,689
貸倒引当金の増加額	146
長期前受金戻入額	△300,013
支払利息	59,173
固定資産除却費	3,000
未収金の増加額	△38,205
未払金の減少額	△127,993
たな卸資産の減少額	522
小計	△116,812
利息の支払額	△59,173
業務活動によるキャッシュ・フロー	△175,985

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△409,091
土地の売却による収入	3,562
長期貸付金による支出	△24,960
長期貸付金の返還による収入	864
基金繰入金による収入	24,960
基金積立金による減少額	△28,824
一般会計からの繰入金による収入	264,949
寄附金による収入	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,540

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入による収入	1,000,000
一時借入の償還による支出	△1,000,000
建設改良企業債による収入	400,000
建設改良企業債の償還による支出	△508,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,008

資金減少額 △449,533

資金期首残高 1,380,876

資金期末残高 931,343

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(186) 439	688,465	1,680,897	1,734,650	4,104,012	651,697	1,000	4,756,709
前 年 度	1	(178) 432	598,178	1,625,816	1,709,028	3,933,022	630,649	1,000	4,564,671
比 較	0	(8) 7	90,287	55,081	25,622	170,990	21,048	0	192,038

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	80,626	39,717	26,598	31,578	771,338	199,344
	前 年 度	51,478	37,992	26,951	28,634	709,285	213,434
	比 較	29,148	1,725	△353	2,944	62,053	△14,090
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	35,619	20,168	434	12,830	398,794	117,604
	前 年 度	33,913	17,151	655	14,847	403,984	170,704
	比 較	1,706	3,017	△221	△2,017	△5,190	△53,100

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費			法定福利費 (千円)	災害補償費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	(2) 425	1,638,467	1,663,906	3,302,373	570,092	1,000	3,873,465
前 年 度	1	(6) 421	1,595,349	1,645,875	3,241,224	565,402	1,000	3,807,626
比 較	0	(△4) 4	43,118	18,031	61,149	4,690	0	65,839

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	79,776	39,717	25,488	31,578	714,438	198,280
	前 年 度	51,478	37,992	26,025	28,634	661,978	211,599
	比 較	28,298	1,725	△537	2,944	52,460	△13,319
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	33,567	20,168	434	12,830	393,509	114,121
	前 年 度	31,999	17,151	655	14,847	399,048	164,469
	比 較	1,568	3,017	△221	△2,017	△5,539	△50,348

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数（人）		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(184) 14	688,465	42,430	70,744	801,639	81,605	883,244
前 年 度	0	(172) 11	598,178	30,467	63,153	691,798	65,247	757,045
比 較	0	(12) 3	90,287	11,963	7,591	109,841	16,358	126,199

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	850	1,110	56,900	1,064	2,052	5,285	3,483
	前 年 度	0	926	47,307	1,835	1,914	4,936	6,235
	比 較	850	184	9,593	△771	138	349	△2,752

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	43,118	給与改定に伴う増減分	48,145		・令和6年度 給料の改定率 3.37% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増減分	4,245		・平均昇給率 1.06%
		その他の増減分	△9,272	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する職員数(人)〕〔その他(人)〕〔計(人)〕 本年度 408 (5) 17 (△3) 425 (2) 前年度 414 (6) 7 (0) 421 (6) 増 減 △6 (△1) 10 (△3) 4 (△4)
手 当	18,031	その他の増減分	18,031	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		医師	医療技術員	看護師	准看護師	事務員	労務員
令和7年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	482,242	314,429	304,927	283,325	312,242	—
	平均年齢(歳、月)	42.1	39.11	39.10	60.8	42.9	—
令和6年 2月1日 現 在	平均給料月額(円)	474,693	305,992	293,971	265,932	317,531	201,888
	平均年齢(歳、月)	43.3	39.6	39.11	61.1	44.6	54.4

イ 初任給

区 分		医 師	医 療 技 術 員	看 護 師	准 看 護 師	事 務 員
市 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒207,400	201,000
	短 大 卒 (円)		2卒 220,000 3卒 230,000	2卒 225,600 3卒 230,000		
	大 学 卒 (円)	博士修了366,200 6卒 341,500	4卒 236,000 6卒 254,300	236,000		225,600
国 の 制 度	高 校 卒 (円)				養成所卒207,700	188,000
	短 大 卒 (円)		2卒 208,300 3卒 220,500	2卒 240,600 3卒 249,400		
	大 学 卒 (円)	博士修了366,200 6卒 291,400	4卒 227,400 6卒 244,400	253,100		総合職230,000 一般職220,000

ウ 級別職員数

区 分	級	医 師		医 療 技 術 員		看 護 師		准 看 護 師		事 務 員		労 務 員	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 2月1日 現 在	1級	18	34.0			4	1.7			2	7.4		
	2級	4	7.5	(1) 33	(100.0) 35.5	(1) 100	(100.0) 43.1	(1)	(100.0)	(2) 7	(100.0) 26.0		
	3級	5	9.4	34	36.5	83	35.8	3	100.0	6	22.2		
	4級	18	34.0	17	18.3	24	10.3			6	22.2		
	5級	8	15.1	4	4.3	17	7.4			1	3.7		
	6級			4	4.3	2	0.9			4	14.8		
	7級			1	1.1	1	0.4						
	8級					1	0.4			1	3.7		
	9級												
	計	53	100.0	(1) 93	(100.0) 100.0	(1) 232	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0	(2) 27	(100.0) 100.0	—	—
令和6年 2月1日 現 在	1級	14	25.9			9	3.8						
	2級	7	13.0	34	36.9	(2) 101	(100.0) 42.3	(2) 1	(100.0) 25.0	(1) 5	(50.0) 20.0	(1) 3	(100.0) 100.0
	3級	6	11.1	33	35.8	84	35.1	3	75.0	6	24.0		
	4級	21	38.9	17	18.5	27	11.3			(1) 9	(50.0) 36.0		
	5級	6	11.1	3	3.3	14	5.9						
	6級			3	3.3	2	0.8			4	16.0		
	7級			2	2.2	1	0.4						
	8級					1	0.4			1	4.0		
	9級												
	計	54	100.0	92	100.0	(2) 239	(100.0) 100.0	(2) 4	(100.0) 100.0	(2) 25	(100.0) 100.0	(1) 3	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
医 療 職	医 員	医 長	診療各科の部長 診療各科の副部長	診療各科の部長 診療各科の副部長	院 長 副 院 長 医 療 部 長 救急センター長 健診センター長 医療技術部長 薬 剤 部 長			
一 般 職	職 員	職 員	主 事 員	係 長 主任看護師	副 薬 局 長 室 長 補 佐 課 長 補 佐 看 護 師 長	薬 局 長 室 長 課 長 看 護 副 部 長	次 長 参 事	部 長

エ 特殊勤務手当

区 分	全 体 (%)	医 師 (%)	医 療 技 術 員 (%)	看 護 師 (%)	准 看 護 師 (%)	事 務 員 (%)
給料総額に対する比率	24.1	102.3	2.4	7.7	12.1	0.9
支給対象職員の比率 (令和7年2月1日現在)	100	100	100	100	100	100
代表的な特殊勤務手当の名称	医師確保手当、医師診療手当、医療業務手当、夜間看護手当					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ～ 45 %	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3 % ～ 45 %	無	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異なる	支給額 医師及び歯科医師については、給料、管理職手当及び扶養手当の月額合計額に、100分の16を乗じて得た額。ただし、医師及び歯科医師以外の職員については100分の2を乗じて得た額。 国の制度 俸給、俸給の特別調整額、専門スタッフ職調整手当及び扶養手当の月額合計額に、各級地の区分に応じて、各割合（100分の20から100分の4）を乗じて得た額。ただし、上記割合が100分の16以下の地域区分に勤務する医師及び歯科医師については、100分の16を乗じて得た額。
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源				一般財源
						国 県 補助金	企業債	出資金	その他	
新市立伊勢総合 病院エネルギー サービス業務委 託	2,550,400	自 令和元年度 至 令和6年度	1,054,400	自 令和7年度 至 令和15年度	1,496,000	0	0	0	0	1,496,000
医療事務等業務 委託	697,200	自 令和5年度 至 令和6年度	278,002	自 令和7年度 至 令和8年度	419,198	0	0	0	0	419,198
病院給食業務委 託(令和6年度 債務負担行為)	586,179	令和6年度		自 令和7年度 至 令和9年度	586,179	0	0	0	0	586,179
医療情報システ ム更新一式	580,000			自 令和7年度 至 令和8年度	580,000	0	580,000	0	0	0

令和7年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,567,398	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,410,346</u>	10,178,366	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 390,822</u>	1,139,693	
ニ. 器械備品	6,135,504		
減価償却累計額	<u>△ 4,871,192</u>	1,264,312	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,830</u>	980	
有形固定資産合計			14,150,749

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		293,175	
ロ. 基金		<u>212,567</u>	
投資その他の資産合計			<u>505,742</u>

固定資産合計 14,660,054

2. 流動資産

(1) 現金預金		931,343	
(2) 未収金	1,057,993		
貸倒引当金	<u>△ 96,031</u>	961,962	
(3) 貯蔵品		<u>89,572</u>	

流動資産合計 1,982,877

資産合計 16,642,931

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	9,585,176		
企業債合計		9,585,176	

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金	2,041,550		
引当金合計		2,041,550	

固定負債合計			11,626,726
--------	--	--	------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	550,156		
企業債合計		550,156	

(2) 未払金		552,730	
---------	--	---------	--

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	241,486		
ロ. 法定福利費引当金	46,352		
引当金合計		287,838	

(4) その他流動負債		1,000	
-------------	--	-------	--

流動負債合計			1,391,724
--------	--	--	-----------

5. 繰延収益

長期前受金		4,692,019	
収益化累計額		△ 3,444,569	

繰延収益合計			1,247,450
--------	--	--	-----------

負債合計			14,265,900
------	--	--	------------

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	140,189		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	98,332		
ホ. 他会計負担金	677,392		
資本剰余金合計		1,059,154	
（2）欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,936,123		
欠損金合計		2,936,123	
剰余金合計			△ 1,876,969
資本合計			2,377,031
負債資本合計			16,642,931

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額39,560,710円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,054,132千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当の支給予定はないため、退職給付引当金の取崩しはない。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 754,461千円を支給するために、賞与引当金 224,609千円を使用し、これに伴う法定福利費として 125,133千円を支出するために、法定福利費引当金 44,663千円を使用する。

令和6年度 伊勢市病院事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	4,787,024		
(2) 外来収益	1,794,587		
(3) 他会計負担金	56,658		
(4) その他医業収益	<u>149,209</u>	6,787,478	
2. 医業費用			
(1) 給与費	4,522,261		
(2) 材料費	1,557,069		
(3) 経費	1,426,166		
(4) 減価償却費	839,751		
(5) 資産減耗費	4,000		
(6) 研究研修費	<u>38,751</u>	<u>8,387,998</u>	
医業損失			1,600,520
3. 健診収益			
(1) 公衆衛生活動収益	365,693		
(2) その他健診収益	<u>1,778</u>	367,471	
4. 健診費用			
(1) 給与費	148,134		
(2) 材料費	7,320		
(3) 経費	52,403		
(4) 減価償却費	<u>14,172</u>	<u>222,029</u>	
健診利益			145,442
5. 医業外収益			
(1) 他会計補助金	143,086		
(2) 他会計負担金	594,835		
(3) 県補助金	5,600		
(4) 国庫補助金	3,500		
(5) その他医業外収益	31,274		
(6) 長期前受金戻入	<u>383,365</u>	1,161,660	
6. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	59,209		
(2) 徴収不能損失	100		
(3) 雑損失	330,037		
(4) 医業外雑費	27,880		
(5) 負担金	19,946		
(6) 予備費	<u>1,000</u>	<u>438,172</u>	<u>723,488</u>
経常損失			731,590
7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>100</u>	100	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>0</u>
当年度純損失			<u>731,590</u>
前年度繰越欠損金			<u>1,681,357</u>
当年度未処理欠損金			<u>2,412,947</u>

令和6年度 伊勢市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		1,570,960	
ロ. 建物	12,588,712		
減価償却累計額	<u>△ 2,104,468</u>	10,484,244	
ハ. 構築物	1,530,515		
減価償却累計額	<u>△ 327,799</u>	1,202,716	
ニ. 器械備品	5,729,413		
減価償却累計額	<u>△ 4,588,895</u>	1,140,518	
ホ. 車両	8,810		
減価償却累計額	<u>△ 7,431</u>	1,379	
有形固定資産合計			14,399,817

(2) 無形固定資産

イ. 電話加入権		<u>3,563</u>	
無形固定資産合計			3,563

(3) 投資その他の資産

イ. 長期貸付金		291,660	
ロ. 基金		<u>208,703</u>	
投資その他の資産合計			<u>500,363</u>

固定資産合計 14,903,743

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,380,876	
(2) 未収金	1,019,788		
貸倒引当金	<u>△ 95,885</u>	923,903	
(3) 貯蔵品		<u>90,094</u>	

流動資産合計 2,394,873

資産合計 17,298,616

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	9,735,332	
企業債合計		9,735,332

(2) 引当金

イ. 退職給付引当金	1,924,560	
引当金合計		1,924,560

固定負債合計		11,659,892
--------	--	------------

4. 流動負債

(1) 企業債

イ. 建設改良等企業債	508,008	
企業債合計		508,008

(2) 未払金		680,722
---------	--	---------

(3) 引当金

イ. 賞与引当金	224,609	
ロ. 法定福利費引当金	44,663	
引当金合計		269,272

(4) その他流動負債		1,000
-------------	--	-------

流動負債合計		1,459,002
--------	--	-----------

5. 繰延収益

長期前受金	4,453,811	
収益化累計額	△ 3,146,336	

繰延収益合計		1,307,475
--------	--	-----------

負債合計		14,426,369
------	--	------------

資 本 の 部

6. 資本金			4,254,000
7. 剰余金			
（1）資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	140,189		
ロ. 他会計補助金	89,846		
ハ. 工事負担金	53,395		
ニ. 寄附金	95,332		
ホ. 他会計負担金	652,432		
資本剰余金合計		1,031,194	
（2）欠損金			
イ. 当年度未処理欠損金	2,412,947		
欠損金合計		2,412,947	
剰余金合計			△ 1,381,753
資本合計			2,872,247
負債資本合計			17,298,616

注記

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～47年

構築物 15年～50年

器械備品 3年～15年

車両 6年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、他会計が負担すると見込まれる金額39,347,428円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

III 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は4,097,336千円である。

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として 152,689千円を支給するために、退職給付引当金 152,689千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末・勤勉手当として 719,308千円を支給するために、賞与引当金 214,848千円を使用し、これに伴う法定福利費として 122,914千円を支出するために、法定福利費引当金 42,622千円を使用する。

水道事業会計

議案第8号

令和7年度伊勢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊勢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 給 水 戸 数	57,995 戸
(2) 総 給 水 量	15,761 千m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	43,181 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 水源地施設更新事業	145,000
イ 送配水管・施設新設及び更新事業	750,574
ウ 老朽管更新事業	599,959
エ 加圧施設更新事業	6,000
オ 庁舎建設事業	426,605

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業収益	2,699,589
第1項 営 業 収 益	2,390,911
第2項 営 業 外 収 益	308,678

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 水道事業費用	2,609,020
第1項 営 業 費 用	2,487,275
第2項 営 業 外 費 用	111,745
第3項 予 備 費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,493,402千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資本的収入	856,860
第1項 企業債	597,200
第2項 負担金	181,410
第3項 他会計補助金	29,350
第4項 出資金	48,900

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資本的支出	2,350,262
第1項 建設改良費	1,942,300
第2項 償還金	407,962

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
水道施設運転管理業務委託	自 令和8年度 至 令和11年度	396,960
水道料金等包括業務委託	自 令和8年度 至 令和12年度	601,732
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託	自 令和7年度 至 令和12年度	29,620
五十鈴川水源地更新詳細設計業務 委託	自 令和7年度 至 令和8年度	60,000
県道鳥羽松阪線配水本管布設替工 事	自 令和8年度 至 令和8年度	96,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
上水道事業	597,200	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	293,056

(他会計からの補助金)

第10条 水道料金軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、32,026千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和7年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴木 健 一

令和 7 年 度 伊 勢 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収益	1 営業収益		2,699,589	
			2,390,911	
		1 給水収益	2,360,610	水道料金(給水戸数 57,995戸)
		2 受託工事収益	3,800	修繕工事収益 2,200 受託工事手数料 1,600
		3 他会計負担金	15,426	消火栓等に要する経費
		4 その他営業収益	11,075	材料売却収益 27 手数料 3,388 営業雑収益 7,660
	2 営業外収 益		308,678	
		1 受取利息及び配 当金	1,626	預金利息 520 有価証券利息 1,106
		2 他会計負担金	139	企業債利子負担金
		3 他会計補助金	2,676	企業債利子補助金
		4 補助金	7,155	国庫補助金
		5 長期前受金戻入	256,278	
		6 雑収益	6,106	飲料水売却収益 2,770 その他雑収益 3,336
		7 加入金	34,698	

(単位 千円)

支			出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費用			2,609,020	
	1 営業費用		2,487,275	
		1 原水費	866,772	職員給与費 18,693
				児童手当 840
				備消耗品費 2,445
				委託料 99,952
				手数料 7,449
				賃借料 6,207
				修繕費 7,810
				動力費 102,828
				受水費 618,946
				その他経費 1,602
		2 配水及び給水費	393,058	職員給与費 93,896
				児童手当 1,560
				備消耗品費 2,830
				燃料費 2,110
				光熱水費 1,098
				委託料 158,501
				賃借料 2,134
				修繕費 39,410
				特別修繕引当金繰入額 15,524
				メータ取替補修費 9,727
				路面復旧費 11,055
				動力費 26,616

款	項	目	予 定 額	備 考
				材料費 15,360
				工事請負費 12,000
				その他経費 1,237
		3 受託工事費	16,130	職員給与費 8,926
				委託料 5,772
				材料費 755
				その他経費 677
		4 総係費	234,999	職員給与費 80,200
				児童手当 720
				旅費 623
				被服費 1,074
				備消耗品費 3,629
				光熱水費 1,964
				印刷製本費 3,094
				通信運搬費 10,548
				委託料 109,412
				手数料 10,402
				賃借料 4,760
				補償費 650
				研修厚生費 737
				保険料 2,291
				負担金 1,340
				貸倒引当金繰入額 2,039
				その他経費 1,516
		5 減価償却費	918,569	有形固定資産減価償却費 911,833
				無形固定資産減価償却費 6,736

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 資産減耗費	57,727	固定資産除却費 57,327 たな卸資産減耗費 400
		7 その他営業費用	20	材料売却原価
	2 営業外費用		111,745	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	69,903	企業債利息
		2 雑支出	11,842	飲料水出庫原価 2,444
				不用品売却原価 20
				消費税雑支出 500
				その他雑支出 8,878
		3 消費税	30,000	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位 千円)

収			入		
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的収入			856, 860		
	1 企業債		597, 200		
		1 企業債	597, 200	基幹配水管敷設及び布設替事業	53, 000
				送配水管敷設・敷設替等事業	61, 000
				災害対策事業（配給水施設費）	35, 000
				老朽管更新事業	335, 200
				庁舎建設事業	113, 000
	2 負担金		181, 410		
		1 工事負担金	158, 600	新規給水工事負担金	9, 000
				その他工事負担金	149, 600
		2 他会計負担金	22, 810	消火栓等に要する経費	8, 000
				企業債償還元金負担金	14, 810
		3 他会計補助金		29, 350	
	1 他会計補助金		29, 350	企業債償還元金補助金	22, 999
				庁舎木質化事業	6, 351
	4 出資金		48, 900		
		1 他会計出資金	48, 900	災害対策事業（原水施設費）	12, 000
基幹配水管敷設及び敷設替事業				600	
施設耐震化事業				2, 500	
老朽管更新事業				4, 800	
庁舎建設事業				27, 500	
固定資産購入事業	1, 500				

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,350,262	
	1 建設改良費		1,942,300	
		1 原水施設費	145,000	委託料 4,000
				工事請負費 141,000
		2 配水及び給水施設費	750,574	職員給与費 76,382
				備消耗品費 639
				燃料費 1,334
				委託料 77,058
				材料費 500
				工事請負費 586,500
				負担金 7,000
				その他経費 1,161
		3 老朽管更新事業費	599,959	職員給与費 14,959
				委託料 33,000
				工事請負費 552,000
		4 加圧施設費	6,000	工事請負費
		5 庁舎建設費	426,605	備消耗品費 1,026
				委託料 10,373
				手数料 754
				工事請負費 387,000
				負担金 452
				工具器具備品 27,000
		6 固定資産購入費	14,162	機械及び装置 10,370
				車両運搬具 3,000

款	項	目	予 定 額	備 考
				工具器具備品 792
	2 償還金		407,962	
		1 企業債償還金	407,962	

令和7年度 伊勢市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,441
	減価償却費	918,569
	退職給付引当金の増加額	11,683
	賞与引当金の増加額	265
	法定福利費引当金の増加額	20
	貸倒引当金の増加額	789
	特別修繕引当金の増加額	15,524
	長期前受金戻入額	△256,278
	受取利息	△1,626
	支払利息	69,903
	固定資産除却損	57,327
	未収金の減少額	16,460
	未払金の減少額	△28,000
	たな卸資産の増加額	△15,442
	小計	807,635
	利息の受取額	1,626
	利息の支払額	△69,903
	業務活動によるキャッシュ・フロー	739,358
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△1,789,385
	県補助金による収入	56,010
	一般会計からの繰入金による収入	52,160
	工事負担金による収入	158,025
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,523,190
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	597,200
	建設改良企業債の償還による支出	△407,962
	一般会計からの出資による収入	48,900
	財務活動によるキャッシュ・フロー	238,138
	資金減少額	△545,694
	資金期首残高	2,126,019
	資金期末残高	1,580,325

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 35	146,140	101,604	247,744	45,312	293,056
前年度	(7) 34	134,384	98,096	232,480	43,123	275,603
比較	(0) 1	11,756	3,508	15,264	2,189	17,453

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,064	4,764	3,164	1,275	58,990
	前年度	0	4,335	3,003	1,005	52,069
	比較	3,064	429	161	270	6,921
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,747	2,052	118	1,332	14,098
	前年度	11,312	2,052	118	1,332	22,870
	比較	1,435	0	0	0	△8,772

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(4) 35	139,135	99,780	238,915	43,848	282,763
前年度	(4) 34	128,213	96,303	224,516	41,847	266,363
比較	(0) 1	10,922	3,477	14,399	2,001	16,400

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

手当の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	2,923	4,764	2,964	1,275	57,557
	前年度	0	4,335	2,747	1,005	50,586
	比較	2,923	429	217	270	6,971
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	12,697	2,052	118	1,332	14,098
	前年度	11,258	2,052	118	1,332	22,870
	比較	1,439	0	0	0	△8,772

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(3) 0	7,005	1,824	8,829	1,464	10,293
前年度	(3) 0	6,171	1,793	7,964	1,276	9,240
比較	(0) 0	834	31	865	188	1,053

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	141	200	1,433	50
	前年度	0	256	1,483	54
	比較	141	△56	△50	△4

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	10,922	給与改定に伴う増減分	4,650		・令和6年度 給料の改定率 3.61% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	297		・平均昇給率 0.87%
		その他の増減分	5,975	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 〔現在在職する〕〔その他〕〔計〕 職員数 本年度 33 (4) 人 2 (0) 人 35 (4) 人 前年度 31 (5) 人 3 (△1) 人 34 (4) 人 増 減 2 (△1) 人 △1 (1) 人 1 (0) 人
手 当	3,477	その他の増減分	3,477	職員の変動等に伴う増減分	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年2月1日現在	平均給料月額 (円)	327,133	269,200
	平均年齢 (歳、月)	44.7	44.2
令和6年2月1日現在	平均給料月額 (円)	322,404	250,207
	平均年齢 (歳、月)	45.3	43.9

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	201,000	199,000	201,000	199,000
大 学 卒	225,600	—	225,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1 級	1	5.9	1 級	1	6.2
	2 級	(1) 4	(100.0) 23.5	2 級	(3) 3	(100.0) 18.8
	3 級	3	17.6	3 級	6	37.5
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	1	5.9	5 級	6	37.5
	6 級	2	11.8			
	7 級	1	5.9			
	8 級					
	計	(1) 17	(100.0) 100.0	計	(3) 16	(100.0) 100.0
令和6年2月1日現在	1 級			1 級	1	6.7
	2 級	(1) 4	(100.0) 25.0	2 級	(4) 5	(100.0) 33.3
	3 級	3	18.8	3 級	4	26.7
	4 級	5	31.3	4 級		
	5 級	1	6.2	5 級	5	33.3
	6 級	2	12.5			
	7 級	1	6.2			
	8 級					
	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(4) 15	(100.0) 100.0

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給 料 総 額 対 する 比 率 (%)	1.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	51.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険業務従事手当 夜間工事従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
水道施設運転管理業務委託 (令和5年度債務負担行為)	千円 157,883	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 92,730	令和7年度	千円 65,153	千円	千円	千円	千円 65,153
水道施設運転管理業務委託 (令和7年度債務負担行為)	396,960			自 令和8年度 至 令和11年度	396,960				396,960
水道料金等徴収業務委託	470,706	自 令和3年度 至 令和6年度	284,038	令和7年度	186,668				186,668
水道料金等包括業務委託	601,732			自 令和8年度 至 令和12年度	601,732				601,732
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	16,500	自 令和2年度 至 令和6年度	11,406	令和7年度	5,094				5,094
水道料金等コンビニエンスストア 収納代行業務委託 (令和7年度債務負担行為)	29,620			自 令和7年度 至 令和12年度	29,620				29,620
水道料金納入通知書等作成業務 委託	10,795	令和6年度		自 令和7年度 至 令和8年度	10,795				10,795
水道料金等クレジットカード決 済収納業務委託	18,429			自 令和7年度 至 令和9年度	18,429				18,429
中須水源地遠方監視制御装置更 新業務委託	80,000	令和6年度		令和7年度	80,000		32,000		48,000
五十鈴川送水管布設工事	56,000			令和7年度	56,000		22,400		33,600
五十鈴川水源地更新詳細設計業 務委託	60,000			自 令和7年度 至 令和8年度	60,000		24,000		36,000
県道鳥羽松阪線配水本管布設替 工事	96,000			令和8年度	96,000		38,400		57,600
上下水道部庁舎建設工事	300,571			令和7年度	300,571		117,300	7,100	176,171
上下水道部庁舎建設工事監理業 務委託	3,290			令和7年度	3,290		1,300		1,990

令和7年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434	
ロ 建物	1,054,561		
減価償却累計額	<u>△ 595,000</u>	459,561	
ハ 構築物	44,147,886		
減価償却累計額	<u>△ 19,623,711</u>	24,524,175	
ニ 機械及び装置	3,651,926		
減価償却累計額	<u>△ 2,560,272</u>	1,091,654	
ホ 車両運搬具	62,587		
減価償却累計額	<u>△ 55,822</u>	6,765	
ヘ 工具、器具及び備品	136,278		
減価償却累計額	<u>△ 55,644</u>	80,634	
ト 建設仮勘定		<u>504,814</u>	
有形固定資産合計			28,084,037

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,672	
ロ ソフトウエア		<u>965</u>	
無形固定資産合計			31,637

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>200,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000</u>

固定資産合計 28,315,674

2 流動資産

(1) 現金預金		1,580,325	
(2) 未収金	322,327		
貸倒引当金	<u>△ 84,798</u>	237,529	
(3) 貯蔵品		<u>70,082</u>	

流動資産合計 1,887,936

資 産 合 計 30,203,610

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,609,878	
企業債合計		5,609,878

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	190,689	
ロ 特別修繕引当金	202,948	
引当金合計		393,637

固定負債合計		6,003,515
--------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	434,092	
企業債合計		434,092

(2) 未払金

685,794

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金	20,102	
ロ 法定福利費引当金	3,863	
引当金合計		23,965

流動負債合計		1,144,851
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金		12,695,787
-------	--	------------

収益化累計額		△ 7,255,802
--------	--	-------------

繰延収益合計		5,439,985
--------	--	-----------

負債合計		12,588,351
------	--	------------

資 本 の 部

6	資本金		17,453,537
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	23,129	
	資本剰余金合計		23,129
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	138,593	
	利益剰余金合計		138,593
	剰余金合計		161,722
	資 本 合 計		17,615,259
	負 債 資 本 合 計		30,203,610

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は192,981千円である。

III その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として58,719千円を支給するため、賞与引当金18,771千円を使用し、これに伴う法定福利費として、11,370千円を支出するため、法定福利費引当金3,632千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

令和6年度伊勢市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 給 水 収 益	2,167,750	
(2) 受 託 工 事 収 益	3,680	
(3) 他 会 計 負 担 金	14,412	
(4) その他営業収益	<u>19,907</u>	2,205,749

2 営業費用

(1) 原 水 費	800,200	
(2) 配水及び給水費	371,135	
(3) 受 託 工 事 費	10,435	
(4) 総 係 費	198,903	
(5) 減 価 償 却 費	897,911	
(6) 資 産 減 耗 費	43,308	
(7) その他営業費用	<u>20</u>	<u>2,321,912</u>

営 業 損 失 116,163

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,626	
(2) 他 会 計 負 担 金	6,411	
(3) 他 会 計 補 助 金	3,031	
(4) 長期前受金戻入	248,938	
(5) 雑 収 益	3,245	
(6) 加 入 金	<u>33,780</u>	297,031

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,059		
(2) 雑 支 出	<u>8,299</u>	<u>76,358</u>	<u>220,673</u>
経 常 利 益			104,510

5 特別利益

(1) その他特別利益	<u>15,642</u>	<u>15,642</u>	<u>15,642</u>
-------------	---------------	---------------	---------------

当 年 度 純 利 益	120,152
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>246,788</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>366,940</u></u>

令和6年度 伊勢市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,416,434
ロ 建物	796,598	
減価償却累計額	<u>△ 580,699</u>	215,899
ハ 構築物	42,953,405	
減価償却累計額	<u>△ 18,794,508</u>	24,158,897
ニ 機械及び装置	3,520,448	
減価償却累計額	<u>△ 2,495,670</u>	1,024,778
ホ 車両運搬具	59,860	
減価償却累計額	<u>△ 54,266</u>	5,594
ヘ 工具、器具及び備品	62,831	
減価償却累計額	<u>△ 53,473</u>	9,358
ト 建設仮勘定		<u>438,564</u>

有形固定資産合計 27,269,524

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	36,904
ロ ソフトウェア	<u>1,469</u>

無形固定資産合計 38,373

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	<u>200,000</u>
----------	----------------

投資その他の資産合計 200,000

固定資産合計 27,507,897

2 流動資産

(1) 現金預金	2,126,019
(2) 未収金	413,037
貸倒引当金	<u>△ 84,009</u>
(3) 貯蔵品	<u>54,640</u>

流動資産合計 2,509,687

資 産 合 計 30,017,584

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	5,446,770	
企業債合計		5,446,770

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	179,006	
ロ 特別修繕引当金	187,424	
引当金合計		366,430

固定負債合計		5,813,200
--------	--	-----------

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等企業債	407,962	
企業債合計		407,962

(2) 未払金

720,783

(3) 預り金

1,000

(4) 引当金

イ 賞与引当金	18,771	
ロ 法定福利費引当金	3,632	
引当金合計		22,403

流動負債合計		1,152,148
--------	--	-----------

5 繰延収益

長期前受金		12,503,842
-------	--	------------

収益化累計額		△ 6,999,524
--------	--	-------------

繰延収益合計		5,504,318
--------	--	-----------

負債合計		12,469,666
------	--	------------

資 本 の 部

6 資本金			17,157,849
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	23,129		
資本剰余金合計		23,129	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	366,940		
利益剰余金合計		366,940	
剰余金合計			390,069
資 本 合 計			17,547,918
負 債 資 本 合 計			30,017,584

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）及び取替資産以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

取替資産 取替法

・主な耐用年数

建物 7年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 6年～20年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 55年

ソフトウェア 5年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

施設等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は230,790千円である。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として18,773千円を支給及び他会計退職手当負担金として9,617千円を支出するため、退職給付引当金22,132千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として54,690千円を支給するため、賞与引当金16,553千円を使用し、これに伴う法定福利費として、10,578千円を支出するため、法定福利費引当金3,266千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金に係る債権1,350千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,250千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は640,000千円である。

下水道事業会計

議案第9号

令和7年度伊勢市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度伊勢市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

項 目	予 定 量
(1) 排水戸数	29,877 戸
(2) 総排水量	7,324 千m ³
(3) 一日平均排水量	20,066 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	(単位 千円)
ア 汚水管渠敷設事業	2,828,434
イ 汚水管渠更新事業	102,000
ウ 処理場更新事業	10,000
エ 雨水管渠敷設事業	704,808
オ 雨水管渠更新事業	195,000
カ ポンプ場築造事業	30,000
キ ポンプ場更新事業	194,483
ク 庁舎建設事業	291,892

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業収益	4,225,012
第1項 営業収益	1,574,917
第2項 営業外収益	2,650,095

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 下水道事業費用	3,952,016
第1項 営業費用	3,469,765
第2項 営業外費用	472,251
第3項 予備費	10,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,490,414千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

(単位 千円)

収 入	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	5,503,617
第1項 企 業 債	3,518,300
第2項 負 担 金	401,201
第3項 他 会 計 補 助 金	4,616
第4項 国 庫 補 助 金	1,579,500

(単位 千円)

支 出	
款 項	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	6,994,031
第1項 建 設 改 良 費	5,082,034
第2項 企 業 債 償 還 金	1,910,908
第3項 諸 支 出 金	1,089

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額 (単位 千円)
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	自 令和8年度 至 令和12年度	65
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	自 令和7年度 至 令和8年度	3,300
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	自 令和7年度 至 令和8年度	150
水道料金等包括業務委託	自 令和8年度 至 令和12年度	219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託	自 令和7年度 至 令和12年度	18,420
宇治館分区ほか汚水幹線築造工事	自 令和8年度 至 令和8年度	180,000
桧尻2号雨水幹線排水路築造工事	自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000
小林ポンプ場電気設備工事委託	自 令和8年度 至 令和8年度	247,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 (単位 千円)	起債の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流域関連公共 下水道事業	2, 2 6 9, 8 0 0	証書借入 又は 証券発行	5.0 % 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直し 後の利率)	政府資金及び地方 公共団体金融機構資 金については、その融 通条件により、銀行そ 他の場合には、その 債権者との協定によ るものとする。 ただし、財政の都合 により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは 低利に借換えするこ とができる。
宇治・中村特環 公共下水道事業	1 1, 3 0 0			
流域下水道事業	7 1 7, 3 0 0			
資本費平準化	5 0 0, 0 0 0			
脱炭素化推進 事業	1 9, 9 0 0			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2, 0 0 0, 0 0 0千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(単位 千円)

項 目	予 定 額
(1) 職 員 給 与 費	3 2 0, 1 1 2

(他会計からの補助金)

第10条 下水道使用料軽減措置等のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2 9 6, 3 6 0千円である。

令和7年2月25日 提 出

伊勢市長 鈴 木 健 一

令和7年度伊勢市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位 千円)

収		入		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			4,225,012	
	1 営業収益		1,574,917	
		1 下水道使用料	1,218,704	下水道使用料(排水戸数 29,877戸)
		2 他会計負担金	354,553	雨水処理負担金
		3 その他営業収益	1,660	手数料 421 雑収益 1,239
	2 営業外収益		2,650,095	
		1 他会計負担金	1,139,565	企業債償還利子負担金 汚水事業 47,404 雨水事業 57,059 脱炭素化推進事業 197 分流式下水道等に要する経費 971,364 高度処理に要する経費 32,123 高資本対策に要する経費 31,418
		2 他会計補助金	291,744	
		3 国庫補助金	500	
		4 県補助金	313	
		5 消費税及び地方消費税還付金	244,520	
		6 長期前受金戻入	972,500	汚水事業 698,241 雨水事業 274,259
		7 雑収益	953	占用料 149 その他雑収益 804

(単位 千円)

支		出		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,952,016	
	1 営業費用		3,469,765	
		1 汚水管渠費	92,722	職員給与費 14,434
				委託料 53,895
				賃借料 3,755
				修繕費 5,400
				路面復旧費 1,100
				動力費 9,004
				材料費 1,090
				工事請負費 2,300
				負担金 1,000
				その他経費 744
		2 雨水管渠費	14,814	職員給与費 6,468
				委託料 6,225
				修繕費 830
				工事請負費 500
				その他経費 791
		3 流域下水道維持管理負担金	842,064	
		4 ポンプ場費	138,970	委託料 131,858
				修繕費 5,000
				工事請負費 1,300
				保険料 508
				その他経費 304
		5 処理場費	90,436	職員給与費 7,445
				通信運搬費 8,021

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 56,476
				修繕費 1,500
				動力費 16,273
				その他経費 721
		6 普及促進費	43,158	職員給与費 29,505
				備消耗品費 564
				印刷製本費 879
				通信運搬費 629
				手数料 623
				補助交付金 10,677
				その他経費 281
		7 業務費	118,812	職員給与費 45,606
				報償費 8,799
				備消耗品費 864
				印刷製本費 540
				通信運搬費 6,868
				委託料 38,362
				手数料 5,783
				賃借料 9,644
				負担金 1,800
				その他経費 546
		8 総係費	92,462	職員給与費 68,712
				備消耗品費 1,324
				光熱水費 1,309
				印刷製本費 563
				通信運搬費 766

款	項	目	予 定 額	備 考
				委託料 12,735
				賃借料 3,513
				研修厚生費 601
				負担金 1,078
				保険料 616
				その他経費 1,245
		9 汚水減価償却費	1,549,918	有形固定資産減価償却費 1,325,388
				無形固定資産減価償却費 224,530
		1 0 雨水減価償却費	468,178	有形固定資産減価償却費
		1 1 資産減耗費	18,231	固定資産除却費
	2 営業外費用			汚水事業 16,122
				雨水事業 2,109
			472,251	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	467,771	公共下水道事業債利息
				汚水事業 306,541
				雨水事業 57,059
				流域下水道事業債利息 91,074
				資本費平準化債利息 12,800
				脱炭素化推進事業債利息 197
				借入金利息 100
		2 雑支出	4,480	消費税雑支出 400
				その他雑支出 4,080
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位 千円)

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			5,503,617	
	1 企業債		3,518,300	
		1 公共下水道事業債	2,281,100	流域関連公共下水道事業債 汚水事業 1,672,700 雨水事業 597,100 宇治・中村特環公共下水道事業債 11,300
		2 流域下水道事業債	717,300	
		3 資本費平準化債	500,000	
		4 脱炭素化推進事業債	19,900	
		2 負担金		401,201
	1 他会計負担金		264,138	雨水建設改良負担金 63,605 企業債償還元金負担金 汚水事業 200,533
	2 受益者負担金		100,063	流域関連公共下水道受益者負担金 99,434 宇治・中村特環公共下水道受益者負担金 629
	3 工事負担金		37,000	
	3 他会計補助金			4,616
		1 他会計補助金	4,616	庁舎木質化事業
	4 国庫補助金		1,579,500	
		1 公共下水道事業費国補助金	1,579,500	流域関連公共下水道事業費国補助金 汚水事業 1,090,500 雨水事業 489,000

(単位 千円)

		支	出	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,994,031	
	1 建設改良費		5,082,034	
		1 流域関連公共下水道補助事業費	2,140,000	委託料 130,000
				工事請負費 1,907,000
				補償費 103,000
		2 流域関連公共下水道単独事業費	682,834	職員給与費 115,891
				児童手当 1,740
				旅費 1,063
				備消耗品費 1,564
				燃料費 1,200
				委託料 64,402
				賃借料 1,092
				工事請負費 455,500
				補償費 38,000
				負担金 1,189
				その他経費 1,193
		3 流域関連公共下水道更新補助事業費	41,000	委託料 1,000
				工事請負費 40,000
		4 流域関連公共下水道更新単独事業費	40,500	委託料 500
				工事請負費 40,000
		5 宇治・中村特環公共下水道単独事業費	5,600	工事請負費 5,400
				固定資産購入費 200
		6 宇治・中村特環公共下水道更新単独事業費	30,500	委託料 500
				工事請負費 30,000
		7 雨水管渠敷設補助事業費	650,000	委託料 30,000
				工事請負費 620,000

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 雨水管渠敷設 単独事業費	54,808	職員給与費 22,688 児童手当 120 工事請負費 32,000
		9 雨水管渠更新 補助事業費	189,000	委託料 13,000 工事請負費 176,000
		1 0 雨水管渠更新 単独事業費	6,000	工事請負費
		1 1 ポンプ場築造 補助事業費	30,000	委託料
		1 2 ポンプ場更新 補助事業費	109,000	委託料 28,500 工事請負費 80,500
		1 3 ポンプ場更新 単独事業費	85,483	職員給与費 9,363 児童手当 120 工事請負費 76,000
		1 4 庁舎建設費	291,892	備消耗品費 643 委託料 6,494 工事請負費 261,000 固定資産購入費 23,000 その他経費 755
		1 5 流域下水道 建設負担金	723,403	
		1 6 汚水有形固定 資産購入費	2,014	車両運搬具購入費 1,814 工具、器具及び備品購入費 200
	2 企業債償 還金		1,910,908	
		1 企業債償還金	1,910,908	公共下水道事業債償還金 汚水事業 1,303,169 雨水事業 181,369 流域下水道事業債償還金 426,370
	3 諸支出金		1,089	
		1 諸支出金	1,089	

令和7年度 伊勢市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,336
減価償却費	2,018,096
退職給付引当金の増加額	13,529
賞与引当金の減少額	△ 518
法定福利費引当金の減少額	△ 103
貸倒引当金の減少額	△ 3,097
長期前受金戻入額	△ 972,500
支払利息	467,771
固定資産除却損	18,231
未収金の増加額	△ 54,734
未払金の増加額	511
小計	1,495,522
利息の支払額	△ 467,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,751

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,000,673
無形固定資産の取得による支出	△ 493,731
国庫補助金による収入	1,408,368
一般会計からの繰入金による収入	268,754
工事負担金による収入	37,000
受益者負担金による収入	102,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,677,818

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	3,518,300
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,910,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,607,392
資金減少額	△ 42,675
資金期首残高	1,090,382
資金期末残高	1,047,707

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 36	159,026	111,434	270,460	49,652	320,112
前年度	(7) 36	154,160	112,539	266,699	49,006	315,705
比較	(0) 0	4,866	△1,105	3,761	646	4,407

()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,365	5,544	3,932	2,375	65,082
	前年度	0	5,385	3,995	1,739	62,548
	比較	3,365	159	△63	636	2,534
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,549	3,228	90	156	16,113
	前年度	12,856	3,708	89	202	22,017
	比較	△1,307	△480	1	△46	△5,904

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	36	143,185	107,103	250,288	46,311	296,599
前年度	36	140,366	108,391	248,757	46,049	294,806
比較	0	2,819	△1,288	1,531	262	1,793

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	3,045	5,544	3,290	2,375	61,842
	前年度	0	5,385	3,353	1,739	59,165
	比較	3,045	159	△63	636	2,677
	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	11,420	3,228	90	156	16,113
	前年度	12,733	3,708	89	202	22,017
	比較	△1,313	△480	1	△46	△5,904

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一般職(人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(7) 0	15,841	4,331	20,172	3,341	23,513
前年度	(7) 0	13,794	4,148	17,942	2,957	20,899
比較	(0) 0	2,047	183	2,230	384	2,614

()は、外書きでパートタイム会計年度任用職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 及 び 勤 勉 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	320	642	3,240	129
	前年度	0	642	3,383	123
	比較	320	0	△143	6

2 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2,819	給与改定に伴う増減分	4,036		・令和6年度 給料の改定率 2.90% ・給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	294		・平均昇給率 0.84%
		その他の増減分	△1,511	職員の変動等に伴う増減分	職員の異動状況 「現に在職する」 「その他」 「計」 職員数 本年度 36 人 0 人 36 人 前年度 36 人 0 人 36 人 増 減 0 人 0 人 0 人
手 当	△1,288	その他の増減分	△1,288	職員の変動等に伴う増減分	

3 会計年度任用職員以外の職員に係る給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給料

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	336,735	310,360
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.3	44.4
令和6年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,423	335,680
	平 均 年 齢 (歳、月)	43.1	51.6

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	201,000	199,000	201,000	199,000
大 学 卒	225,600	—	225,600	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職 (一般職給料表)		級	技能労務職 (技能労務職給料表)	
		職員数(人)	構成比(%)		職員数(人)	構成比(%)
令和7年2月1日現在	1 級	2	6.5	1 級	2	40.0
	2 級	6	19.3	2 級		
	3 級	8	25.8	3 級		
	4 級	7	22.6	4 級		
	5 級	2	6.5	5 級	3	60.0
	6 級	5	16.1			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0
令和6年2月1日現在	1 級	4	12.9	1 級		
	2 級	4	12.9	2 級		
	3 級	9	29.0	3 級	1	20.0
	4 級	4	12.9	4 級		
	5 級	3	9.7	5 級	4	80.0
	6 級	6	19.4			
	7 級					
	8 級	1	3.2			
	計	31	100.0	計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	職 員	職 員	主 事	係 長	課長補佐	課 長	次 長	部 長
技能労務職	技能労務 職 員	技能労務 職 員	技能労務 職 員	副主任	係 長			

(4) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職 ・ 技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	11.1
代表的な特殊勤務手当の名称	調査交渉従事手当・危険業務従事手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

()は、外書きで再任用短時間勤務職員を表す

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算 措 置 等	退 職 時 特別昇給	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 3%～45%	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同じ
地 域 手 当	同じ
住 居 手 当	同じ
通 勤 手 当	同じ

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国 県 補助金	企業債	その他	
五十鈴川中村浄化センター維持管理業務委託	千円 194,000	自 令和5年度 至 令和6年度	千円 42,204	自 令和7年度 至 令和9年度	千円 151,796	千円	千円	千円	千円 151,796
令和2年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和3年度 至 令和6年度	23	令和7年度	169				169
令和3年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	192	自 令和4年度 至 令和6年度		自 令和7年度 至 令和8年度	192				192
令和4年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	77	自 令和5年度 至 令和6年度	16	自 令和7年度 至 令和9年度	61				61
令和5年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	82	令和6年度		自 令和7年度 至 令和10年度	82				82
令和6年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	100			自 令和7年度 至 令和11年度	100				100
令和7年度水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金	65			自 令和8年度 至 令和12年度	65				65
令和6年度水洗便所等改造資金助成金	3,300	令和6年度		令和7年度	3,300				3,300
令和7年度水洗便所等改造資金助成金	3,300			自 令和7年度 至 令和8年度	3,300				3,300
令和6年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150	令和6年度		令和7年度	150				150
令和7年度浄化槽雨水貯留施設転用補助金	150			自 令和7年度 至 令和8年度	150				150
下水道使用料等徴収業務委託	163,681	自 令和3年度 至 令和6年度	98,763	令和7年度	64,918				64,918
水道料金等包括業務委託	219,388			自 令和8年度 至 令和12年度	219,388				219,388
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和2年度債務負担行為)	8,580	自 令和2年度 至 令和6年度	5,610	令和7年度	2,970				2,970
下水道使用料コンビニエンスストア収納代行業務委託 (令和7年度債務負担行為)	18,420			自 令和7年度 至 令和12年度	18,420				18,420
下水道使用料納入通知書等作成業務委託	10,098	自 令和5年度 至 令和6年度	3,366	自 令和7年度 至 令和8年度	6,732				6,732
下水道使用料クレジットカード決済収納業務委託	10,799			自 令和7年度 至 令和9年度	10,799				10,799
宇治中村分区分水幹線築造工事	110,000			令和7年度	110,000	55,000	49,500		5,500
宇治館分区分水幹線築造工事	180,000			令和8年度	180,000	90,000	81,000		9,000
桧尻2号雨水幹線排水路築造工事	2,010,000			自 令和8年度 至 令和9年度	2,010,000	975,000	1,035,000		
下野ポンプ場2号原動機ほか更新工事	83,000			令和7年度	83,000	30,000	53,000		
小林ポンプ場電気設備工事委託	247,000			令和8年度	247,000	121,000	126,000		
上下水道部庁舎建設工事	220,878			令和7年度	220,878		210,900		9,978
上下水道部庁舎建設工事監理業務委託	2,060			令和7年度	2,060		1,800		260

令和 7 年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土 地		375,855
ロ 建 物	957,705	
減価償却累計額	<u>△214,097</u>	743,608
ハ 構築物	73,233,823	
減価償却累計額	<u>△18,500,274</u>	54,733,549
ニ 機械及び装置	1,968,096	
減価償却累計額	<u>△1,141,970</u>	826,126
ホ 車両運搬具	12,238	
減価償却累計額	<u>△7,675</u>	4,563
ヘ 工具、器具及び備品	44,513	
減価償却累計額	<u>△20,461</u>	24,052
ト 建設仮勘定		<u>215,868</u>

汚水有形固定資産合計 56,923,621

(2) 雨水有形固定資産

イ 土 地		1,026,092
ロ 建 物	2,994,311	
減価償却累計額	<u>△1,085,385</u>	1,908,926
ハ 構築物	7,571,206	
減価償却累計額	<u>△2,652,700</u>	4,918,506
ニ 機械及び装置	7,027,162	
減価償却累計額	<u>△3,620,919</u>	3,406,243
ホ 工具、器具及び備品	4,919	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	1,336
ヘ 建設仮勘定		<u>1,280,233</u>

雨水有形固定資産合計 12,541,336

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権	8,739,665
ロ 電話加入権	75
ハ ソフトウェア	<u>354</u>

汚水無形固定資産合計 8,740,094

固定資産合計

78,205,051

2	流動資産		
(1)	現金預金		1, 047, 707
(2)	未収金	484, 909	
	貸倒引当金	<u>△5, 527</u>	<u>479, 382</u>
	流動資産合計		<u>1, 527, 089</u>
	資 産 合 計		<u>79, 732, 140</u>

負 債 の 部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>35, 391, 794</u>	
	企業債合計		35, 391, 794
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>201, 525</u>	
	引当金合計		<u>201, 525</u>
	固定負債合計		35, 593, 319
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良等企業債	<u>1, 980, 258</u>	
	企業債合計		1, 980, 258
(2)	未払金		1, 015, 637
(3)	預り金		1, 000
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	21, 875	
	ロ 法定福利費引当金	<u>4, 260</u>	
	引当金合計		<u>26, 135</u>
	流動負債合計		3, 023, 030
5	繰延収益		
	長期前受金		46, 983, 379
	収益化累計額	<u>△15, 307, 605</u>	
	繰延収益合計		<u>31, 675, 774</u>
	負 債 合 計		<u>70, 292, 123</u>

資 本 の 部

6 資本金			8,470,727
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	146,474		
ロ 他会計負担金	282,198		
ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565		
ニ 補助金	216,649		
ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>		
資本剰余金合計		774,737	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>194,553</u>		
利益剰余金合計		<u>194,553</u>	
剰余金合計			<u>969,290</u>
資 本 合 計			<u>9,440,017</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>79,732,140</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は32,949,979千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の処理
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,109,460	354,553	0	1,464,013
営業費用	2,737,134	628,961	0	3,366,095
営業損益	△1,627,674	△274,408	0	△1,902,082
経常損益	8,336	0	0	8,336
セグメント資産	65,898,577	12,541,336	1,292,227	79,732,140
セグメント負債	58,661,924	11,630,199	0	70,292,123
その他の項目				
他会計繰入金	1,374,232	411,630	0	1,785,862
減価償却費	1,549,918	468,178	0	2,018,096
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,427,123	1,067,281	0	4,494,404

IV その他

1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として65,590千円を支給するため、賞与引当金21,660千円を使用し、これに伴う法定福利費として12,773千円を支出するため、法定福利費引当金4,218千円を使用する。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権3,172千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金3,097千円を使用する。

令和6年度伊勢市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	1,096,656	
(2) 他会計負担金	325,777	
(3) その他営業収益	<u>1,497</u>	1,423,930

2 営業費用

(1) 汚水管渠費	77,999	
(2) 雨水管渠費	8,534	
(3) 流域下水道維持管理負担金	744,625	
(4) ポンプ場費	132,546	
(5) 処理場費	80,930	
(6) 普及促進費	51,095	
(7) 業務費	113,309	
(8) 総係費	89,255	
(9) 汚水減価償却費	1,498,685	
(10) 雨水減価償却費	439,806	
(11) 資産減耗費	<u>12,822</u>	<u>3,249,606</u>

営業損失 1,825,676

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	1,108,249	
(2) 他会計補助金	353,984	
(3) 国庫補助金	250	
(4) 県補助金	313	
(5) 長期前受金戻入	940,447	
(6) 雑収益	<u>1,421</u>	2,404,664

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	455,840	
(2) 雑支出	<u>32,537</u>	<u>488,377</u>
		<u>1,916,287</u>

経常利益 90,611

5 特別利益

(1)	過年度損益修正益	9,557		
(2)	その他特別利益	<u>86,049</u>	<u>95,606</u>	<u>95,606</u>
	当年度純利益			186,217
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>186,217</u></u>

令和6年度 伊勢市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		375,855
ロ 建物	312,091	
減価償却累計額	<u>△211,003</u>	101,088
ハ 構築物	70,554,463	
減価償却累計額	<u>△17,227,490</u>	53,326,973
ニ 機械及び装置	1,796,212	
減価償却累計額	<u>△1,112,475</u>	683,737
ホ 車両運搬具	10,589	
減価償却累計額	<u>△6,701</u>	3,888
ヘ 工具、器具及び備品	23,983	
減価償却累計額	<u>△19,486</u>	4,497
ト 建設仮勘定		<u>820,636</u>

汚水有形固定資産合計 55,316,674

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,026,092
ロ 建物	2,939,841	
減価償却累計額	<u>△1,028,208</u>	1,911,633
ハ 構築物	7,346,533	
減価償却累計額	<u>△2,493,414</u>	4,853,119
ニ 機械及び装置	6,909,872	
減価償却累計額	<u>△3,409,266</u>	3,500,606
ホ 工具、器具及び備品	3,771	
減価償却累計額	<u>△3,583</u>	188
ヘ 建設仮勘定		<u>666,891</u>

雨水有形固定資産合計 11,958,529

(3) 汚水無形固定資産

イ 流域下水道施設利用権		8,305,967
ロ 電話加入権		75
ハ ソフトウェア		<u>943</u>

汚水無形固定資産合計 8,306,985

固定資産合計

75,582,188

2 流動資産

(1) 現金預金		1, 090, 382
(2) 未収金	433, 576	
貸倒引当金	<u>△8, 624</u>	<u>424, 952</u>

流動資産合計 1, 515, 334

資 産 合 計 77, 097, 522

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>33, 853, 754</u>	
企業債合計		33, 853, 754
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>187, 996</u>	
引当金合計		<u>187, 996</u>

固定負債合計 34, 041, 750

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良等企業債	<u>1, 910, 906</u>	
企業債合計		1, 910, 906
(2) 未払金		851, 218
(3) 預り金		1, 000
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	21, 660	
ロ 法定福利費引当金	<u>4, 218</u>	
引当金合計		<u>25, 878</u>

流動負債合計 2, 789, 002

5 繰延収益

長期前受金	45, 170, 194
収益化累計額	<u>△14, 335, 105</u>

繰延収益合計 30, 835, 089

負 債 合 計 67, 665, 841

資 本 の 部

6 資本金		8,470,727
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	146,474	
ロ 他会計負担金	282,198	
ハ 周辺環境整備事業負担金	53,565	
ニ 補助金	216,649	
ホ その他資本剰余金	<u>75,851</u>	
資本剰余金合計		774,737
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>186,217</u>	
利益剰余金合計		<u>186,217</u>
剰余金合計		<u>960,954</u>
資 本 合 計		<u>9,431,681</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>77,097,522</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

機械及び装置（旧小俣町取得分）以外の全資産 定額法

機械及び装置（旧小俣町取得分） 定率法

・主な耐用年数

建物 15 年～ 50 年

構築物 5 年～ 50 年

機械及び装置 5 年～ 35 年

車両運搬具 4 年

工具、器具及び備品 4 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

流域下水道施設利用権 50 年

ソフトウェア 5 年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（1 2 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損の損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は31,556,327千円である。

Ⅲ セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

伊勢市下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水事業及び雨水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水事業	下水道認可区域内の汚水の排除
雨水事業	下水道認可区域内の雨水の排除

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水事業	雨水事業	共通	合計
営業収益	1,098,153	325,777	0	1,423,930
営業費用	2,653,561	596,045	0	3,249,606
営業損益	△1,555,408	△270,268	0	△1,825,676
経常損益	90,611	0	0	90,611
セグメント資産	63,856,551	11,958,529	1,282,442	77,097,522
セグメント負債	56,692,518	10,973,323	0	67,665,841
その他の項目				
他会計繰入金	1,409,451	378,559	0	1,788,010
減価償却費	1,498,685	439,806	0	1,938,491
特別利益	95,606	0	0	95,606
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,734,874	1,197,181	0	4,932,055

IV その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、他会計退職手当負担金として7,046千円を支出するため、退職給付引当金7,046千円を使用する。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当として61,068千円を支給するため、賞与引当金20,049千円を使用し、これに伴う法定福利費として11,706千円を支出するため、法定福利費引当金3,959千円を使用する。

3 貸倒引当金の取崩し

当年度において、下水道使用料及び下水道受益者負担金に係る債権1,769千円の不納欠損を行うため、貸倒引当金1,699千円を使用する。

4 建設改良費の繰越し

当年度における建設改良費の繰越予定額は1,380,000千円である。



伊勢市

